

宗教法人が行う事業に関する調査報告書

令和 6 年 1 月

文化庁宗務課

目次

第1章 調査の趣旨・方法	1
1 調査の趣旨	1
2 調査の方法	1
1) 調査の日程	1
2) 調査協力者会議の設置と調査の実施主体	2
3) 調査対象の抽出と集計作業	2
4) 送付及び回収状況	3
3 集計結果	4
第2章 全国10%抽出の単位宗教法人が行う事業調査の結果	16
1 基本的属性	16
1) 系統	16
2) 創立年	18
3) 所在地の規模	19
4) 信者数	20
2 実施事業の状況	21
1) 事業数	21
2) 業種内容	22
3) 事業の開始年	23
4) 事業を行う理由	23
5) 事業従事者等	24
6) 事業歳入・事業歳出等	25
3 新型コロナウイルスの影響	27
1) 新型コロナウイルスの歳入等への影響	27
2) 新型コロナウイルスの業種別の影響	28
(1) 貸地・貸間等	28
(2) 駐車場	29
(3) 霊園	30
(4) 幼稚園・保育所等	31
(5) 物品の製造・販売	32
3) その他	33
(1) 新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について望むこと	33

第3章 包括宗教法人が行う事業調査の結果	34
1 基本的属性	34
1) 系統	34
2) 所在地の規模	36
3) 信者数	37
2 実施事業の状況	38
1) 事業数	38
2) 業種内容	38
3) 事業の開始年	39
4) 事業を行う理由	39
5) 事業従事者等	40
6) 事業歳入・事業歳出等	41
7) 新型コロナウイルスの業種別の影響	42
(1) 貸地・貸間等	43
(2) 駐車場	44
(3) 出版業	45
(4) 物品の製造・販売	46
第4章 現況意識調査	47
1 現況意識調査の概要	47
2 送付及び回収状況	47
3 集計結果	47
4 結果の詳細	58
1) 宗教法人の収入合計	58
2) 宗教法人の主たる収入源	60
3) 宗教法人の主たる支出先	61
4) 新型コロナウイルス感染症の影響	62
(1) 個別の影響	62
5) その他	69
(1) IT機器等の活用	69
(2) 人口減少の影響	70
(3) 災害	71
(4) 社会貢献活動	72
(5) 10年後の展望	73

参考資料	75
1 調査依頼	76
2 宗教法人の行う事業調査 質問票	78
3 宗教法人の行う事業調査 回答用紙	80
4 現況意識調査 質問票	82
5 現況意識調査 回答用紙	84
6 回答用紙記入要領	85

宗教法人が行う事業に関する調査報告

文化庁宗務課

第1章 調査の趣旨・方法

1 調査の趣旨

今後の宗教法人の適切な運営や宗務行政の円滑な推進のための参考となる情報を得る観点から、宗教法人が本来の宗教活動に加えてどのような事業を行っているか、また、新型コロナウイルス感染症により宗教法人の行う事業がどのような影響を受けたのかを把握するための「宗教法人の行う事業調査」を実施した。

また、事業に限らず、宗教法人全体を取り巻く様々な課題や新型コロナウイルス感染症の影響等について把握するための「現況意識調査」も併せて実施した。

なお、類似の調査を、直近においては平成20年度から平成21年度にかけて、基本的には約20年間隔で過去数度にわたり実施されているものと同様の内容で行っているが、今次の調査は新型コロナウイルス感染症という特殊な状況等を踏まえ、特に同感染症が法人運営に与える影響等に焦点を当てて実施したものである。

本調査では、全国の宗教法人の約99.8%を占める単位宗教法人（被包括宗教法人及び単立宗教法人）の10%にあたる単位宗教法人とともに、すべての包括宗教法人を対象とした。

(参考)

宗教法人法では、「宗教法人は、公益事業を行うことができる。」（第6条第1項）、「宗教法人は、その目的に反しない限り、公益事業以外の事業を行うことができる。この場合において、収益を生じたときは、これを当該宗教法人、当該宗教法人を包括する宗教団体又は当該宗教法人が援助する宗教法人若しくは公益事業のために使用しなければならない。」（同条第2項）と規定している。

今回の調査対象とした「事業」は、同法でいう「公益事業」及び「公益事業以外の事業」であり、宗教法人が直接行う事業である。

2 調査の方法

1) 調査の日程

令和3年12月	～	令和4年2月	調査実施
令和4年3月	～	令和4年7月	集計・精査等
令和4年8月	～	令和6年1月	報告書の作成

2) 調査協力者会議の設置と調査の実施主体

調査の実施にあたっては、学識経験者、宗教団体連合会関係者、及び都道府県宗教法人事務担当者からなる「調査協力者会議」を設け、調査方法、調査票作成、結果の処理など所要の事項への助言をいただいた。「調査協力者会議」は、令和3年6月以降、計4回開催した。調査協力者は、延べ15名（役職は令和6年1月現在）である。

なお本調査は、当該会議からの助言を踏まえて、文化庁がその責任で公表を行う行政調査である。

調査協力者一覧

石井 研士 國學院大學教授
板井 正斉 皇學館大学教授
上原 友美 東京都生活文化スポーツ局都民生活部管理法人課課長代理（～令和4年3月）
蔵持 真理 東京都生活文化スポーツ局都民生活部管理法人課課長代理（令和4年4月～）
河村 照円 寺院運営パートナー合同会社代表（税理士・行政書士）
木全 和博 全日本仏教会事務総長（～令和5年3月）
尾井 貴童 全日本仏教会事務総長（令和5年7月～）
佐原 透修 新日本宗教団体連合会事務局長（～令和4年3月）
大滝 晃史 新日本宗教団体連合会事務局長（令和4年4月～）
宍野 史生 教派神道連合会理事長
高瀬 顕功 大正大学社会共生学部講師
滝田 浩之 日本宗教連盟評議員、日本キリスト教連合会常任理事
朴 堯星 統計数理研究所准教授
平尾 朝典 神社本庁渉外部渉外課長
松本 渉 関西大学教授

3) 調査対象の抽出と集計作業

調査対象として、以下の二つのグループを設定した。

①全国10%抽出の単位宗教法人（18,016法人）

都道府県ごとに、神道系、仏教系、キリスト教系、諸教の各宗教法人の系統別に、それぞれ10%を無作為抽出した。

②全包括宗教法人（396法人）

単位宗教法人とは規模も性格も異なることから、別グループとして実施した。

単位宗教法人と比較して法人数も少なく、10%抽出すると適正な傾向を調査することが困難になるおそれもあることから、全法人を対象とした。

4) 送付及び回収状況

上記二つのグループの宗教法人を対象に、令和3年10月1日現在の実情について、令和3年12月に調査票を発送して、令和4年2月までに回答を求めた。送付及び回収の状況は以下のとおりである。

以下、表や図においては、単位宗教法人は「単位法人」、包括宗教法人は「包括法人」と略すこととする。また、公益事業及び公益事業以外の事業を行う宗教法人を「事業実施法人」と略すこととする。

表1-1 送付・回収状況一覧

区分	送付数	送付実数	有効回答数	有効回答率 (%)	事業実施法人	事業実施率 (%)
単位法人 (10%抽出)	18,016 (17,932)	16,001 (15,423)	7,536 (10,031)	47.1 (65.0)	807 (989)	10.7 (9.9)
包括法人	396 (392)	389 (384)	220 (313)	56.6 (81.5)	72 (97)	32.7 (31.0)
合計	18,412 (18,324)	16,390 (15,807)	7,756 (10,344)	47.3 (65.4)	879 (1,086)	11.3 (10.5)

(注1) ()内は平成20~21年度実施類似調査の数値、「送付実数」は「送付数」から受取人の不在等の理由による返戻を差し引いた件数。

(注2) 有効回答率は送付実数に対する有効回答数の割合。事業実施率は有効回答数に対する事業実施法人の割合。

表1-1のように、全国10%抽出の単位宗教法人に対して行った紙面調査の結果は、有効回答数7,536法人のうち、事業実施法人数は807法人(事業実施率10.7%)であった。

包括宗教法人に対して行った紙面調査の結果は、有効回答数220法人のうち、事業実施法人数は72法人(事業実施率32.7%)であった。

3 集計結果

「宗教法人の行う事業調査」の単純集計結果は、事業実施法人に限らない全体については表 1-2、事業実施法人については表 1-3 のとおり。

表 1-2 単純集計の結果一覧（回答のあった全宗教法人）

ア 宗教法人が属する系統

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	神道系	3,401	45.1	69	31.4
2	仏教系	3,221	42.7	93	42.3
3	キリスト教系	255	3.4	42	19.1
4	諸教	659	8.7	16	7.3
	合計（法人）	7,536	100.0	220	100.0

イ 宗教団体として創立された時期

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	江戸時代以前の創立	3,638	48.3	37	16.8
2	明治・大正の創立	1,141	15.1	37	16.8
3	昭和元年（1926年）～昭和20年（1945年）の創立	349	4.6	31	14.1
4	昭和21年（1946年）～昭和40年（1965年）の創立	1,873	24.9	109	49.5
5	昭和41年（1966年）～昭和60年（1985年）の創立	231	3.1	5	2.3
6	昭和61年（1986年）～平成17年（2005年）の創立	117	1.6	0	0.0
7	平成18年（2006年）以降の創立	61	0.8	1	0.5
	無回答	126	1.7	0	0.0
	合計（法人）	7,536	100.0	220	100.0

ウ 宗教法人の主たる事務所の所在地の規模

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	町村（郡部）	2,169	28.8	18	8.2
2	人口10万人未満の市	2,294	30.4	35	15.9
3	人口10万人以上30万人未満の市	1,355	18.0	36	16.4
4	人口30万人以上100万人未満の市	1,011	13.4	36	16.4
5	人口100万人以上の市	480	6.4	55	25.0
6	東京都特別区（東京23区）	168	2.2	40	18.2
	無回答	59	0.8	0	0.0
	合計（法人）	7,536	100.0	220	100.0

エ 宗教法人の主たる事務所の所在地は過疎地域か

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	過疎地域である	3,210	42.6	24	10.9
2	過疎地域ではない	3,730	49.5	181	82.3
3	わからない	530	7.0	15	6.8
	無回答	66	0.9	0	0.0
	合計（法人）	7,536	100.0	220	100.0

オ 宗教法人の信者数

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	50 人未満 (～21 世帯)	2,038	27.0	12	5.5
2	50 人以上 100 人未満 (22 世帯～42 世帯)	1,304	17.3	7	3.2
3	100 人以上 300 人未満 (43 世帯～128 世帯)	1,995	26.5	10	4.5
4	300 人以上 500 人未満 (129 世帯～214 世帯)	810	10.7	14	6.4
5	500 人以上 1000 人未満 (215 世帯～429 世帯)	718	9.5	23	10.5
6	1000 人以上 1 万人未満 (430 世帯～4291 世帯)	491	6.5	69	31.4
7	1 万人以上 10 万人未満 (4292 世帯～42918 世帯)	71	0.9	59	26.8
8	10 万人 (42919 世帯) 以上	35	0.5	25	11.4
	無回答	74	1.0	1	0.5
	合計 (法人)	7,536	100.0	220	100.0

カ 宗教法人が行っている事業の業種数

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	1 業種	599	7.9	30	13.6
2	2 業種	164	2.2	19	8.6
3	3 業種	27	0.4	13	5.9
4	4 業種	9	0.1	3	1.4
5	5 業種	1	0.0	4	1.8
6	6 業種	2	0.0	1	0.5
7	7 業種以上	5	0.1	2	0.9
8	行っていない	6,427	85.3	143	65.0
	無回答	302	4.0	5	2.3
	合計 (法人)	7,536	100.0	220	100.0

表 1-3 単純集計の結果一覧（事業実施法人）

ア 宗教法人が属する系統

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	神道系	248	30.7	16	22.2
2	仏教系	498	61.7	30	41.7
3	キリスト教系	31	3.8	22	30.6
4	諸教	30	3.7	4	5.6
	合計（法人）	807	100.0	72	100.0

イ 宗教団体として創立された時期

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	江戸時代以前の創立	460	57.0	11	15.3
2	明治・大正の創立	94	11.6	17	23.6
3	昭和元年（1926年）～昭和20年（1945年）の創立	38	4.7	9	12.5
4	昭和21年（1946年）～昭和40年（1965年）の創立	169	20.9	32	44.4
5	昭和41年（1966年）～昭和60年（1985年）の創立	20	2.5	2	2.8
6	昭和61年（1986年）～平成17年（2005年）の創立	11	1.4	0	0.0
7	平成18年（2006年）以降の創立	2	0.2	1	1.4
	無回答	13	1.6	0	0.0
	合計（法人）	807	100.0	72	100.0

ウ 宗教法人の主たる事務所の所在地の規模

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	町村（郡部）	144	17.8	4	5.6
2	人口10万人未満の市	184	22.8	8	11.1
3	人口10万人以上30万人未満の市	157	19.5	7	9.7
4	人口30万人以上100万人未満の市	134	16.6	8	11.1
5	人口100万人以上の市	114	14.1	26	36.1
6	東京都特別区（東京23区）	70	8.7	19	26.4
	無回答	4	0.5	0	0.0
	合計（法人）	807	100.0	72	100.0

エ 宗教法人の主たる事務所の所在地は過疎地域か

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	過疎地域である	189	23.4	5	6.9
2	過疎地域ではない	565	70.0	64	88.9
3	わからない	44	5.5	3	4.2
	無回答	9	1.1	0	0.0
	合計（法人）	807	100.0	72	100.0

オ 宗教法人の信者数

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	50人未満（～21世帯）	126	15.6	3	4.2
2	50人以上100人未満（22世帯～42世帯）	82	10.2	0	0.0
3	100人以上300人未満（43世帯～128世帯）	191	23.7	1	1.4
4	300人以上500人未満（129世帯～214世帯）	118	14.6	3	4.2
5	500人以上1000人未満（215世帯～429世帯）	132	16.4	4	5.6
6	1000人以上1万人未満（430世帯～4291世帯）	113	14.0	17	23.6
7	1万人以上10万人未満（4292世帯～42918世帯）	32	4.0	29	40.3
8	10万人（42919世帯）以上	8	1.0	15	20.8
	無回答	5	0.6	0	0.0
	合計（法人）	807	100.0	72	100.0

カ 宗教法人が行っている事業の業種数

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	1業種	599	74.2	30	41.7
2	2業種	164	20.3	19	26.4
3	3業種	27	3.3	13	18.1
4	4業種	9	1.1	3	4.2
5	5業種	1	0.1	4	5.6
6	6業種	2	0.2	1	1.4
7	7業種以上	5	0.6	2	2.8
	合計（法人）	807	100.0	72	100.0

(注1) 単位法人の系統別の事業実施法人数の内訳は、神道系248法人、仏教系498法人、キリスト教系31法人、諸教30法人。

(注2) 包括法人の系統別の事業実施法人数の内訳は、神道系16法人、仏教系30法人、キリスト教系22法人、諸教4法人。

キ 宗教法人の事業の業種

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	幼稚園・保育所・認定こども園	61	5.9	7	4.4
2	専修学校・各種学校	10	1.0	8	5.0
3	学習・茶華書道、音楽舞踊などの技芸教授業	9	0.9	3	1.9
4	霊園（境内墓地を除く）	74	7.1	7	4.4
5	結婚式場	7	0.7	1	0.6
6	駐車場	311	29.9	27	16.9
7	貸地・貸間等の不動産業	360	34.6	32	20.0
8	講堂、会議室等の席貸業	33	3.2	4	2.5
9	物品の製造・販売	49	4.7	20	12.5
10	出版業	6	0.6	21	13.1
11	旅館・宿泊業	8	0.8	4	2.5
12	飲食業	16	1.5	5	3.1
13	社会福祉・介護保険業	7	0.7	4	2.5
14	その他	30	2.9	15	9.4
	無回答	59	5.7	2	1.3
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

(注1) 「キ～ハ」表における単位法人の事業実施法人数は、「カ」で事業の業種数を回答した807法人のうち「キ」以下に回答がなかった25法人を含まない782法人であり、その782法人が実施している事業の総数が1,040事業。

(注2) 「キ～ハ」表における包括法人の事業実施法人数は、72法人であり、実施している事業の総数が160事業。

(注3) 単位法人の系統別の実施事業数の内訳は、神道系322事業、仏教系633事業、キリスト教系39事業、諸教46事業。

(注4) 包括法人の系統別の実施事業数の内訳は、神道系25事業、仏教系66事業、キリスト教系56事業、諸教13事業。

ク 宗教法人の事業を始めた時期

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	1944年まで	70	6.7	8	5.0
2	1945～1954年	99	9.5	18	11.3
3	1955～1964年	69	6.6	19	11.9
4	1965～1974年	122	11.7	24	15.0
5	1975～1984年	80	7.7	0	0.0
6	1985～1994年	93	8.9	22	13.8
7	1995～2004年	89	8.6	20	12.5
8	2005～2014年	67	6.4	15	9.4
9	2015年～	67	6.4	8	5.0
10	分類不能	33	3.2	7	4.4
	無回答	251	24.1	19	11.9
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ケ 宗教法人が事業を行う理由（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	宗教法人の財政基盤を強化し宗教活動に資するため	569	54.7	83	51.9
2	信者からの要請のため	199	19.1	53	33.1
3	社会や地域住民の要請のため	385	37.0	42	26.3
4	事業が法人の宗教活動に沿っているから	170	16.3	84	52.5
5	遊休施設や遊休地を活用するため	205	19.7	19	11.9
6	将来や不時に備えるため	156	15.0	12	7.5
7	他の宗教法人が行っているから	19	1.8	3	1.9
8	その他	54	5.2	6	3.8
	無回答	95	9.1	1	0.6

(注) 複数回答。割合は単体法人1,040事業、包括法人160事業に対するもの。

コ 宗教法人の事業に供されている土地の所有形態

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	宗教法人（自己所有）	888	85.4	136	85.0
2	賃貸借等（有償で借り受けたもの）	18	1.7	3	1.9
3	使用貸借等（無償で借り受けたもの）	20	1.9	7	4.4
4	宗教法人と宗教法人以外の第三者が共有	12	1.2	2	1.3
5	その他	15	1.4	5	3.1
	無回答	87	8.4	7	4.4
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

サ 前問「コ」の土地の規模

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	165 平方メートル (50 坪) 未満	188	18.1	26	16.3
2	165 以上 330 平方メートル (100 坪) 未満	170	16.3	15	9.4
3	330 以上 660 平方メートル (200 坪) 未満	167	16.1	24	15.0
4	660 以上 990 平方メートル (300 坪) 未満	114	11.0	18	11.3
5	990 以上 1650 平方メートル (500 坪) 未満	104	10.0	11	6.9
6	1650 平方メートル (500 坪) 以上	192	18.5	50	31.3
	無回答	105	10.1	16	10.0
	合計 (事業)	1,040	100.0	160	100.0

シ 宗教法人の事業に供されている建物の所有形態

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	宗教法人 (自己所有)	591	56.8	140	87.5
2	賃貸借等 (有償で借り受けたもの)	11	1.1	1	0.6
3	使用貸借等 (無償で借り受けたもの)	17	1.6	5	3.1
4	宗教法人と宗教法人以外の第三者が共有	18	1.7	2	1.3
5	その他	128	12.3	3	1.9
	無回答	275	26.4	9	5.6
	合計 (事業)	1,040	100.0	160	100.0

ス 前問「シ」の建物の規模

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	165 平方メートル (50 坪) 未満	253	24.3	38	23.8
2	165 以上 330 平方メートル (100 坪) 未満	155	14.9	13	8.1
3	330 以上 660 平方メートル (200 坪) 未満	80	7.7	19	11.9
4	660 以上 990 平方メートル (300 坪) 未満	68	6.5	19	11.9
5	990 以上 1650 平方メートル (500 坪) 未満	51	4.9	13	8.1
6	1650 平方メートル (500 坪) 以上	36	3.5	33	20.6
	無回答	397	38.2	25	15.6
	合計 (事業)	1,040	100.0	160	100.0

セ 宗教法人の事業の従事者となっている立場の人 (複数回答)

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	代表役員	741	71.3	66	41.3
2	責任役員	238	22.9	39	24.4
3	宗教団体の信仰上の指導者	62	6.0	44	27.5
4	信者 (氏子崇敬者、檀信徒、教徒、会員等)	112	10.8	78	48.8
5	代表役員及び責任役員の家族	181	17.4	11	6.9
6	信者の家族	11	1.1	7	4.4
7	信者ではない者 (単に雇用関係のみ有する者)	97	9.3	41	25.6
8	その他の関係	51	4.9	13	8.1
	無回答	84	8.1	1	0.6

(注) 複数回答。割合は単体法人 1,040 事業、包括法人 160 事業に対するもの。

ソ 宗教法人の事業の従事者数

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	1人	306	29.4	22	13.8
2	2人	184	17.7	16	10.0
3	3人	133	12.8	16	10.0
4	4人	86	8.3	20	12.5
5	5人～9人	117	11.3	39	24.4
6	10人～29人	98	9.4	26	16.3
7	30人～49人	10	1.0	5	3.1
8	50人以上	10	1.0	12	7.5
	無回答	96	9.2	4	2.5
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

タ 前問「ソ」の従事者のうち、事業会計から給与などを受けている人数

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	1人	261	25.1	15	9.4
2	2人	135	13.0	12	7.5
3	3人	81	7.8	7	4.4
4	4人	39	3.8	16	10.0
5	5～9人	50	4.8	32	20.0
6	10～29人	61	5.9	17	10.6
7	30～49人	9	0.9	1	0.6
8	50人以上	4	0.4	8	5.0
9	事業会計から給与を受けているものはない	297	28.6	45	28.1
	無回答	103	9.9	7	4.4
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

チ 昨会計年度における宗教法人の事業の歳入合計

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	10万円未満	84	8.1	13	8.1
2	10万円以上 50万円未満	144	13.8	10	6.3
3	50万円以上 100万円未満	127	12.2	6	3.8
4	100万円以上 200万円未満	145	13.9	10	6.3
5	200万円以上 500万円未満	170	16.3	22	13.8
6	500万円以上 1000万円未満	101	9.7	15	9.4
7	1000万円以上 5000万円未満	109	10.5	39	24.4
8	5000万円以上 1億円未満	28	2.7	14	8.8
9	1億円以上	25	2.4	27	16.9
	無回答	107	10.3	4	2.5
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ツ 新型コロナウイルス以前の平均的な会計年度の宗教法人の事業の歳入との比較

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	51%以上の増加	5	0.5	1	0.6
2	31%~50%の増加	4	0.4	3	1.9
3	30%未満の増加	10	1.0	3	1.9
4	ほぼ変化はない	628	60.4	72	45.0
5	30%未満の減少	168	16.2	39	24.4
6	31%~50%の減少	60	5.8	11	6.9
7	51%~70%の減少	36	3.5	11	6.9
8	70%以上の減少	30	2.9	14	8.8
	無回答	99	9.5	6	3.8
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

テ 新型コロナウイルスによる宗教法人の事業への影響

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	縮小又は廃業を考えている	41	3.9	4	2.5
2	業態転換を考えている	17	1.6	2	1.3
3	既に縮小した	55	5.3	9	5.6
4	事業の拡張を考えている又は既に拡張を実施した	16	1.5	4	2.5
5	現状維持を考えている	813	78.2	140	87.5
	無回答	98	9.4	1	0.6
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ト 昨会計年度における宗教法人の事業の歳出合計

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	10万円未満	194	18.7	19	11.9
2	10万円以上50万円未満	141	13.6	8	5.0
3	50万円以上100万円未満	133	12.8	9	5.6
4	100万円以上200万円未満	108	10.4	10	6.3
5	200万円以上500万円未満	136	13.1	19	11.9
6	500万円以上1000万円未満	66	6.3	19	11.9
7	1000万円以上5000万円未満	87	8.4	35	21.9
8	5000万円以上1億円未満	31	3.0	16	10.0
9	1億円以上	22	2.1	23	14.4
	無回答	122	11.7	2	1.3
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ナ 昨会計年度における宗教法人の事業の収益の繰出先（複数回答）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	宗教法人の一般会計	621	59.7	72	45.0
2	宗教法人の特別会計（施設建設費など）	129	12.4	13	8.1
3	公益事業に投資	17	1.6	1	0.6
4	収益事業に投資	32	3.1	8	5.0
5	他法人の公益・収益事業へ寄附・投資	8	0.8	0	0.0
6	繰り出したことはない	114	11.0	23	14.4
7	収益は上がっていない	166	16.0	52	32.5
	無回答	105	10.1	2	1.3

(注) 複数回答。割合は単位法人 1,040 事業、包括法人 160 事業に対するもの。

ニ 宗教法人の一般会計及び特別会計への繰出金額

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	10 万円未満	98	9.4	9	5.6
2	10 万円以上 20 万円未満	65	6.3	2	1.3
3	20 万円以上 50 万円未満	112	10.8	7	4.4
4	50 万円以上 100 万円未満	134	12.9	4	2.5
5	100 万円以上 1000 万円未満	199	19.1	31	19.4
6	1000 万円以上 5000 万円未満	43	4.1	15	9.4
7	5000 万円以上	12	1.2	5	3.1
8	該当無し（収益は上がらなかった）	87	8.4	28	17.5
9	その他	11	1.1	0	0.0
	無回答	279	26.8	59	36.9
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ヌ 宗教法人の事業に他から補填した繰入元（複数回答）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	宗教法人の一般会計から繰入	140	13.5	32	20.0
2	宗教法人の特別会計（施設建設費など）から繰入	33	3.2	8	5.0
3	宗教法人の包括団体からの補助・借入	3	0.3	0	0.0
4	他の団体（維持財団、他の宗教法人など）からの補助・借入	7	0.7	0	0.0
5	個人（宗教法人の役職員など）からの寄付・借入	41	3.9	3	1.9
6	財産の処分	6	0.6	0	0.0
7	金融機関からの借入	12	1.2	2	1.3
8	該当無し（補填していない）	677	65.1	118	73.8
9	その他	12	1.2	0	0.0
	無回答	156	15.0	7	4.4

(注) 複数回答。割合は単位法人 1,040 事業、包括法人 160 事業に対するもの。

ネ 宗教法人の事業に他から補填した繰入金額

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	10万円未満	35	3.4	2	1.3
2	10万円以上20万円未満	19	1.8	0	0.0
3	20万円以上50万円未満	28	2.7	2	1.3
4	50万円以上100万円未満	25	2.4	2	1.3
5	100万円以上1000万円未満	51	4.9	12	7.5
6	1000万円以上5000万円未満	8	0.8	5	3.1
7	5000万円以上	4	0.4	9	5.6
8	該当無し（補填していない）	656	63.1	118	73.8
9	その他	9	0.9	2	1.3
	無回答	205	19.7	8	5.0
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ノ 課税されたことのある税の種類（複数回答）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	法人税	440	42.3	73	45.6
2	相続税・贈与税	7	0.7	0	0.0
3	登録免許税	14	1.3	4	2.5
4	法人事業税	319	30.7	49	30.6
5	道府県民税及び市町村民税（都民税及び特別区民税を含む）	319	30.7	47	29.4
6	受益者負担税（不動産取得税、自動車税など）	21	2.0	4	2.5
7	固定資産税	508	48.8	64	40.0
8	消費税	123	11.8	74	46.3
9	上記以外の税	16	1.5	0	0.0
10	課税されたことはない	153	14.7	14	8.8
	無回答	127	12.2	8	5.0

(注) 複数回答。割合は単位法人1,040事業、包括法人160事業に対するもの。

ハ-a 会計について【宗教法人の事業の管理運営及び会計方法】

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	事業の会計は、宗教法人の一般会計と区分している	656	63.1	135	84.4
2	事業の会計は、宗教法人の一般会計に含め、特に区分していない	270	26.0	23	14.4
	無回答	114	11.0	2	1.3
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ハ-b 人件費について【宗教法人の事業の管理運営及び会計方法】

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	事業の人件費は、事業会計から支払われている	452	43.5	86	53.8
2	事業の人件費は、宗教法人の一般会計から支払われている	348	33.5	67	41.9
	無回答	240	23.1	7	4.4
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ハ-c 会計を行う人について【宗教法人の事業の管理運営及び会計方法】

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	事業会計は、税理士、会計士など外部の専門家の協力を得て行っている	598	57.5	119	74.4
2	事業会計は、職員のみで行っている	300	28.8	38	23.8
	無回答	142	13.7	3	1.9
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ハ-d 監査について【宗教法人の事業の管理運営及び会計方法】

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	事業会計は、外部の専門家による監査並びに規則に定められた内部の監査機関による監査の両方を受けている	148	14.2	54	33.8
2	事業会計は、会計士、監査法人など外部の専門家による監査のみを受けている	183	17.6	23	14.4
3	事業会計は、責任委員会の議決又は規則に定められた内部の監査機関による監査のみを受けている	390	37.5	66	41.3
4	事業会計は、特に監査を受けることはない	191	18.4	14	8.8
	無回答	128	12.3	3	1.9
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ハ-e 帳簿について【宗教法人の事業の管理運営及び会計方法】

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	事業の会計帳簿は、複式簿記である	406	39.0	131	81.9
2	事業の会計帳簿は、単式簿記である	459	44.1	24	15.0
	無回答	175	16.8	5	3.1
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ハ-f 収支計算書について【宗教法人の事業の管理運営及び会計方法】

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	宗教活動（宗教法人の一般会計）、事業（事業会計）の両方とも作成している	696	66.9	133	83.1
2	宗教活動（宗教法人の一般会計）のみ作成している	140	13.5	17	10.6
3	事業（事業会計）のみ作成している	51	4.9	5	3.1
4	両方とも作成していない	35	3.4	2	1.3
	無回答	118	11.3	3	1.9
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ハ-g 貸借対照表について【宗教法人の事業の管理運営及び会計方法】

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	宗教活動（宗教法人の一般会計）、事業（事業会計）の両方とも作成している	449	43.2	107	66.9
2	宗教活動（宗教法人の一般会計）のみ作成している	92	8.8	14	8.8
3	事業（事業会計）のみ作成している	131	12.6	18	11.3
4	両方とも作成していない	231	22.2	18	11.3
	無回答	137	13.2	3	1.9
	合計（事業）	1,040	100.0	160	100.0

ヒ 新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について望むこと（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	公益・収益事業経営への助言、相談窓口の設置	58	7.2	11	15.3
2	税金・社会保険等の納付の猶予	59	7.3	4	5.6
3	収益事業に対する公的な助成金・補助金・給付金等の金銭支援	137	17.0	25	34.7
4	特にない	486	60.2	45	62.5
5	その他	18	2.2	0	0.0
	無回答	92	11.4	0	0.0

(注) 複数回答。割合は単体法人 807 法人、包括法人 72 法人に対するもの。

第2章 全国10%抽出の単位宗教法人が行う事業調査の結果

1 基本的属性

全国の単位宗教法人のうち10%を抽出して実施した法人で、事業を行っているとは回答した807法人について、基本的属性の結果は以下のとおり。

なお、前回調査と比較すると、前回調査の回収数は「全国10%抽出の単位宗教法人」が有効回答数10,031法人と、今回調査と比較して非常に高かったため、単純比較はできない。

1) 系統

有効回答数（系統別の法人数）に占める事業実施率が高めなのは仏教系とキリスト教系である。

図2-1 事業実施法人の系統別内訳（今回と前回）

（表1-2 ア・表1-3 ア 関連）

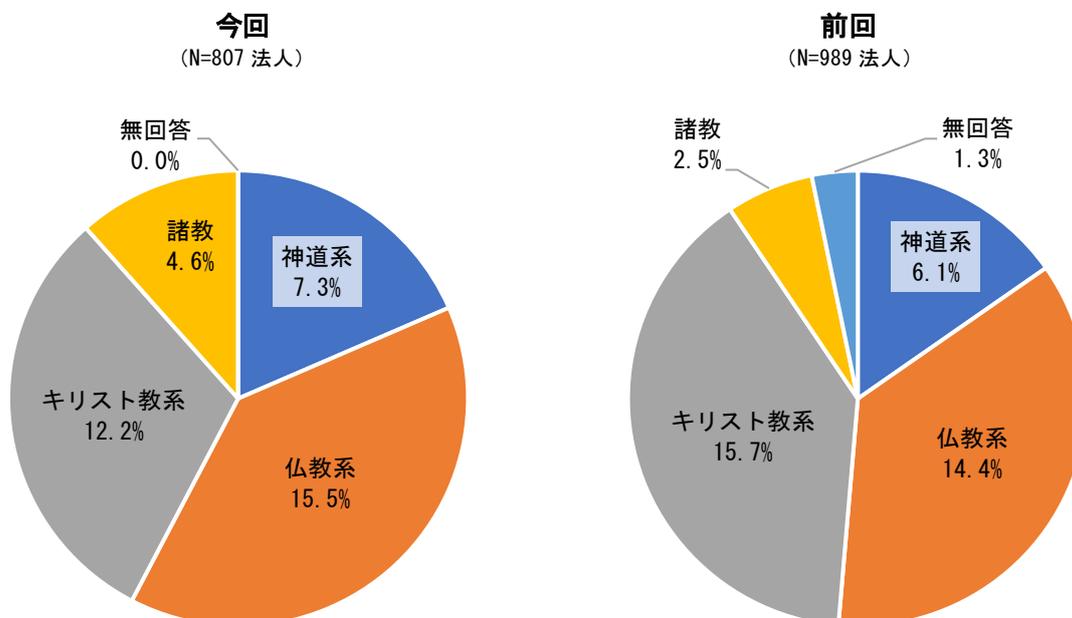


表2-1 事業実施法人の系統別内訳（今回と前回）

（表1-2 ア・表1-3 ア 関連）

	事業実施法人		有効回答数		有効回答数に占める事業実施率 (%)	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
神道系	248	261	3,401	4,270	7.3	6.1
仏教系	498	659	3,221	4,565	15.5	14.4
キリスト教系	31	49	255	312	12.2	15.7
諸教	30	18	659	729	4.6	2.5
無回答	0	2	0	155	0.0	1.3
合計 (法人)	807	989	7,536	10,031	10.7	9.9

表 2-2 各業種の系統別の実施率（今回と前回）

（表 1-3 キ 関連）

今回	神道系	(%)	仏教系	(%)	キリスト教系	(%)	諸教	(%)	合計(事業)	(%)
幼稚園・保育所等	10	16.4	40	65.6	10	16.4	1	1.6	61	100.0
専修学校・各種学校	3	30.0	0	0.0	0	0.0	7	70.0	10	100.0
技芸教授業	1	11.1	5	55.6	3	33.3	0	0.0	9	100.0
霊園	6	8.1	64	86.5	1	1.4	3	4.1	74	100.0
結婚式場	7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	100.0
駐車場	114	36.7	187	60.1	6	1.9	4	1.3	311	100.0
貸地・貸間等	109	30.3	236	65.6	11	3.1	4	1.1	360	100.0
講堂、会議室等の席貸業	19	57.6	11	33.3	1	3.0	2	6.1	33	100.0
物品の製造・販売	17	34.7	22	44.9	2	4.1	8	16.3	49	100.0
出版業	1	16.7	2	33.3	1	16.7	2	33.3	6	100.0
旅館・宿泊業	0	0.0	7	87.5	0	0.0	1	12.5	8	100.0
飲食業	3	18.8	12	75.0	1	6.3	0	0.0	16	100.0
社会福祉・介護保険業	1	14.3	2	28.6	2	28.6	2	28.6	7	100.0
その他	14	46.7	11	36.7	1	3.3	4	13.3	30	100.0
無回答	17	28.8	34	57.6	0	0.0	8	13.6	59	100.0
合計(事業)	322	31.0	633	60.9	39	3.8	46	4.4	1,040	100.0

前回	神道系	(%)	仏教系	(%)	キリスト教系	(%)	諸教	(%)	無回答	(%)	合計(事業)	(%)
幼稚園	6	11.3	30	56.6	17	32.1	0	0.0	0	0.0	53	100.0
保育所	2	4.3	36	78.3	6	13.0	2	4.3	0	0.0	46	100.0
専修・各種学校	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
技芸教授業	0	0.0	12	63.2	4	21.1	3	15.8	0	0.0	19	100.0
霊園	6	6.7	83	92.2	0	0.0	1	1.1	0	0.0	90	100.0
結婚式場	9	81.8	2	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	100.0
駐車場	128	31.8	261	64.8	11	2.7	2	0.5	1	0.2	403	100.0
貸地・貸間等	148	26.4	395	70.4	11	2.0	6	1.1	1	0.2	561	100.0
物品の製造・販売	7	16.3	26	60.5	5	11.6	5	11.6	0	0.0	43	100.0
出版業	0	0.0	3	60.0	1	20	1	20.0	0	0.0	5	100.0
旅館・宿泊業	4	22.2	12	66.7	2	11.1	0	0.0	0	0.0	18	100.0
社会福祉	0	0.0	8	88.9	1	11.1	0	0.0	0	0.0	9	100.0
その他	15	36.6	23	56.1	1	2.4	2	4.9	0	0.0	41	100.0
無回答	5	25.0	12	60.0	2	10.0	0	0.0	1	5.0	20	100.0
合計(事業)	332	25.1	905	68.4	62	4.7	22	1.7	3	0.2	1,324	100.0

2) 創立年

事業実施法人の宗教団体としての創立年は、「江戸時代以前」が多い。

表 2-3 事業実施法人の創立年（今回と前回）
（表 1-3 イ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
江戸時代以前の創立	460	57.0	593	60.0
明治・大正の創立	94	11.6	89	9.0
昭和元年（1926年）～昭和20年（1945年）の創立	38	4.7	32	3.2
昭和21年（1946年）～昭和40年（1965年）の創立	169	20.9	228	23.1
昭和41年（1966年）～昭和60年（1985年）の創立	20	2.5	32	3.2
昭和61年（1986年）～平成17年（2005年）の創立	11	1.4	10	1.0
平成18年（2006年）以降の創立	2	0.2	0	0.0
無回答	13	1.6	5	0.5
合計（法人）	807	100.0	989	100.0

3) 所在地の規模

有効回答数（所在地の規模別の法人数）に占める事業実施率は、人口規模が大きい地域ほど高い。

表 2-4 事業実施法人の所在地の規模（今回と前回）

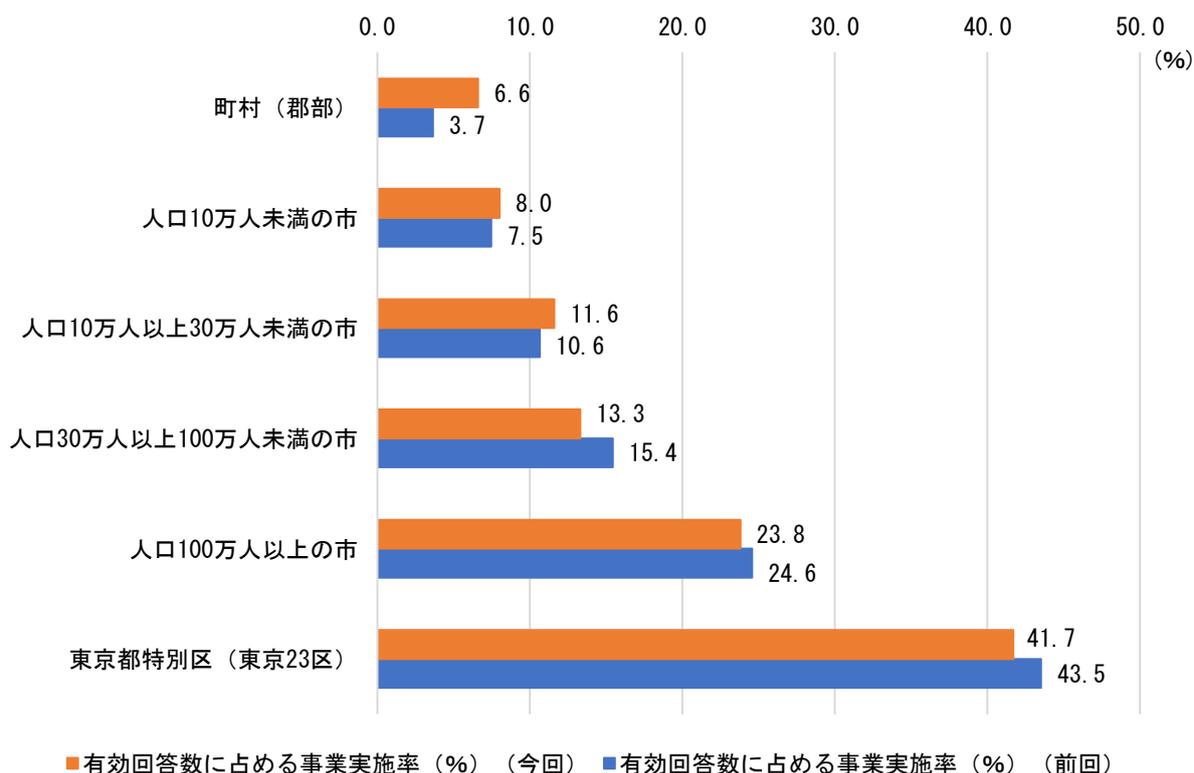
（表 1-3 ウ 関連）

今回	事業実施法人	有効回答数	有効回答数に占める事業実施率 (%)
町村（郡部）	144	2,169	6.6
人口10万人未満の市	184	2,294	8.0
人口10万人以上30万人未満の市	157	1,355	11.6
人口30万人以上100万人未満の市	134	1,011	13.3
人口100万人以上の市	114	480	23.8
東京都特別区（東京23区）	70	168	41.7
無回答	4	59	6.8
合計（法人）	807	7,536	10.7

前回	事業実施法人	有効回答数	有効回答数に占める事業実施率 (%)
町村（郡部）	110	3,013	3.7
人口10万人未満の市	211	2,829	7.5
人口10万人以上30万人未満の市	187	1,757	10.6
人口30万人以上100万人未満の市	195	1,264	15.4
人口100万人以上の市	168	684	24.6
東京都特別区（東京23区）	114	262	43.5
無回答	4	222	1.8
合計（法人）	989	10,031	9.9

図 2-2 事業実施法人の所在地の規模（今回と前回）

（表 1-3 ウ 関連）



4) 信者数

有効回答数（信者数別の法人数）に占める事業実施率は、概ね信者数の規模が大きい法人ほど高い。

表2-5 事業実施法人の信者数（今回と前回）

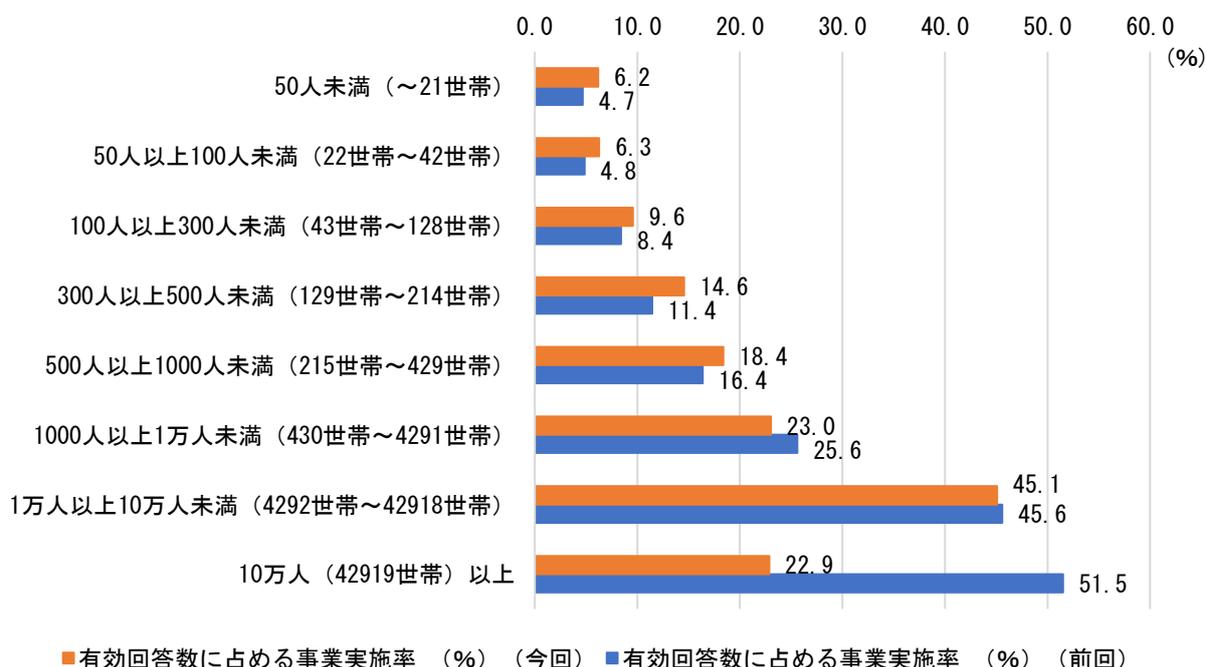
（表1-3才関連）

今回	事業実施法人	有効回答数	有効回答数に占める事業実施率 (%)
50人未満（～21世帯）	126	2,038	6.2
50人以上100人未満（22世帯～42世帯）	82	1,304	6.3
100人以上300人未満（43世帯～128世帯）	191	1,995	9.6
300人以上500人未満（129世帯～214世帯）	118	810	14.6
500人以上1000人未満（215世帯～429世帯）	132	718	18.4
1000人以上1万人未満（430世帯～4291世帯）	113	491	23.0
1万人以上10万人未満（4292世帯～42918世帯）	32	71	45.1
10万人（42919世帯）以上	8	35	22.9
無回答	5	74	6.8
合計（法人）	807	7,536	10.7

前回	事業実施法人	有効回答数	有効回答数に占める事業実施率 (%)
50人未満（～21世帯）	103	2,202	4.7
50人以上100人未満（22世帯～42世帯）	84	1,732	4.8
100人以上300人未満（43世帯～128世帯）	225	2,673	8.4
300人以上500人未満（129世帯～214世帯）	133	1,162	11.4
500人以上1000人未満（215世帯～429世帯）	183	1,117	16.4
1000人以上1万人未満（430世帯～4291世帯）	208	812	25.6
1万人以上10万人未満（4292世帯～42918世帯）	31	68	45.6
10万人（42919世帯）以上	17	33	51.5
回答なし	5	232	2.2
合計（法人）	989	10,031	9.9

図2-3 事業実施法人の信者数（今回と前回）

（表1-3才関連）



2 実施事業の状況

1) 事業数

事業実施法人が実施している事業数は、ほとんどが「1業種」または「2業種」である。

図2-4 事業数別の事業実施法人の割合（今回と前回）

(表1-3カ関連)

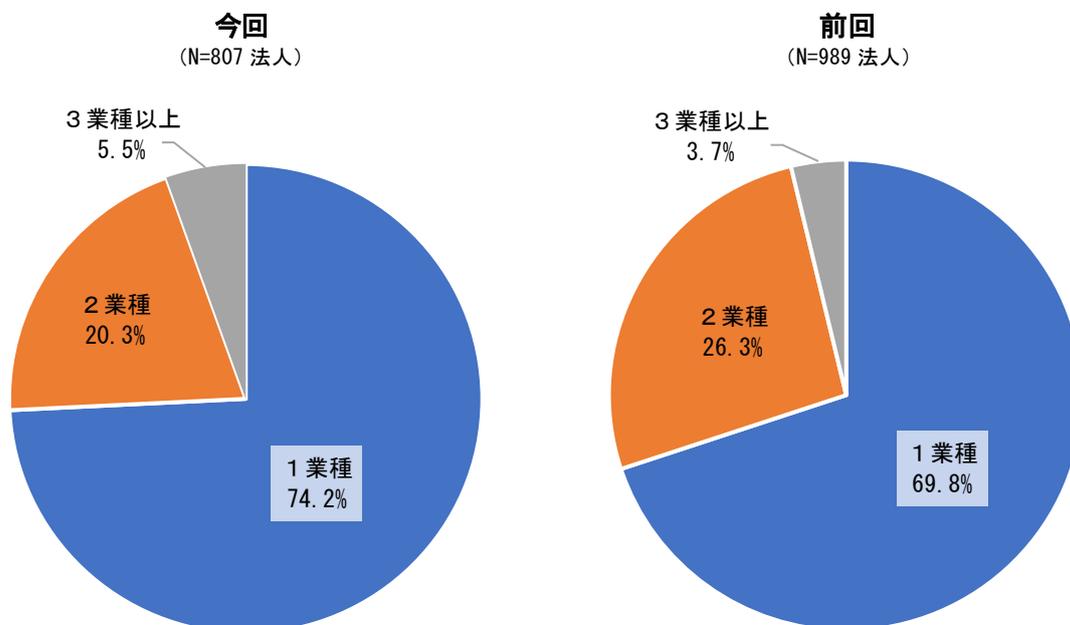


表2-6 事業数別の事業実施法人数（今回と前回）

(表1-3カ関連)

	今回	(%)	前回	(%)
1業種	599	74.2	690	69.8
2業種	164	20.3	260	26.3
3業種	27	3.3	28	2.8
4業種	9	1.1	1	0.1
5業種	1	0.1	5	0.5
6業種	2	0.2	3	0.3
7業種以上	5	0.6	0	0.0
合計(法人)	807	100.0	989	100.0

表2-7 系統別による事業実施法人の事業数（今回）

(表1-3カ関連)

	神道系	(%)	仏教系	(%)	キリスト教系	(%)	諸教	(%)	合計	(%)
1業種	191	77.0	360	72.3	25	80.6	23	76.7	599	74.2
2業種	41	16.5	119	23.9	3	9.7	1	3.3	164	20.3
3業種	10	4.0	11	4.4	2	6.5	4	13.3	27	3.3
4業種	4	1.6	5	2.0	0	0.0	0	0.0	9	1.1
5業種	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.1
6業種	1	0.4	1	0.4	0	0.0	0	0.0	2	0.2
7業種以上	1	0.4	1	0.4	1	3.2	2	6.7	5	0.6
合計(法人)	248	100.0	498	100.0	31	100.0	30	100.0	807	100.0

2) 業種内容

事業実施法人が行う事業の業種は、「貸地・貸間等の不動産業」「駐車場」「霊園」「幼稚園・保育所・認定こども園」「物品の製造・販売」が多い。

表 2-8 業種別の実施事業数（今回と前回）

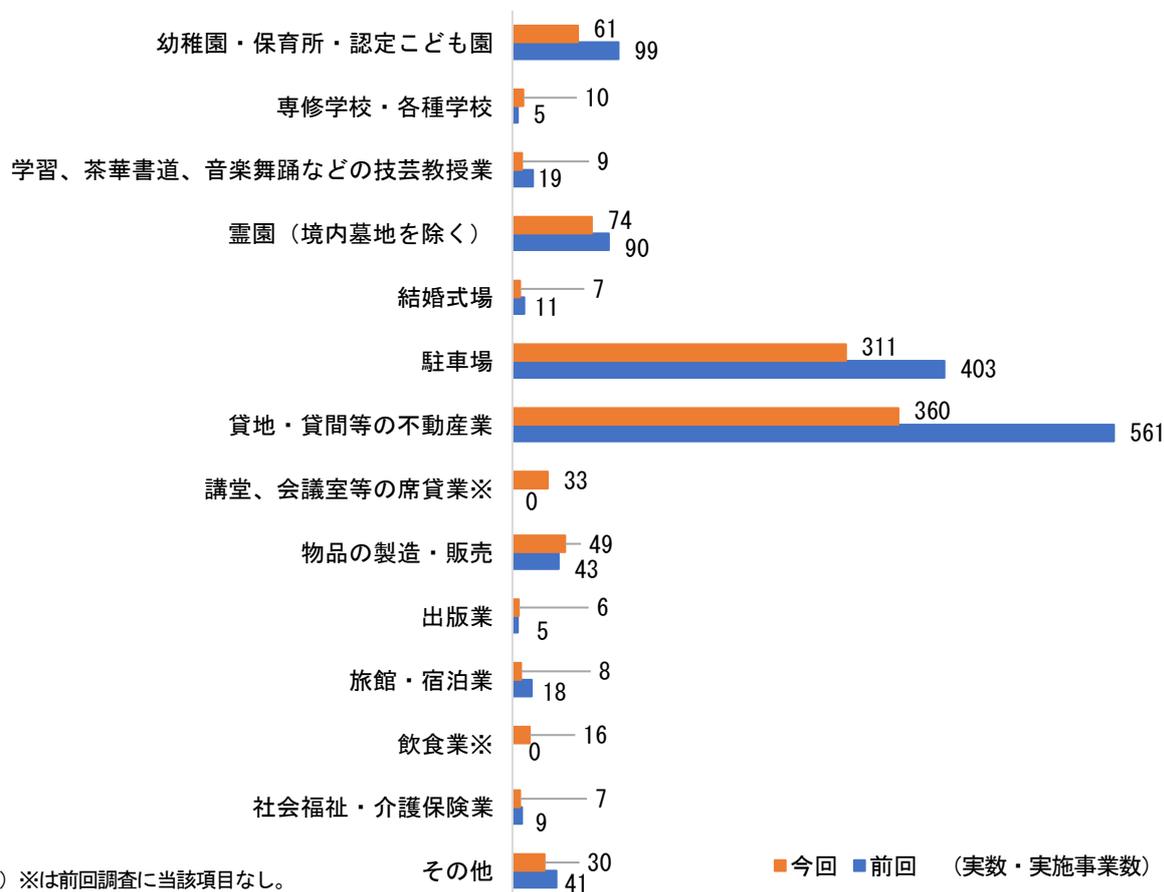
（表 1-3 キ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
幼稚園・保育所・認定こども園	61	5.9	99	7.5
専修学校・各種学校	10	1.0	5	0.4
学習、茶華書道、音楽舞踊などの技芸教授業	9	0.9	19	1.4
霊園（境内墓地を除く）	74	7.1	90	6.8
結婚式場	7	0.7	11	0.8
駐車場	311	29.9	403	30.4
貸地・貸間等の不動産業	360	34.6	561	42.4
講堂、会議室等の席貸業※	33	3.2	—	—
物品の製造・販売	49	4.7	43	3.2
出版業	6	0.6	5	0.4
旅館・宿泊業	8	0.8	18	1.4
飲食業※	16	1.5	—	—
社会福祉・介護保険業	7	0.7	9	0.7
その他	30	2.9	41	3.1
無回答	59	5.7	20	1.5
合計（事業）	1,040	100.0	1,324	100.0

（注）※は前回調査に当該項目なし。

図 2-5 業種別の実施事業数（今回と前回）

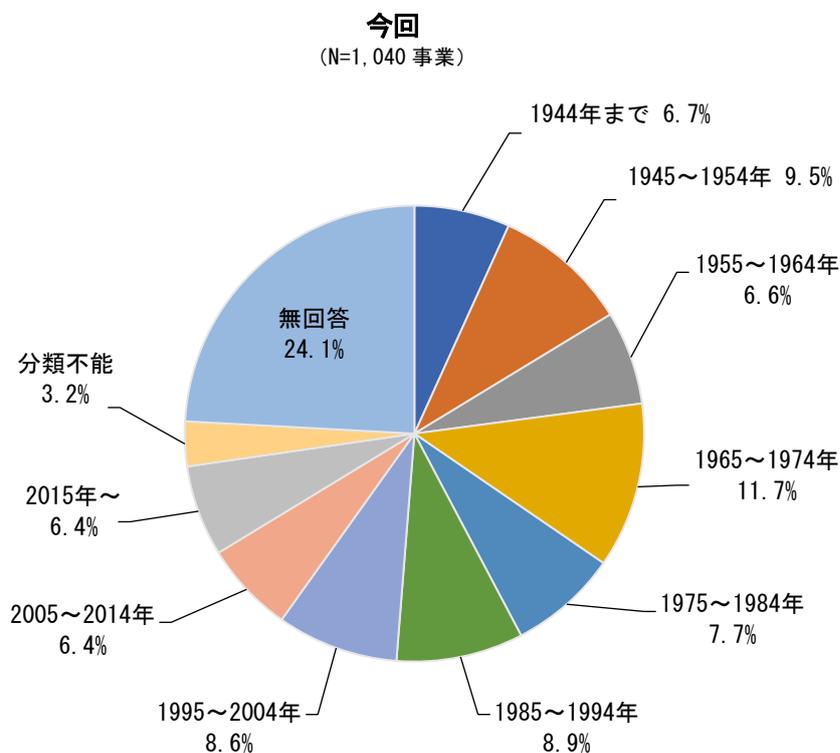
（表 1-3 キ 関連）



3) 事業の開始年

事業の開始年は、調査票に事業が始まった年の西暦での記入を求めたものを10年ごとの年代によって分類した。

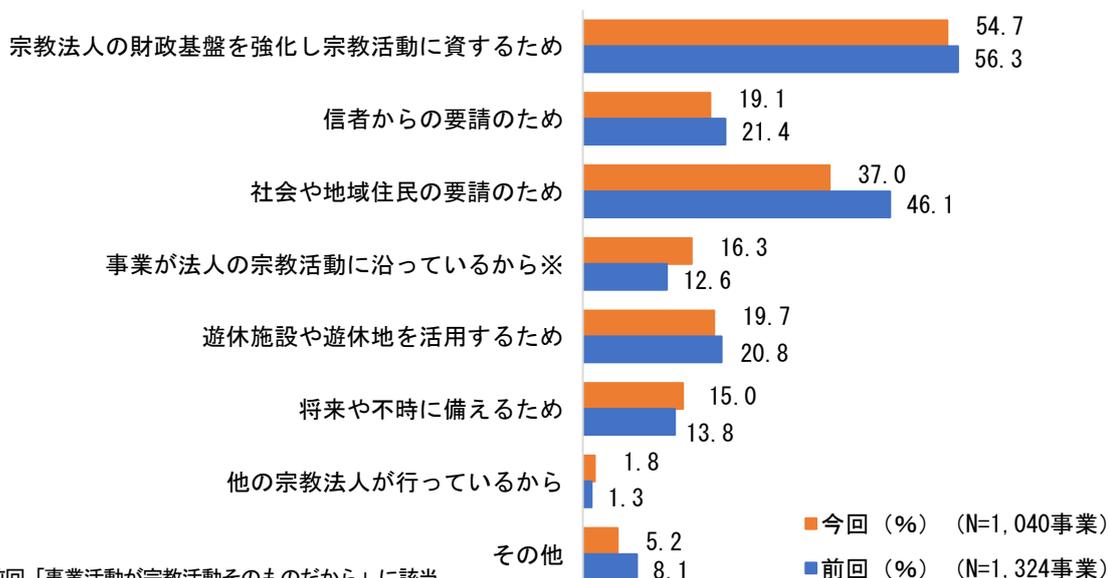
図2-6 事業の開始年（今回）
（表1-3ク 関連）



4) 事業を行う理由

事業実施法人が事業を行う理由は、「宗教法人の財政基盤を強化し宗教活動に資するため」「社会や地域住民の要請のため」が多い。

図2-7 事業を行う理由（今回と前回：複数回答）
（表1-3ケ 関連）



(注) ※は前回「事業活動が宗教活動そのものだから」に該当。

5) 事業従事者等

事業実施法人が行う事業への従事者数は、「1人」が最も多い。

図2-8 事業への従事者数（今回と前回）

(表1-3 ソ 関連)

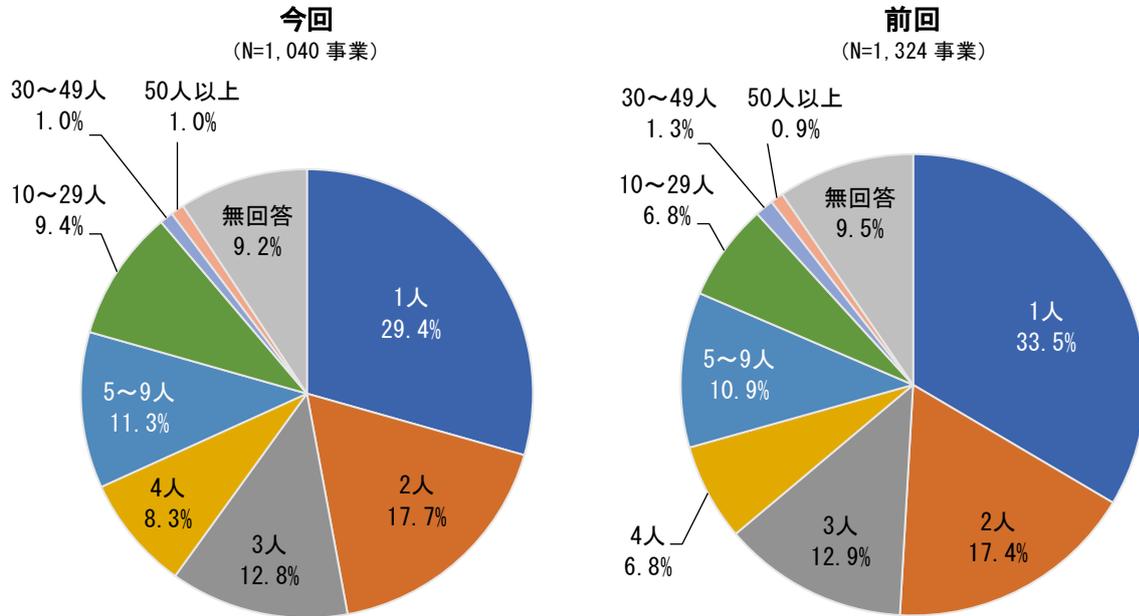
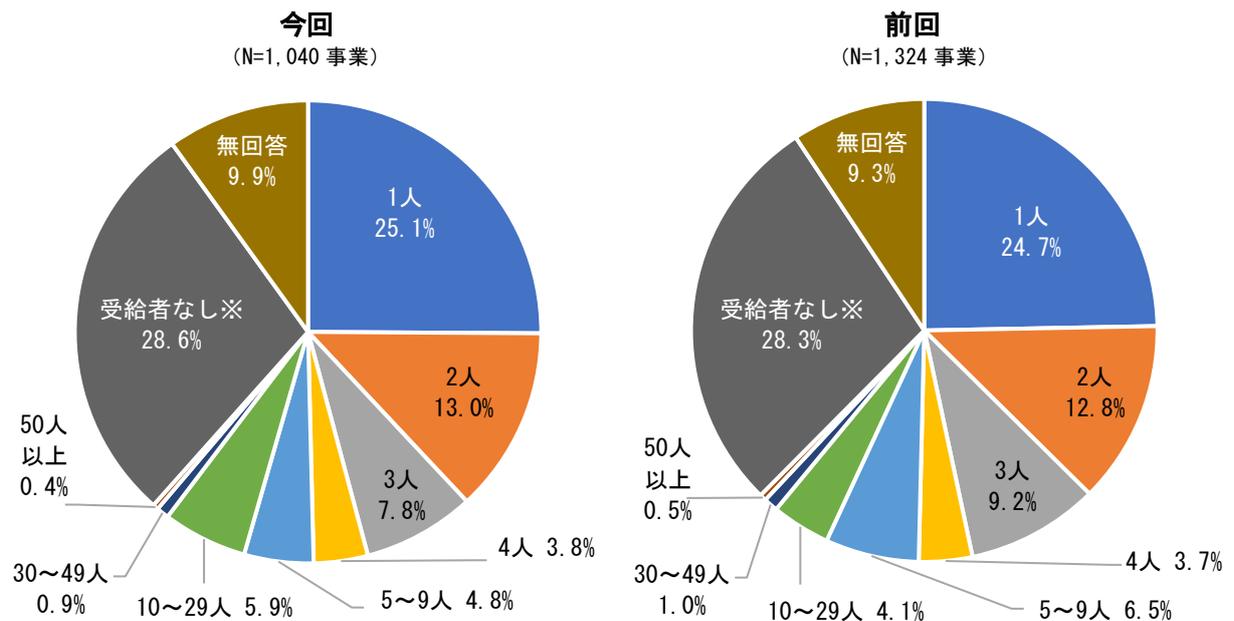


図2-9 事業会計からの給与受給者数（今回と前回）

(表1-3 タ 関連)



(注) ※は「事業会計から給与を受けているものはいない」の略

6) 事業歳入・事業歳出等

図2-10 事業歳入（今回と前回）

(表1-3 ㊦ 関連)

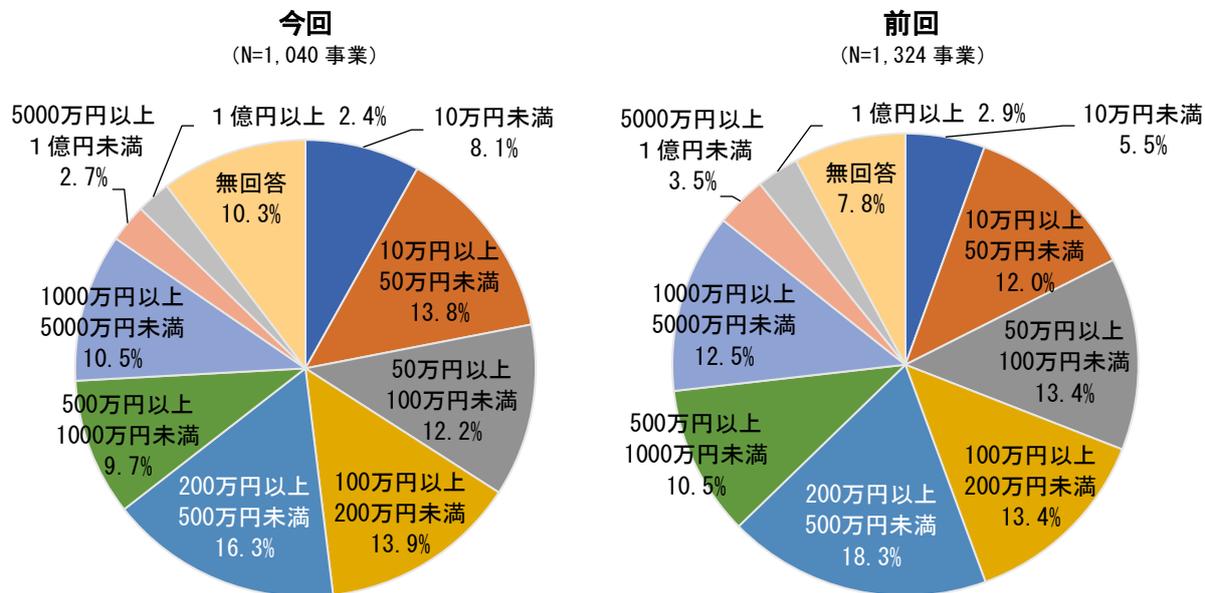


図2-11 事業歳出（今回と前回）

(表1-3 ㊧ 関連)

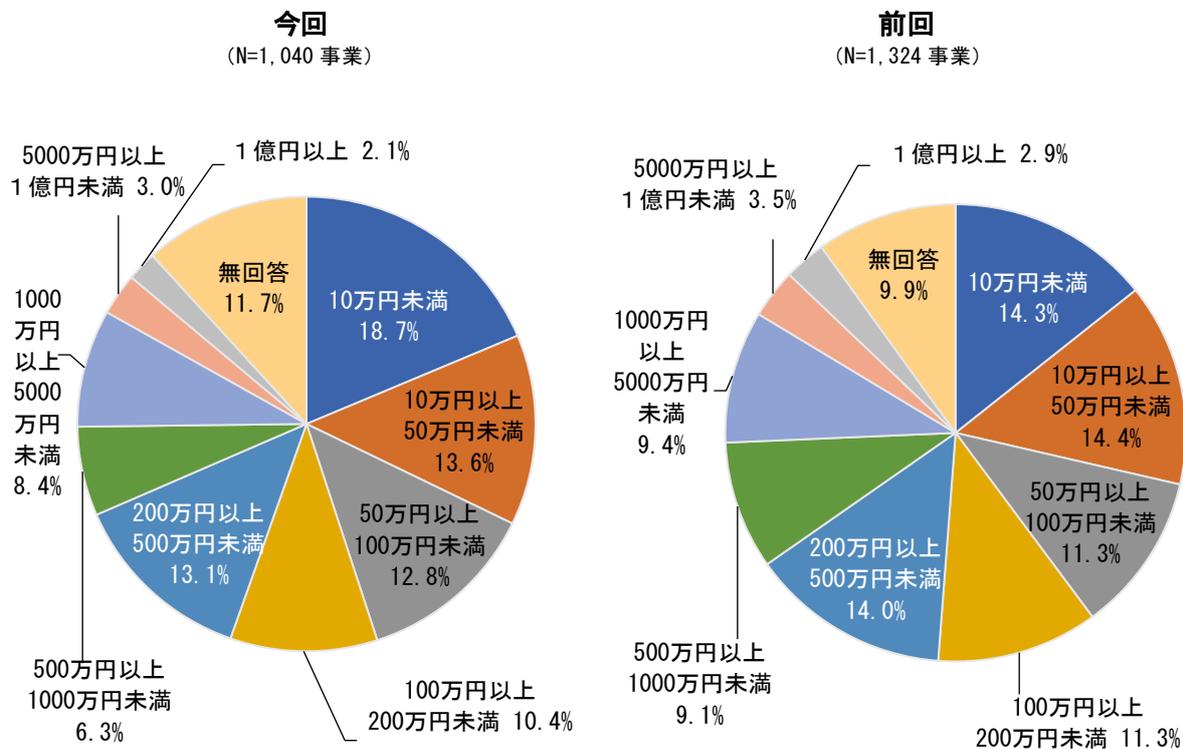


図2-12 収益を上げた場合の操出額（今回と前回）

（表1-3 二 関連）

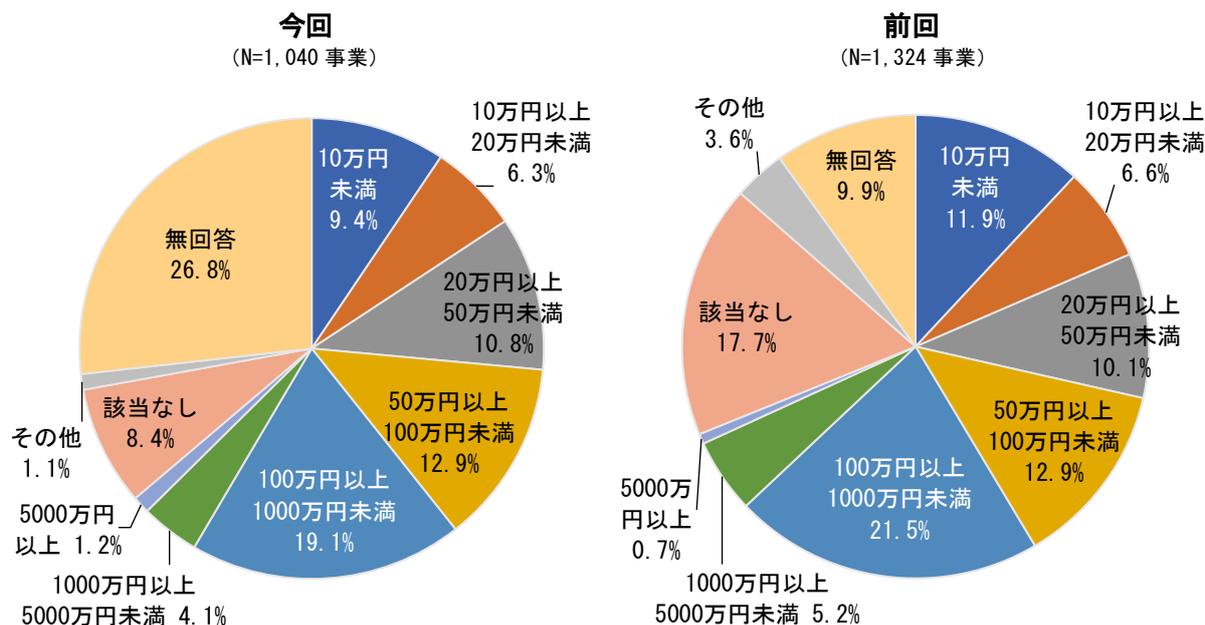
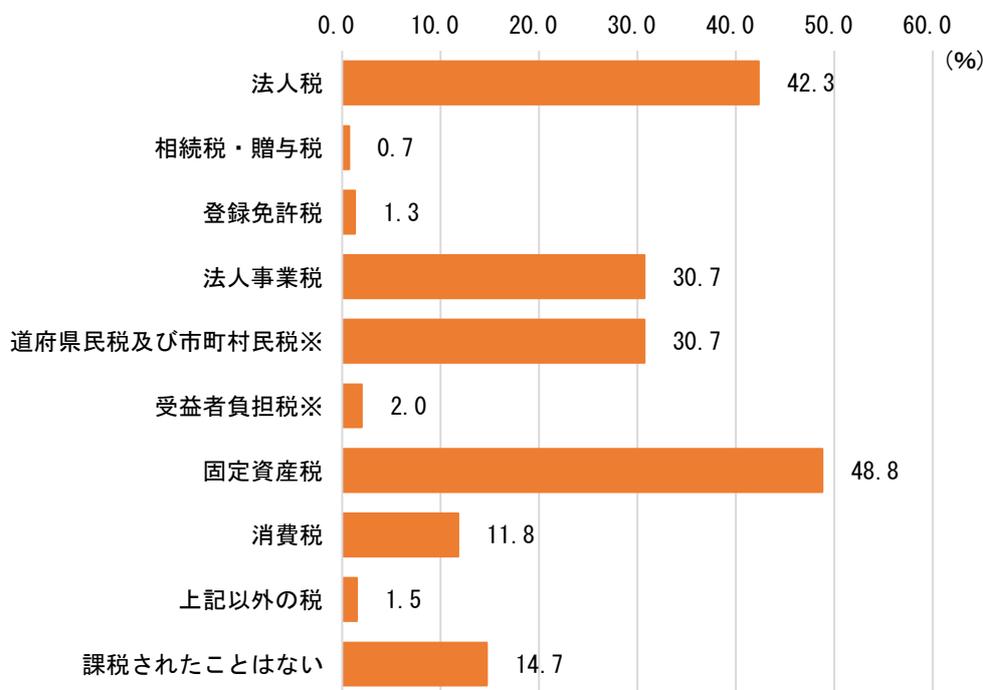


図2-13 課税されたことのある税の種類（今回：複数回答）

（表1-3 ノ 関連）



（注1）※の「道府県民税及び市町村民税」には都民税及び特別区民税を含む。「受益者負担税」は不動産取得税、自動車税など。

（注2）割合は事業実施法人数 807 法人による実施事業数 1,040 事業に対するもの。

3 新型コロナウイルスの影響

1) 新型コロナウイルスの歳入等への影響

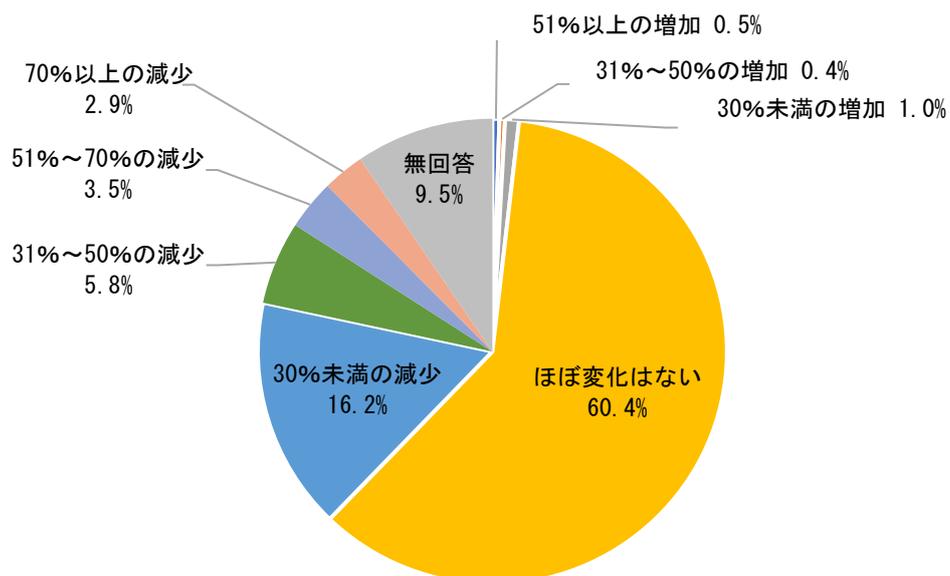
事業実施法人が行う事業の歳入について、新型コロナウイルス以前の平均的な会計年度の歳入と比較して、「ほぼ変化はない」が約6割だったが、「減少」が合わせて約3割あった。

図2-14 新型コロナウイルスの歳入への影響（今回）

（表1-3 ツ 関連）

今回

（N=1,040 事業）



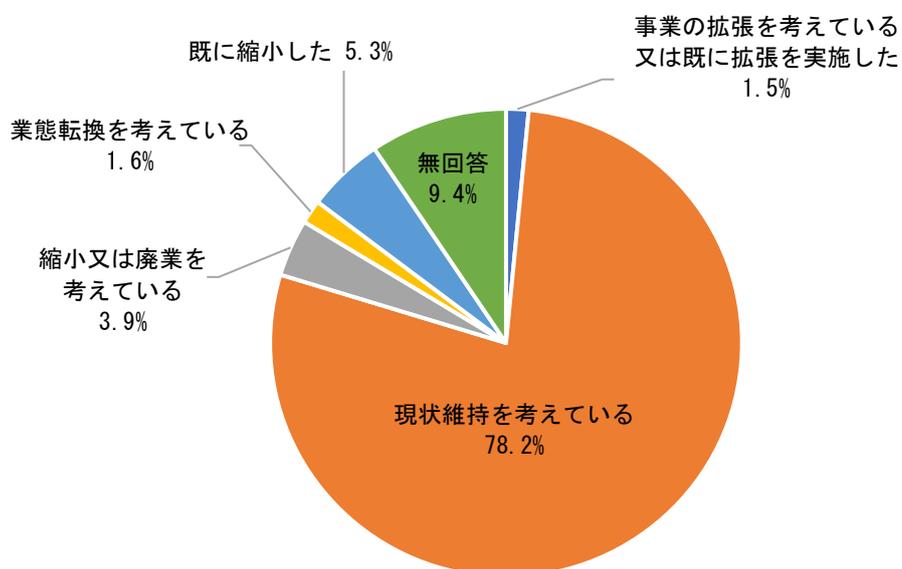
新型コロナウイルスの事業への影響について、「現状維持を考えている」が約8割だったが、「既に縮小した」「縮小又は廃業を考えている」「業態転換を考えている」が合わせて約1割あった。

図2-15 新型コロナウイルスの事業への影響（今回）

（表1-3 テ 関連）

今回

（N=1,040 事業）



2) 新型コロナウイルスの業種別の影響

事業実施法人が行う事業について、実施法人数が多かった業種のうち、「貸地・貸間等」「駐車場」「霊園」「幼稚園・保育所等」「物品の製造・販売」について、歳入及び事業に対する新型コロナウイルスの影響は以下のとおり。

全体的に、「歳入への影響」は、「ほぼ変化はない」が多いが、「霊園」や「物品の製造・販売」では、「減少」が他の業種より高めである。また、「事業への影響」は、「現状維持を考えている」が多いが、「物品の製造・販売」では、「縮小」が他の業種より高めである。

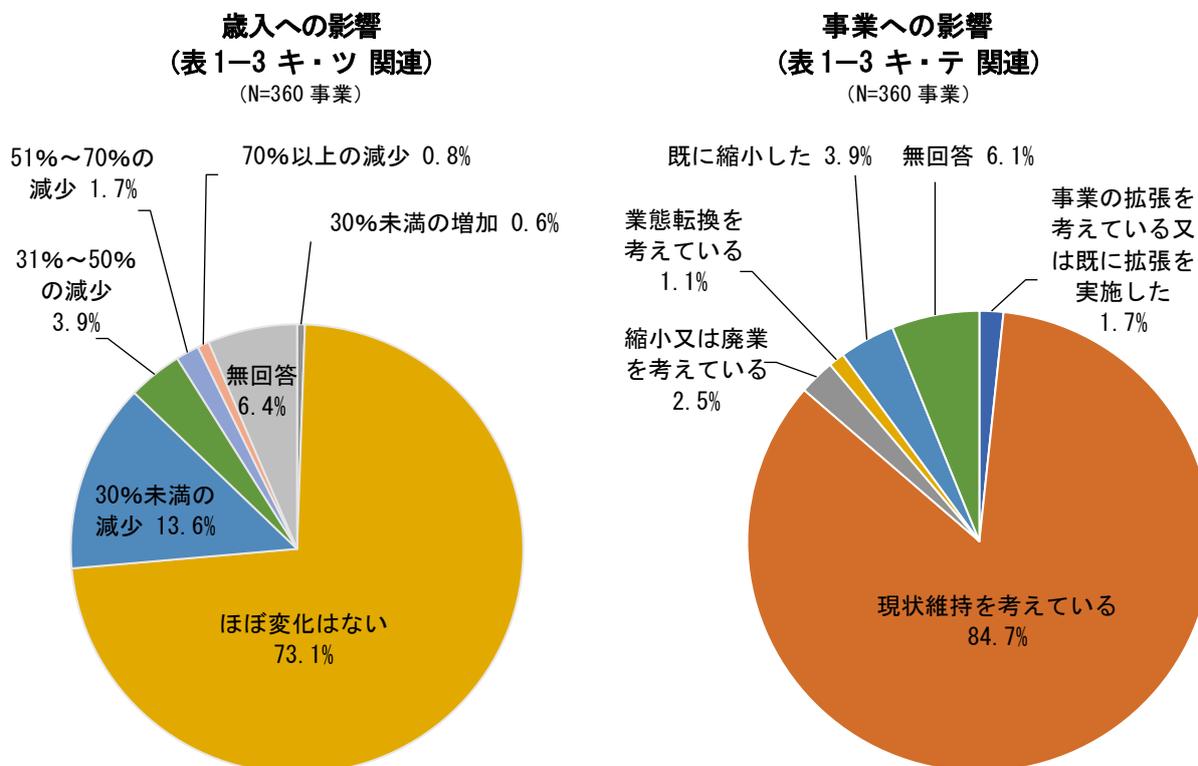
(1) 貸地・貸間等

表 2-9 「貸地・貸間等」の系統別実施事業数（今回）

(表 2-2 関連)

	実施事業数 (貸地・貸間等)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	109	322	33.9
仏教系	236	633	37.3
キリスト教系	11	39	28.2
諸教	4	46	8.7
合計(事業)	360	1,040	34.6

図 2-16 新型コロナウイルスの「貸地・貸間等」への影響（今回）



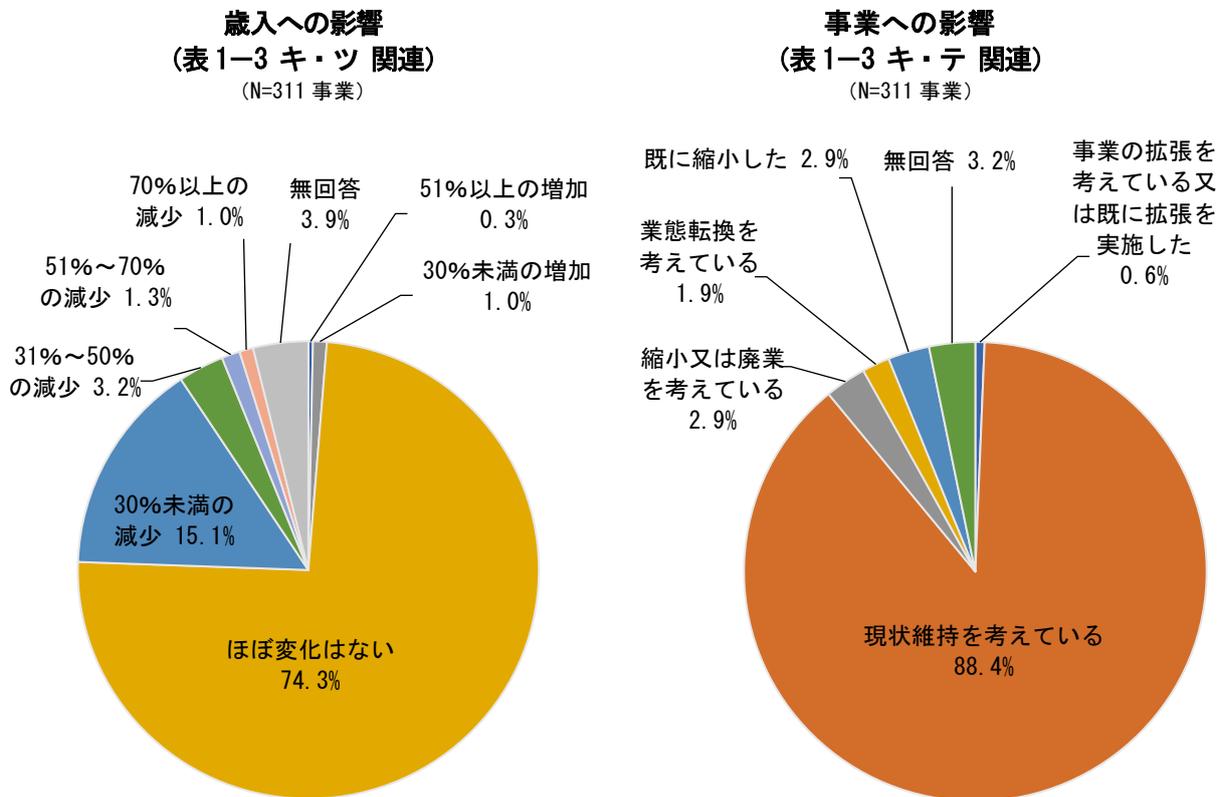
(2) 駐車場

表 2-10 「駐車場」の系統別実施事業数 (今回)

(表 2-2 関連)

	実施事業数 (駐車場)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	114	322	35.4
仏教系	187	633	29.5
キリスト教系	6	39	15.4
諸教	4	46	8.7
合計 (事業)	311	1,040	29.9

図 2-17 新型コロナウイルスの「駐車場」への影響 (今回)



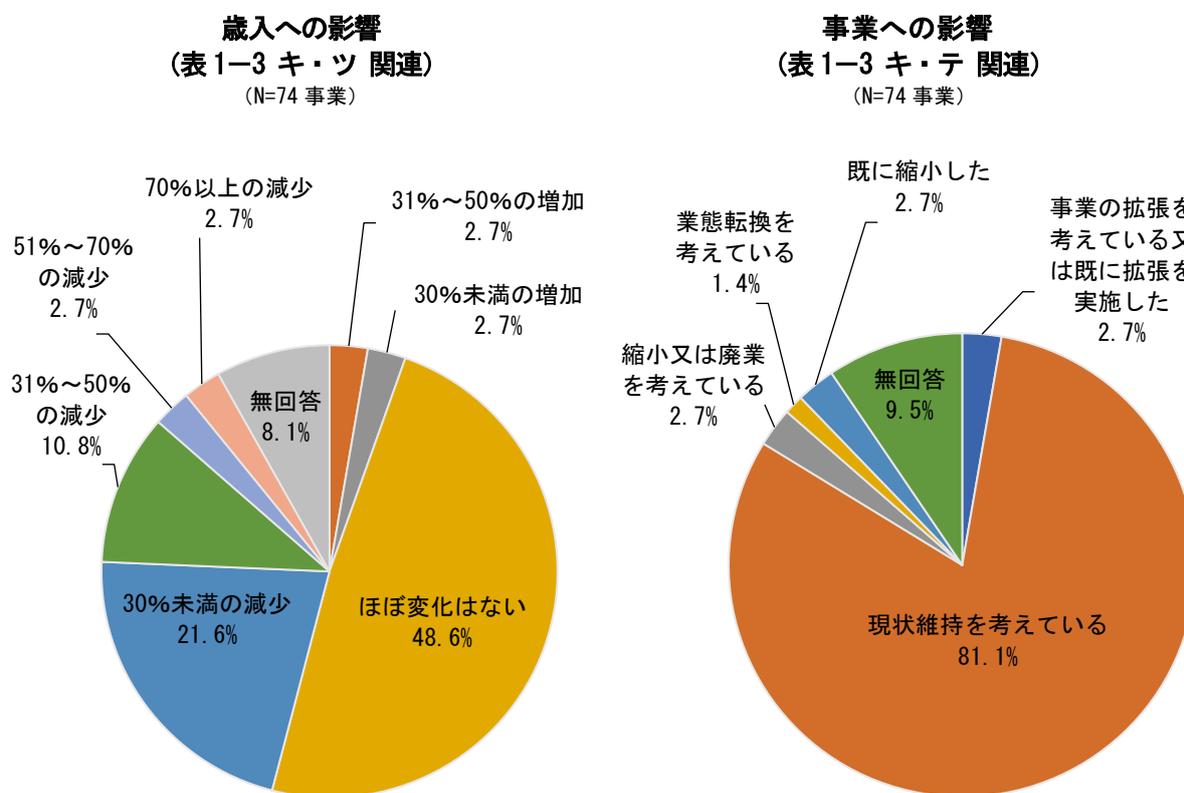
(3) 霊園

表 2-11 「霊園」の系統別実施事業数（今回）

(表 2-2 関連)

	実施事業数 (霊園)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	6	322	1.9
仏教系	64	633	10.1
キリスト教系	1	39	2.6
諸教	3	46	6.5
合計（事業）	74	1,040	7.1

図 2-18 新型コロナウイルスの「霊園」への影響（今回）



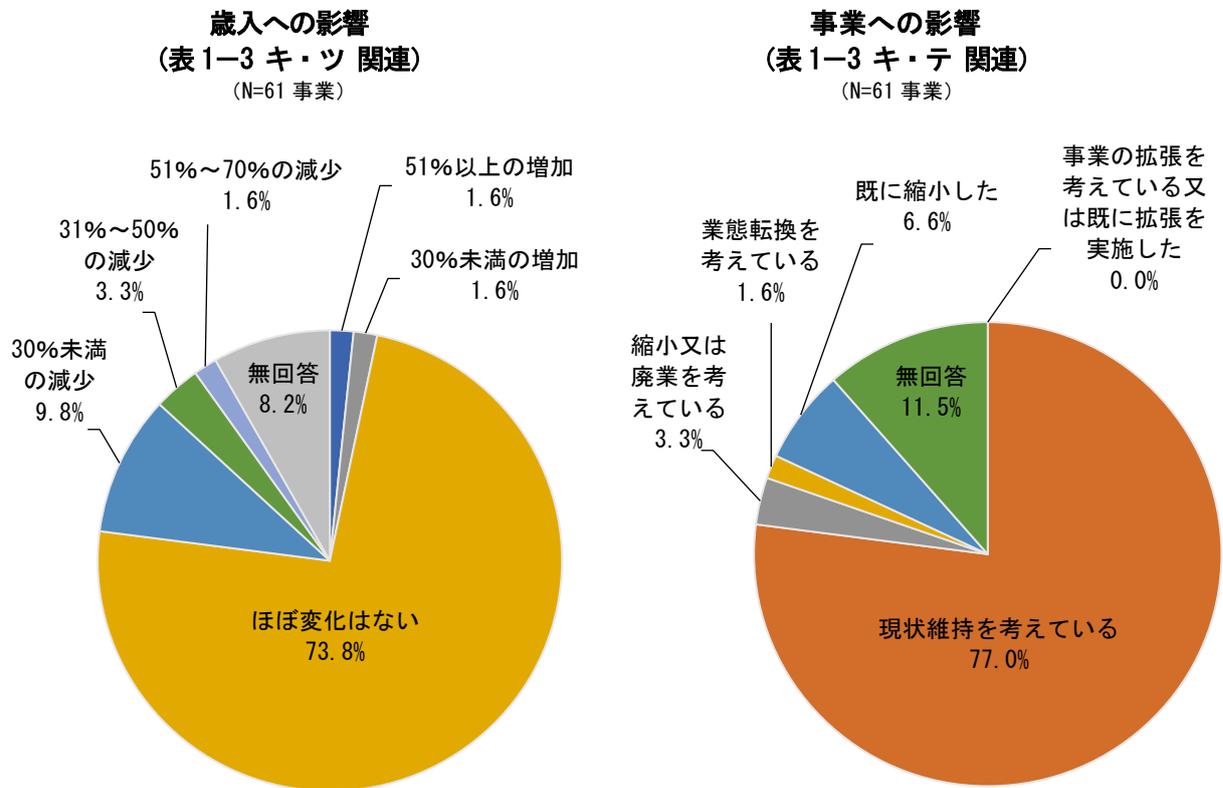
(4) 幼稚園・保育所等

表 2-12 「幼稚園・保育所等」の系統別実施事業数（今回）

(表 2-2 関連)

	実施事業数 (幼稚園・保育所等)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	10	322	3.1
仏教系	40	633	6.3
キリスト教系	10	39	25.6
諸教	1	46	2.2
合計（事業）	61	1,040	5.9

図 2-19 新型コロナウイルスの「幼稚園・保育所等」への影響（今回）



(5) 物品の製造・販売

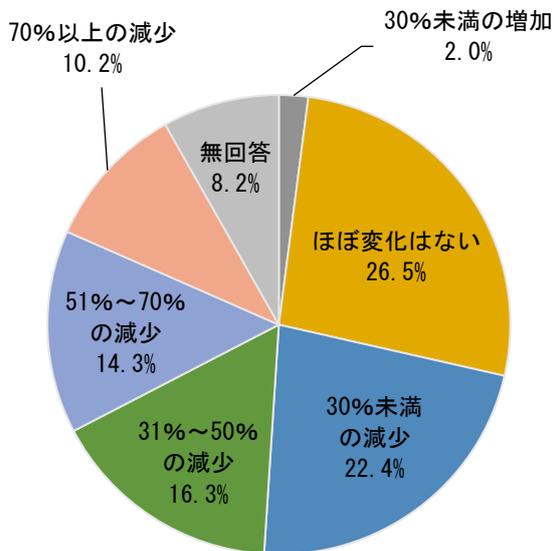
表 2-13 「物品の製造・販売」の系統別実施事業数（今回）

(表 2-2 関連)

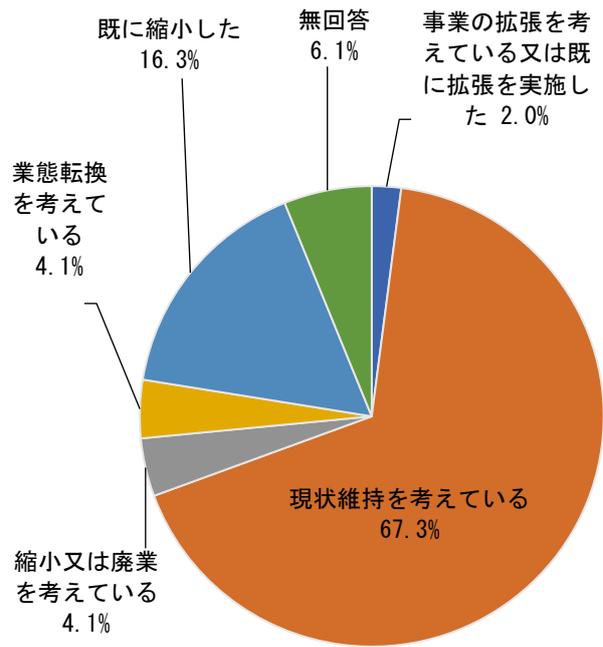
	実施事業数 (物品の製造・販売)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	17	322	5.3
仏教系	22	633	3.5
キリスト教系	2	39	5.1
諸教	8	46	17.4
合計（事業）	49	1,040	4.7

図 2-20 新型コロナウイルスの「物品の製造・販売」への影響（今回）

歳入への影響
(表 1-3 キ・ツ 関連)
(N=49 事業)



事業への影響
(表 1-3 キ・テ 関連)
(N=49 事業)



3) その他

(1) 新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について望むこと

事業実施法人が新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について望むことについて、「特にない」が約6割であったが、「公益・収益事業経営への助言、相談窓口の設置」、「税金・社会保険等の納付の猶予」、「収益事業に対する公的な助成金・補助金・給付金等の金銭支援」が合わせて約3割あった。

表2-14 新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について望むこと

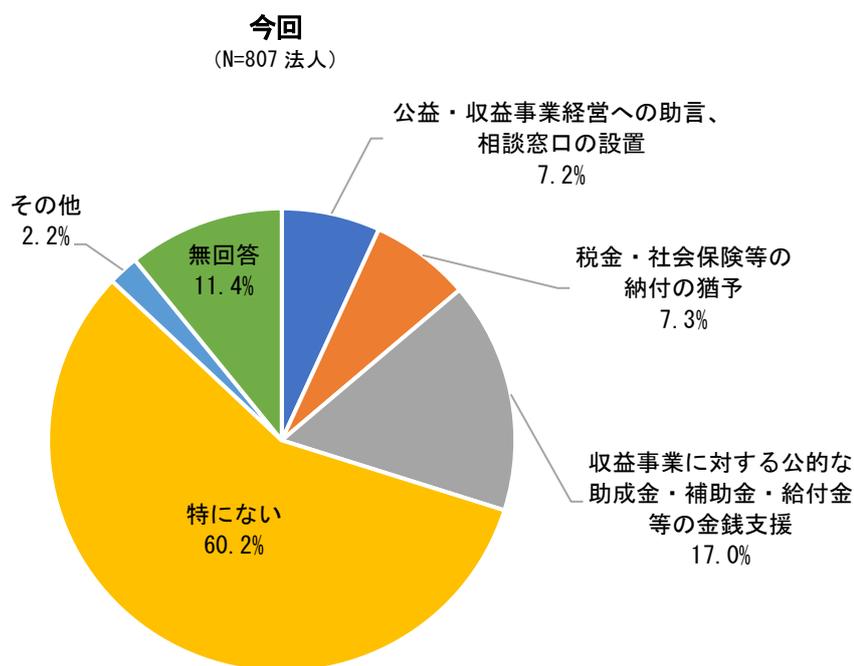
(今回：複数回答)

(表1-3 ヒ 関連)

	今回	(%)
公益・収益事業経営への助言、相談窓口の設置	58	7.2
税金・社会保険等の納付の猶予	59	7.3
収益事業に対する公的な助成金・補助金・給付金等の金銭支援	137	17.0
特にない	486	60.2
その他	18	2.2
無回答	92	11.4

(注) 複数回答。割合は事業実施法人807法人に対するもの。

図2-21 新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について望むこと (今回)



第3章 包括宗教法人が行う事業調査の結果

1 基本的属性

包括宗教法人に関しては、文部科学大臣所轄の全包括宗教法人に対して調査票を送付した。回答のあった220法人のうち、事業を行っている72法人について、基本的属性の結果は以下のとおり。

なお、前回調査と比較すると、前回調査の回収数は包括宗教法人が有効回答数313法人と、今回調査と比較して非常に高かったため、単純比較はできない。

1) 系統

有効回答数（系統別の法人数）に占める事業実施率が高めなのはキリスト教系である。

図3-1 事業実施法人の系統別内訳（今回と前回）
（表1-2 ア・表1-3 ア 関連）

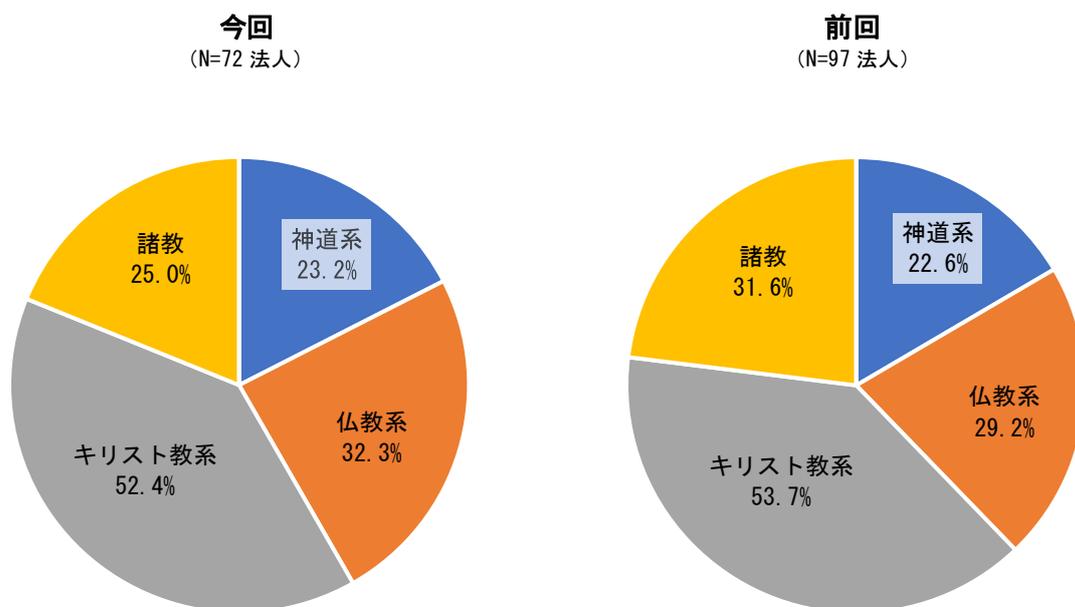


表3-1 事業実施法人の系統別内訳（今回と前回）
（表1-2 ア・表1-3 ア 関連）

	事業実施法人		有効回答数		有効回答数に占める事業実施率 (%)	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
神道系	16	24	69	106	23.2	22.6
仏教系	30	38	93	130	32.3	29.2
キリスト教系	22	29	42	54	52.4	53.7
諸教	4	6	16	19	25.0	31.6
無回答	0	0	0	4	0.0	0.0
合計 (法人)	72	97	220	313	32.7	31.0

表3-2 各業種の系統別の実施率（今回と前回）

（表1-3 キ 関連）

今回	神道系	(%)	仏教系	(%)	キリスト教系	(%)	諸教	(%)	合計(事業)	(%)
幼稚園・保育所等	0	0.0	3	42.9	3	42.9	1	14.3	7	100.0
専修学校・各種学校	0	0.0	5	62.5	2	25.0	1	12.5	8	100.0
技芸教授業	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	3	100.0
霊園	1	14.3	3	42.9	3	42.9	0	0.0	7	100.0
結婚式場	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
駐車場	7	25.9	10	37.0	10	37.0	0	0.0	27	100.0
貸地・貸間等	7	21.9	9	28.1	13	40.6	3	9.4	32	100.0
講堂、会議室等の席貸業	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0	4	100.0
物品の製造・販売	3	15.0	10	50.0	5	25.0	2	10.0	20	100.0
出版業	1	4.8	9	42.9	9	42.9	2	9.5	21	100.0
旅館・宿泊業	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
飲食業	1	20.0	3	60.0	0	0.0	1	20.0	5	100.0
社会福祉・介護保険業	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	4	100.0
その他	4	26.7	2	13.3	6	40.0	3	20.0	15	100.0
無回答	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
合計(事業)	25	15.6	66	41.3	56	35.0	13	8.1	160	100.0

前回	神道系	(%)	仏教系	(%)	キリスト教系	(%)	諸教	(%)	合計(事業)	(%)
幼稚園	2	16.7	3	25.0	7	58.3	0	0.0	12	100.0
保育所	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	3	100.0
専修学校・各種学校	0	0.0	5	55.6	3	33.3	1	11.1	9	100.0
技芸教授業	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0
霊園	1	14.3	4	57.1	2	28.6	0	0.0	7	100.0
結婚式場	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
駐車場	5	15.6	11	34.4	13	40.6	3	9.4	32	100.0
貸地・貸間等	10	25.6	10	25.6	16	41.0	3	7.7	39	100.0
物品の製造・販売	3	13.0	12	52.2	6	26.1	2	8.7	23	100.0
出版業	4	13.3	12	40.0	12	40.0	2	6.7	30	100.0
旅館・宿泊業	2	10.5	11	57.9	6	31.6	0	0.0	19	100.0
社会福祉	2	25.0	3	37.5	3	37.5	0	0.0	8	100.0
その他	5	38.5	4	30.8	4	30.8	0	0.0	13	100.0
合計(事業)	35	17.8	77	39.1	74	37.6	11	5.6	197	100.0

2) 所在地の規模

有効回答数（所在地の規模別の法人数）に占める事業実施率は、概ね人口規模が大きい地域が高い。

表 3-3 事業実施法人の所在地の規模（今回と前回）

（表 1-3 ウ 関連）

今回	事業実施法人	有効回答数	有効回答数に占める 事業実施率 (%)
町村（郡部）	4	18	22.2
人口 10 万人未満の市	8	35	22.9
人口 10 万人以上 30 万人未満の市	7	36	19.4
人口 30 万人以上 100 万人未満の市	8	36	22.2
人口 100 万人以上の市	26	55	47.3
東京都特別区（東京 23 区）	19	40	47.5
無回答	0	0	0.0
合計（法人）	72	220	32.7

前回	事業実施法人	有効回答数	有効回答数に占める 事業実施率 (%)
町村（郡部）	3	29	10.3
人口 10 万人未満の市	11	35	31.2
人口 10 万人以上 30 万人未満の市	14	67	20.9
人口 30 万人以上 100 万人未満の市	17	52	32.7
人口 100 万人以上の市	27	69	39.0
東京都特別区（東京 23 区）	24	52	46.3
無回答	1	9	11.1
合計（法人）	97	313	31.0

3) 信者数

包括宗教法人の信者数は、被包括宗教法人の信者数を含んでいるため、一般的に信者数は多い。
有効回答数（信者数別の法人数）に占める事業実施率は、概ね信者数の規模が大きい法人が高い。

表 3-4 事業実施法人の信者数（今回と前回）
（表 1-3 才 関連）

今回	事業実施法人	有効回答数	有効回答数に占める 事業実施率 (%)
50 人未満（～21 世帯）	3	12	25.0
50 人以上 100 人未満（22 世帯～42 世帯）	0	7	0.0
100 人以上 300 人未満（43 世帯～128 世帯）	1	10	10.0
300 人以上 500 人未満（129 世帯～214 世帯）	3	14	21.4
500 人以上 1000 人未満（215 世帯～429 世帯）	4	23	17.4
1000 人以上 1 万人未満（430 世帯～4291 世帯）	17	69	24.6
1 万人以上 10 万人未満（4292 世帯～42918 世帯）	29	59	49.2
10 万人（42919 世帯）以上	15	25	60.0
無回答	0	1	0.0
合計（法人）	72	220	32.7

前回	事業実施法人	有効回答数	有効回答数に占める 事業実施率 (%)
50 人未満（～21 世帯）	0	11	0.0
50 人以上 100 人未満（22 世帯～42 世帯）	2	7	28.6
100 人以上 300 人未満（43 世帯～128 世帯）	1	14	7.1
300 人以上 500 人未満（129 世帯～214 世帯）	3	14	21.4
500 人以上 1000 人未満（215 世帯～429 世帯）	8	31	25.8
1000 人以上 1 万人未満（430 世帯～4291 世帯）	28	101	27.7
1 万人以上 10 万人未満（4292 世帯～42918 世帯）	26	78	33.3
10 万人（42919 世帯）以上	29	51	56.9
回答なし	0	6	0.0
合計（法人）	97	313	31.0

2 実施事業の状況

1) 事業数

包括宗教法人が行っている事業数は「1業種」が最も多い。

表3-5 事業実施法人の事業数（今回と前回）

（表1-3 カ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
1業種	30	41.7	51	52.6
2業種	19	26.4	23	23.7
3業種	13	18.1	9	9.3
4業種	3	4.2	5	5.2
5業種	4	5.6	5	5.2
6業種	1	1.4	2	2.1
7業種以上	2	2.8	2	2.1
合計（法人）	72	100.0	97	100.0

2) 業種内容

事業実施法人が行う事業の業種は、「貸地・貸間等の不動産業」「駐車場」「出版業」「物品の製造・販売」が多い。

表3-6 業種別の事業数（今回と前回）

（表1-3 キ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
幼稚園・保育所・認定こども園	7	9.7	15	15.5
専修学校・各種学校	8	11.1	9	9.3
学習、茶華書道、音楽舞踊などの技芸教授業	3	4.2	2	2.1
霊園（境内墓地を除く）	7	9.7	7	7.2
結婚式場	1	1.4	0	0.0
駐車場	27	37.5	32	33.0
貸地・貸間等の不動産業	32	44.4	39	40.2
講堂、会議室等の席貸業	4	5.6	—	—
物品の製造・販売	20	27.8	23	23.7
出版業	21	29.2	30	30.9
旅館・宿泊業	4	5.6	19	19.6
飲食業	5	6.9	—	—
社会福祉・介護保険業	4	5.6	8	8.2
その他	15	20.8	13	13.4
無回答	2	2.8	0	0.0
合計（事業）	160	100.0	197	100.0

3) 事業の開始年

事業の開始年は、調査票に事業が始まった年の西暦での記入を求めたものを10年ごとの年代によって分類した。

表 3-7 事業の開始年（今回と前回）
（表 1-3 ク 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
1944 年まで	8	5.0	9	4.6
1945～1954 年	18	11.3	41	20.8
1955～1964 年	19	11.9	16	8.1
1965～1974 年	24	15.0	44	22.3
1975～1984 年	0	0.0	17	8.6
1985～1994 年	22	13.8	20	10.2
1995～2004 年	20	12.5	26	13.2
2005～2014 年	15	9.4	12	6.1
2015 年～	8	5.0	—	—
分類不能	7	4.4	—	—
無回答	19	11.9	12	6.1
合計（事業）	160	100.0	197	100.0

4) 事業を行う理由

事業実施法人が事業を行う理由は、「事業が法人の宗教活動に沿っているから」「宗教法人の財政基盤を強化し宗教活動に資するため」が多い。

表 3-8 事業を行う理由（今回と前回：複数回答）
（表 1-3 ケ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
宗教法人の財政基盤を強化し宗教活動に資するため	83	51.9	80	40.6
信者からの要請のため	53	33.1	79	40.1
社会や地域住民の要請のため	42	26.3	65	33.0
事業が法人の宗教活動に沿っているから	84	52.5	73	37.1
遊休施設や遊休地を活用するため	19	11.9	26	13.2
将来や不時に備えるため	12	7.5	3	1.5
他の宗教法人が行っているから	3	1.9	5	2.5
その他	6	3.8	24	12.2
無回答	1	0.6	—	—

(注 1) 本設問は複数回答。割合は実施事業数（今回 160 事業、前回 197 事業）に対するもの。

(注 2) 「事業が法人の宗教活動に沿っているから」は前回調査では「事業活動が宗教活動そのものだから」に該当。

5) 事業従事者等

表3-9 事業従事者と宗教法人との関係（今回と前回：複数回答）

（表1-3 セ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
代表役員	66	41.3	77	39.1
責任役員	39	24.4	67	34.0
宗教団体の信仰上の指導者	44	27.5	37	18.8
信者（氏子崇敬者、檀信徒、教徒、会員等）	78	48.8	84	42.6
代表役員及び責任役員の家族	11	6.9	12	6.1
信者の家族	7	4.4	4	2.0
信者ではない者（単に雇用関係のみ有する者）※	41	25.6	26	13.2
その他の関係	13	8.1	27	13.7
無回答	1	0.6	5	2.5

（注1）本設問は複数回答。割合は実施事業数（今回160事業、前回197事業）に対するもの。

（注2）※は前回「宗教法人となんら関係を有しない者」に該当。

表3-10 事業従事者数と給与受給者数（今回と前回）

（表1-3 ソ・タ 関連）

	今回				前回			
	従事者	(%)	給与受給者	(%)	従事者	(%)	給与受給者	(%)
1人	22	13.8	15	9.4	31	15.7	22	11.2
2人	16	10.0	12	7.5	25	12.7	28	14.2
3人	16	10.0	7	4.4	18	9.1	9	4.6
4人	20	12.5	16	10.0	6	3.0	4	2.0
5人～9人	39	24.4	32	20.0	36	18.3	35	17.8
10人～29人	26	16.3	17	10.6	53	26.9	34	17.3
30人～49人	5	3.1	1	0.6	10	5.1	8	4.1
50人以上	12	7.5	8	5.0	13	6.6	10	5.1
受給者なし※	—	—	45	28.1	—	—	37	18.8
無回答	4	2.5	7	4.4	5	2.5	10	5.1
合計（事業）	160	100.0	160	100.0	197	100.0	197	100.0

（注）※は「事業会計から給与を受けているものはない」の略

6) 事業歳入・事業歳出等

表3-11 事業歳入（今回と前回）

（表1-3 チ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
10万円未満	13	8.1	5	2.5
10万円以上 50万円未満	10	6.3	3	1.5
50万円以上 100万円未満	6	3.8	7	3.6
100万円以上 200万円未満	10	6.3	11	5.6
200万円以上 500万円未満	22	13.8	19	9.6
500万円以上 1000万円未満	15	9.4	30	15.2
1000万円以上 5000万円未満	39	24.4	56	28.4
5000万円以上 1億円未満	14	8.8	23	11.7
1億円以上	27	16.9	38	19.3
無回答	4	2.5	5	2.5
合計（事業）	160	100.0	197	100.0

表3-12 事業歳出（今回と前回）

（表1-3 ト 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
10万円未満	19	11.9	11	5.6
10万円以上 50万円未満	8	5.0	7	3.6
50万円以上 100万円未満	9	5.6	8	4.1
100万円以上 200万円未満	10	6.3	11	5.6
200万円以上 500万円未満	19	11.9	17	8.6
500万円以上 1000万円未満	19	11.9	21	10.7
1000万円以上 5000万円未満	35	21.9	58	29.4
5000万円以上 1億円未満	16	10.0	22	11.2
1億円以上	23	14.4	36	18.3
無回答	2	1.3	6	3.0
合計（事業）	160	100.0	197	100.0

表3-13 収益を上げた場合の繰出額（今回と前回）

（表1-3 ニ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
10万円未満	9	5.6	5	2.5
10万円以上 20万円未満	2	1.3	2	1.0
20万円以上 50万円未満	7	4.4	8	4.1
50万円以上 100万円未満	4	2.5	16	8.1
100万円以上 1000万円未満	31	19.4	36	18.3
1000万円以上 5000万円未満	15	9.4	17	8.6
5000万円以上	5	3.1	6	3.0
該当なし（収益は上がらなかった）	28	17.5	78	39.6
その他	0	0.0	10	5.1
無回答	59	36.9	19	9.6
合計（事業）	160	100.0	197	100.0

表 3-14 収益を上げた場合の繰出先（今回と前回：複数回答）

（表 1-3 ナ 関連）

	今回	(%)	前回	(%)
宗教法人の一般会計	72	45.0	103	52.3
宗教法人の特別会計（施設建設費など）	13	8.1	21	10.7
公益事業に投資	1	0.6	9	4.6
収益事業に投資	8	5.0	2	1.0
他法人の公益・収益事業へ寄附・投資	0	0.0	0	0.0
繰り出したことはない	23	14.4	76	38.6
収益は上がっていない	52	32.5	—	—
無回答	2	1.3	6	3.0

（注）本設問は複数回答。割合は実施事業数（今回 160 事業、前回 197 事業）に対するもの。

7) 新型コロナウイルスの業種別の影響

事業実施法人が行う事業について、実施法人数が多かった業種のうち、「貸地・貸間等」「駐車場」「出版業」「物品の製造・販売」について、歳入及び事業に対する新型コロナウイルスの影響は以下のとおり。

全体的に、「歳入への影響」は、「ほぼ変化はない」が多いが、「出版業」や「物品の製造・販売」では、「減少」が他の業種より高めである。また、「事業への影響」は、「現状維持を考えている」が多い。

(1) 貸地・貸間等

表 3-15 「貸地・貸間等」の系統別実施事業数 (今回)

(表 3-2 関連)

	実施事業数 (貸地・貸間等)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	7	25	28.0
仏教系	9	66	13.6
キリスト教系	13	56	23.2
諸教	3	13	23.1
合計 (事業)	32	160	20.0

表 3-15-1 新型コロナウイルスの「貸地・貸間等」歳入への影響 (今回)

(表 1-3 キ・ツ 関連)

	実施事業数 (貸地・貸間等)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
51%以上の増加	0	1	0.0
31%~50%の増加	1	3	33.3
30%未満の増加	0	3	0.0
ほぼ変化はない	25	72	34.7
30%未満の減少	4	39	10.3
31%~50%の減少	1	11	9.1
51%~70%の減少	1	11	9.1
70%以上の減少	0	14	0.0
無回答	0	6	0.0
合計 (事業)	32	160	20.0

表 3-15-2 新型コロナウイルスの「貸地・貸間等」事業への影響 (今回)

(表 1-3 キ・テ 関連)

	実施事業数 (貸地・貸間等)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
縮小又は廃業を考えている	1	4	25.0
業態転換を考えている	1	2	50.0
既に縮小した	0	9	0.0
事業の拡張を考えている又は既に 拡張を実施した	1	4	25.0
現状維持を考えている	29	140	20.7
無回答	0	1	0.0
合計 (事業)	32	160	20.0

(2) 駐車場

表 3-16 「駐車場」の系統別実施事業数（今回）

(表 3-2 関連)

	実施事業数 (駐車場)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	7	25	28.0
仏教系	10	66	15.2
キリスト教系	10	56	17.9
諸教	0	13	0.0
合計（事業）	27	160	16.9

表 3-16-1 新型コロナウイルスの「駐車場」歳入への影響（今回）

(表 1-3 キ・ツ 関連)

	実施事業数 (駐車場)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
51%以上の増加	0	1	0.0
31%~50%の増加	0	3	0.0
30%未満の増加	1	3	33.3
ほぼ変化はない	18	72	25.0
30%未満の減少	3	39	7.7
31%~50%の減少	1	11	9.1
51%~70%の減少	1	11	9.1
70%以上の減少	0	14	0.0
無回答	3	6	50.0
合計（事業）	27	160	16.9

表 3-16-2 新型コロナウイルスの「駐車場」事業への影響（今回）

(表 1-3 キ・テ 関連)

	実施事業数 (駐車場)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
縮小又は廃業を考えている	0	4	0.0
業態転換を考えている	0	2	0.0
既に縮小した	2	9	22.2
事業の拡張を考えている又は既に 拡張を実施した	0	4	0.0
現状維持を考えている	24	140	17.1
無回答	1	1	100.0
合計（事業）	27	160	16.9

(3) 出版業

表 3-17 「出版業」の系統別実施事業数（今回）

(表 3-2 関連)

	実施事業数 (出版業)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	1	25	4.0
仏教系	9	66	13.6
キリスト教系	9	56	16.1
諸教	2	13	15.4
合計（事業）	21	160	13.1

表 3-17-1 新型コロナウイルスの「出版業」歳入への影響（今回）

(表 1-3 キ・ツ 関連)

	実施事業数 (出版業)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
51%以上の増加	0	1	0.0
31%~50%の増加	1	3	33.3
30%未満の増加	0	3	0.0
ほぼ変化はない	3	72	4.2
30%未満の減少	11	39	28.2
31%~50%の減少	2	11	18.2
51%~70%の減少	1	11	9.1
70%以上の減少	2	14	14.3
無回答	1	6	16.7
合計（事業）	21	160	13.1

表 3-17-2 新型コロナウイルスの「出版業」事業への影響（今回）

(表 1-3 キ・テ 関連)

	実施事業数 (出版業)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
縮小又は廃業を考えている	2	4	50.0
業態転換を考えている	0	2	0.0
既に縮小した	1	9	11.1
事業の拡張を考えている又は既に 拡張を実施した	0	4	0.0
現状維持を考えている	18	140	12.9
無回答	0	1	0.0
合計（事業）	21	160	13.1

(4) 物品の製造・販売

表 3-18 「物品の製造・販売」の系統別実施事業数（今回）
（表 3-2 関連）

	実施事業数 (物品の製造・販売)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
神道系	3	25	12.0
仏教系	10	66	15.2
キリスト教系	5	56	8.9
諸教	2	13	15.4
合計（事業）	20	160	12.5

表 3-18-1 新型コロナウイルスの「物品の製造・販売」歳入への影響（今回）
（表 1-3 キ・ツ 関連）

	実施事業数 (物品の製造・販売)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
51%以上の増加	0	1	0.0
31%~50%の増加	0	3	0.0
30%未満の増加	0	3	0.0
ほぼ変化はない	7	72	9.7
30%未満の減少	5	39	12.8
31%~50%の減少	1	11	9.1
51%~70%の減少	5	11	45.5
70%以上の減少	2	14	14.3
無回答	0	6	0.0
合計（事業）	20	160	12.5

表 3-18-2 新型コロナウイルスの「物品の製造・販売」事業への影響（今回）
（表 1-3 キ・テ 関連）

	実施事業数 (物品の製造・販売)	実施事業数 (全体)	実施率 (%)
縮小又は廃業を考えている	0	4	0.0
業態転換を考えている	0	2	0.0
既に縮小した	1	9	11.1
事業の拡張を考えている又は既に 拡張を実施した	1	4	25.0
現状維持を考えている	18	140	12.9
無回答	0	1	0.0
合計（事業）	20	160	12.5

第4章 現況意識調査

1 現況意識調査の概要

第1章から第3章までに結果を記載した「宗教法人の行う事業調査」を補完するため、宗教法人を取り巻く様々な課題や新型コロナウイルス感染症による法人運営への影響等についての「現況意識調査」も同時に行った。

「現況意識調査」は、「宗教法人の行う事業調査」に同封して発送したが、両調査は調査票が異なるため、回収状況に若干のずれが生じている。

2 送付及び回収状況

「現況意識調査」の送付及び回収状況は、表4-1のとおり。

表4-1 送付及び回収状況

区分	送付数	送付実数	有効回答数	有効回答率 (%)
単体法人 (10%抽出)	18,016	16,001	7,563	47.3
包括法人	396	389	222	57.1
合計	18,412	16,390	7,785	47.5

(注1) 有効回答率は送付実数に対する有効回答数の割合。

(注2) 「宗教法人の行う事業調査」では、有効回答数は、単体法人が7,536、包括法人が220、合計7,756であった。

3 集計結果

「現況意識調査」の単純集計結果は、表4-2のとおり。

表4-2 単純集計の結果一覧

ア 宗教法人が属する系統

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	神道系	3,406	45.0	71	32.0
2	仏教系	3,231	42.7	92	41.4
3	キリスト教系	256	3.4	43	19.4
4	諸教	670	8.9	16	7.2
	合計 (法人)	7,563	100.0	222	100.0

イ 宗教法人の主たる事務所の所在地規模

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	町村 (郡部)	2,180	28.8	17	7.7
2	人口10万人未満の市	2,321	30.7	37	16.7
3	人口10万人以上30万人未満の市	1,347	17.8	36	16.2
4	人口30万人以上100万人未満の市	1,033	13.7	40	18.0
5	人口100万人以上の市	478	6.3	53	23.9
6	東京都特別区 (東京23区)	171	2.3	39	17.6
	無回答	33	0.4	0	0.0
	合計 (法人)	7,563	100.0	222	100.0

ウ 宗教法人の主たる事務所の所在地は過疎地域か

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	過疎地域である	3,221	42.6	25	11.3
2	過疎地域ではない	3,771	49.9	183	82.4
3	わからない	528	7.0	14	6.3
	無回答	43	0.6	0	0.0
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

エ 宗教法人の信者数

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	50人未満（～21世帯）	2,077	27.5	12	5.4
2	50人以上100人未満（22世帯～42世帯）	1,319	17.4	8	3.6
3	100人以上300人未満（43世帯～128世帯）	1,983	26.2	12	5.4
4	300人以上500人未満（129世帯～214世帯）	838	11.1	12	5.4
5	500人以上1000人未満（215世帯～429世帯）	718	9.5	23	10.4
6	1000人以上1万人未満（430世帯～4291世帯）	492	6.5	69	31.1
7	1万人以上10万人未満（4292世帯～42918世帯）	66	0.9	59	26.6
8	10万人（42919世帯）以上	16	0.2	25	11.3
	無回答	54	0.7	2	0.9
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

オ 最近1年間の一般会計の収入合計

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	なし	879	11.6	12	5.4
2	100万円未満	2,620	34.6	23	10.4
3	100万円以上300万円未満	1,273	16.8	21	9.5
4	300万円以上500万円未満	698	9.2	18	8.1
5	500万円以上1000万円未満	987	13.1	15	6.8
6	1000万円以上5000万円未満	818	10.8	48	21.6
7	5000万円以上1億円未満	53	0.7	25	11.3
8	1億円以上	62	0.8	54	24.3
	無回答	173	2.3	6	2.7
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

カ-1 昨年1年間の主たる収入源 複数回答で1番目だったもの

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	本来の宗教活動による収入	6,065	80.2	182	82.0
2	代表役員個人の収入を法人に繰入	217	2.9	2	0.9
3	公益事業（幼稚園、保育所、霊園、老人ホーム等）からの収入	13	0.2	2	0.9
4	公益事業以外の事業（駐車場、貸地・貸間等、物品の製造・販売等の収益事業等）からの収入	145	1.9	9	4.1
5	法人名義の預貯金の利子・有価証券などによる金融収入	38	0.5	3	1.4
6	その他の収入	706	9.3	17	7.7
	無回答	379	5.0	7	3.2
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

カ-2 昨年1年間の主たる収入源 複数回答で2番目だったもの

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	本来の宗教活動による収入	294	3.9	11	5.0
2	代表役員個人の収入を法人に繰入	891	11.8	13	5.9
3	公益事業（幼稚園、保育所、霊園、老人ホーム等）からの収入	84	1.1	8	3.6
4	公益事業以外の事業（駐車場、貸地・貸間等、物品の製造・販売等の収益事業等）からの収入	465	6.1	33	14.9
5	法人名義の預貯金の利子・有価証券などによる金融収入	661	8.7	38	17.1
6	その他の収入	371	4.9	11	5.0
	無回答	4,797	63.4	108	48.6
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

カ-3 昨年1年間の主たる収入源 複数回答で3番目だったもの

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	本来の宗教活動による収入	28	0.4	4	1.8
2	代表役員個人の収入を法人に繰入	108	1.4	6	2.7
3	公益事業（幼稚園、保育所、霊園、老人ホーム等）からの収入	49	0.6	5	2.3
4	公益事業以外の事業（駐車場、貸地・貸間等、物品の製造・販売等の収益事業等）からの収入	120	1.6	9	4.1
5	法人名義の預貯金の利子・有価証券などによる金融収入	631	8.3	32	14.4
6	その他の収入	251	3.3	8	3.6
	無回答	6,376	84.3	158	71.2
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

キ-1 昨年1年間の主たる支出 複数回答で1番目だったもの

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	住職、神職、教師等への人件費	3,826	50.6	124	55.9
2	負担金（宗費、上納金、志納金等）	1,376	18.2	8	3.6
3	他への寄付・助成	41	0.5	7	3.2
4	建物・境内地の維持・管理費	1,090	14.4	42	18.9
5	教化費	32	0.4	12	5.4
6	儀式・行事費（祭典、祭儀、法要等費）	883	11.7	13	5.9
7	子弟教育費（宗教上の子弟養成のための費用）	8	0.1	0	0.0
8	交際費	10	0.1	0	0.0
9	その他の費用	65	0.9	8	3.6
	無回答	232	3.1	8	3.6
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

キ-2 昨年1年間の主たる支出 複数回答で2番目だったもの

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	住職、神職、教師等への人件費	674	8.9	23	10.4
2	負担金（宗費、上納金、志納金等）	2,070	27.4	8	3.6
3	他への寄付・助成	90	1.2	17	7.7
4	建物・境内地の維持・管理費	2,485	32.9	73	32.9
5	教化費	213	2.8	24	10.8
6	儀式・行事費（祭典、祭儀、法要等費）	1,074	14.2	44	19.8
7	子弟教育費（宗教上の子弟養成のための費用）	17	0.2	8	3.6
8	交際費	50	0.7	1	0.5
9	その他の費用	56	0.7	5	2.3
	無回答	834	11.0	19	8.6
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

キ-3 昨年1年間の主たる支出 複数回答で3番目だったもの

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	住職、神職、教師等への人件費	603	8.0	11	5.0
2	負担金（宗費、上納金、志納金等）	1,149	15.2	2	0.9
3	他への寄付・助成	205	2.7	12	5.4
4	建物・境内地の維持・管理費	1,496	19.8	33	14.9
5	教化費	363	4.8	23	10.4
6	儀式・行事費（祭典、祭儀、法要等費）	1,981	26.2	72	32.4
7	子弟教育費（宗教上の子弟養成のための費用）	79	1.0	14	6.3
8	交際費	254	3.4	11	5.0
9	その他の費用	145	1.9	12	5.4
	無回答	1,288	17.0	32	14.4
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

ク 新型コロナウイルスの影響が法人運営に総じて与えた影響

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	運営が立ち行かない程の甚大なマイナスの影響が出ている	451	6.0	11	5.0
2	運営規模の縮小等のある程度のマイナスの影響が出ている	5,638	74.5	188	84.7
3	全く影響はない	1,062	14.0	15	6.8
4	運営の活性化等のある程度のプラスの影響が出ている	34	0.4	1	0.5
5	運営について、かなりのプラスの影響が出ている	5	0.1	0	0.0
6	その他	114	1.5	2	0.9
	無回答	259	3.4	5	2.3
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

ケ-a 新型コロナウイルスの影響（宗教活動）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	増大	36	0.5	4	1.8
2	簡素化・減少	6,716	88.8	202	91.0
3	その他	428	5.7	8	3.6
	無回答	383	5.1	8	3.6
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

ケ-b 新型コロナウイルスの影響（信者等の集会等への参加者）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	増加	48	0.6	0	0.0
2	減少	6,446	85.2	207	93.2
3	その他	615	8.1	9	4.1
	無回答	454	6.0	6	2.7
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

ケ-c 新型コロナウイルスの影響（社会に貢献する活動）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	増加	118	1.6	4	1.8
2	減少	5,338	70.6	161	72.5
3	その他	1,538	20.3	47	21.2
	無回答	569	7.5	10	4.5
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

ケ-d 新型コロナウイルスの影響（信者等数）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	増加	114	1.5	1	0.5
2	減少	4,267	56.4	145	65.3
3	その他	2,637	34.9	64	28.8
	無回答	545	7.2	12	5.4
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

ケ-e 新型コロナウイルスの影響（宗教活動の一般会計収入）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	増加	58	0.8	2	0.9
2	減少	5,717	75.6	179	80.6
3	その他	1,249	16.5	29	13.1
	無回答	539	7.1	12	5.4
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

コ-a 新型コロナウイルス以前との増減（宗教活動）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	0%~30%	4,303	63.7	136	66.0
2	31%~50%	1,320	19.5	39	18.9
3	51%~70%	416	6.2	16	7.8
4	70%以上	296	4.4	11	5.3
	無回答	417	6.2	4	1.9
	合計	6,752	100.0	206	100.0

（注）問ケ-aで1または2を回答した宗教法人のみが回答対象のため、回答数が表4-1の有効回答法人数（単位法人：7,563法人、包括法人：222法人）とは異なっている。

コ-b 新型コロナウイルス以前との増減（信者等の集会等への参加者）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	0%～30%	2,841	43.7	100	48.3
2	31%～50%	918	14.1	33	15.9
3	51%～70%	463	7.1	13	6.3
4	70%以上	479	7.4	19	9.2
	無回答	1,793	27.6	42	20.3
	合計	6,494	100.0	207	100.0

（注）問ケ-bで1または2を回答した宗教法人のみが回答対象のため、回答数が表4-1の有効回答法人数（単位法人：7,563法人、包括法人：222法人）とは異なっている。

コ-c 新型コロナウイルス以前との増減（社会に貢献する活動）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	0%～30%	2,575	47.2	94	57.0
2	31%～50%	674	12.4	20	12.1
3	51%～70%	289	5.3	12	7.3
4	70%以上	380	7.0	7	4.2
	無回答	1,538	28.2	32	19.4
	合計	5,456	100.0	165	100.0

（注）問ケ-cで1または2を回答した宗教法人のみが回答対象のため、回答数が表4-1の有効回答法人数（単位法人：7,563法人、包括法人：222法人）とは異なっている。

コ-d 新型コロナウイルス以前との増減（信者等数）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	0%～30%	2,473	56.4	93	63.7
2	31%～50%	416	9.5	15	10.3
3	51%～70%	100	2.3	3	2.1
4	70%以上	73	1.7	4	2.7
	無回答	1,319	30.1	31	21.2
	合計	4,381	100.0	146	100.0

（注）問ケ-dで1または2を回答した宗教法人のみが回答対象のため、回答数が表4-1の有効回答法人数（単位法人：7,563法人、包括法人：222法人）とは異なっている。

コ-e 新型コロナウイルス以前との増減（宗教活動の一般会計収入）

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	0%～30%	2,846	49.3	102	56.4
2	31%～50%	873	15.1	25	13.8
3	51%～70%	250	4.3	9	5.0
4	70%以上	162	2.8	8	4.4
	無回答	1,644	28.5	37	20.4
	合計	5,775	100.0	181	100.0

（注）問ケ-eで1または2を回答した宗教法人のみが回答対象のため、回答数が表4-1の有効回答法人数（単位法人：7,563法人、包括法人：222法人）とは異なっている。

サ 新型コロナウイルスに対する対応（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	宗教活動の活動自粛	5,496	72.7	167	75.2
2	感染防止のための消毒液や換気設備の設置・使用	5,486	72.5	195	87.8
3	宗教施設等の開放時間の短縮、開門時間の短縮等	1,490	19.7	111	50.0
4	法要や礼拝等のIT活用によるリモート化の推進	453	6.0	70	31.5
5	信者信徒との関係情報の連絡強化	971	12.8	54	24.3
6	経営基盤強化のための、寄附等のお願い	83	1.1	5	2.3
7	特に対応していない	631	8.3	4	1.8
8	その他	177	2.3	3	1.4
	無回答	178	2.4	5	2.3

(注) 複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

シ リモートによる活動の進捗（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	信者等の礼拝等の行事・集会等をリモート参加可能にした	457	6.0	74	33.3
2	責任役員会等の法人運営に関する会議をリモート参加可能とした	295	3.9	81	36.5
3	境内地・境内建物への参拝等をリモート実施できる環境を整えた	123	1.6	14	6.3
4	授与品・賽銭等に関してのキャッシュレス決済の導入又は導入の検討を実施した	113	1.5	18	8.1
5	特段進んでいない	6,249	82.6	112	50.5
6	その他	257	3.4	9	4.1
	無回答	406	5.4	6	2.7

(注) 複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

ス 新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について望むこと（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	法人運営への助言、相談窓口の設置	1,095	14.5	45	20.3
2	税金・社会保険等の納付の猶予	783	10.4	22	9.9
3	事所備付書類提出の猶予	663	8.8	24	10.8
4	特にない	5,138	67.9	144	64.9
5	その他	236	3.1	3	1.4
	無回答	346	4.6	6	2.7

(注) 複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

セ IT機器等の活用（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	参拝者が自由に使用できるよう、境内地・境内建物等にフリーWi-Fiを整備している	460	6.1	46	20.7
2	リモートでの活動を進めるため、オンラインミーティングソフトなどを導入している	454	6.0	75	33.8
3	事務所備付け書類などの法人活動に関するデータ・書類の電子化を進めている	1,341	17.7	67	30.2
4	書類の作成のためパソコン等を利用している	4,043	53.5	162	73.0
5	授与品・賽銭等に関してのキャッシュレス決済を導入している	80	1.1	13	5.9
6	宝物や調度品などをデジタルアーカイブ化している	69	0.9	8	3.6
7	パソコン等のIT機器は利用していない	2,491	32.9	32	14.4
8	その他	218	2.9	3	1.4
	無回答	576	7.6	7	3.2

(注) 複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

ソ 人口減少の影響

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	運営が立ち行かない程の甚大なマイナスの影響が出ている	724	9.6	6	2.7
2	運営規模の縮小等の運営にある程度のマイナスの影響が出ている	5,205	68.8	183	82.4
3	全く影響はない	1,066	14.1	18	8.1
4	運営の活性化等のある程度のプラスの影響が出ている	20	0.3	0	0.0
5	運営について、かなりのプラスの影響が出ている	5	0.1	0	0.0
6	その他	204	2.7	9	4.1
	無回答	339	4.5	6	2.7
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

タ 人口減少の影響（具体的な内容）（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	祭、法要、礼拝等の宗教活動の縮減	3,886	51.4	90	40.5
2	信者等数が減少している	4,943	65.4	169	76.1
3	宗教活動（一般会計）収入の減少	4,251	56.2	149	67.1
4	寄附等の収入が減っている	2,350	31.1	87	39.2
5	宗教施設の維持ができない	1,098	14.5	23	10.4
6	宗教施設の管理者が、兼務・無住となっている	1,161	15.4	64	28.8
7	影響は出していない	821	10.9	12	5.4
8	その他	143	1.9	5	2.3
	無回答	329	4.4	6	2.7

(注) 複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

チ 施設が大きく被災した際に重要だと考えている再建の対策（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	積立金の設置や保険への加入等の法人の自力での再建	4,797	63.4	152	68.5
2	包括団体の支援	3,235	42.8	51	23.0
3	包括団体以外の外部の支援	1,580	20.9	32	14.4
4	行政の公的支援	3,144	41.6	99	44.6
5	わからない	968	12.8	21	9.5
6	その他	160	2.1	6	2.7
	無回答	280	3.7	5	2.3

（注）複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

ツ 過去5年程の間の自然災害による被災の有無

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	被災したことはない	4,591	60.7	98	44.1
2	被災したが、再建・補修済である	2,232	29.5	102	45.9
3	被災し、未再建・未補修だが、目処が立っている	156	2.1	10	4.5
4	被災し、再建の目処が立っていない	174	2.3	3	1.4
5	その他	102	1.3	3	1.4
	無回答	308	4.1	6	2.7
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

テ 宗教活動以外に行っている社会貢献活動等について（複数回答）

	回答項目	単体法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	保育所、幼稚園、児童養護施設など児童の福祉の増進に関する事業経営	153	2.0	31	14.0
2	養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど老人の扶助を目的とした事業経営	26	0.3	16	7.2
3	身体障害者更生施設等の経営、身体障害者の扶助を目的とした事業経営	9	0.1	6	2.7
4	小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校等の教育機関の事業経営	24	0.3	15	6.8
5	婦人保護施設の経営、困難な状況に置かれた女性の扶助を目的とした事業経営（一時保護施設・シェルター等）	9	0.1	1	0.5
6	診療所、病院等など医療機関の事業経営	8	0.1	7	3.2
7	生活困窮者の生活を扶助する活動（炊出し・配食活動、フードパントリー等）	144	1.9	22	9.9
8	放課後学童クラブ、スカウト活動	112	1.5	14	6.3
9	社会的孤立を防ぐ目的の活動（子ども食堂、患者の会、がんサロン、介護者カフェ等）	146	1.9	23	10.4
10	チャプレン、臨床宗教師等の活動	53	0.7	23	10.4
11	駅、街等の清掃活動	538	7.1	12	5.4
12	教諭師、篤志面接員、保護司等の活動	603	8.0	46	20.7
13	民生委員、児童委員等の活動	601	7.9	29	13.1
14	PTA、教育委員など教育に係わる活動	754	10.0	35	15.8
15	消防、治安の維持等に係わる活動（消防団、地域の見回り、子どもの通学時の安全誘導等）	791	10.5	28	12.6
16	伝統文化、地域文化等の保存活動	1,284	17.0	49	22.1
17	自殺防止に係わる活動（電話やEメールによる自殺防止相談）	96	1.3	14	6.3
18	災害時のボランティア活動	908	12.0	59	26.6
19	災害時の食料等備蓄の防災・減災活動（檀信徒や地域住民、一時帰宅困難者用の食料等備蓄）	266	3.5	46	20.7
20	緑化、温暖化の防止など環境に関する活動	399	5.3	22	9.9
21	海外の教育、医療等の援助活動	130	1.7	17	7.7
22	海外からの労働者・留学生への相談窓口、生活支援等の活動	47	0.6	9	4.1
23	その他	368	4.9	14	6.3
24	行っていない	3,436	45.4	71	32.0
	無回答	551	7.3	11	5.0

（注）複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

ト 10年後の活動状況について、現状と比較した展望

	回答項目	単位法人		包括法人	
		回答数	(%)	回答数	(%)
1	かなり活発になっている	73	1.0	7	3.2
2	やや活発になっている	234	3.1	18	8.1
3	同程度に活動している	1,327	17.5	65	29.3
4	やや停滞している	2,045	27.0	61	27.5
5	大きく停滞している	1,907	25.2	35	15.8
6	その他	156	2.1	7	3.2
	無回答	1,821	24.1	29	13.1
	合計（法人）	7,563	100.0	222	100.0

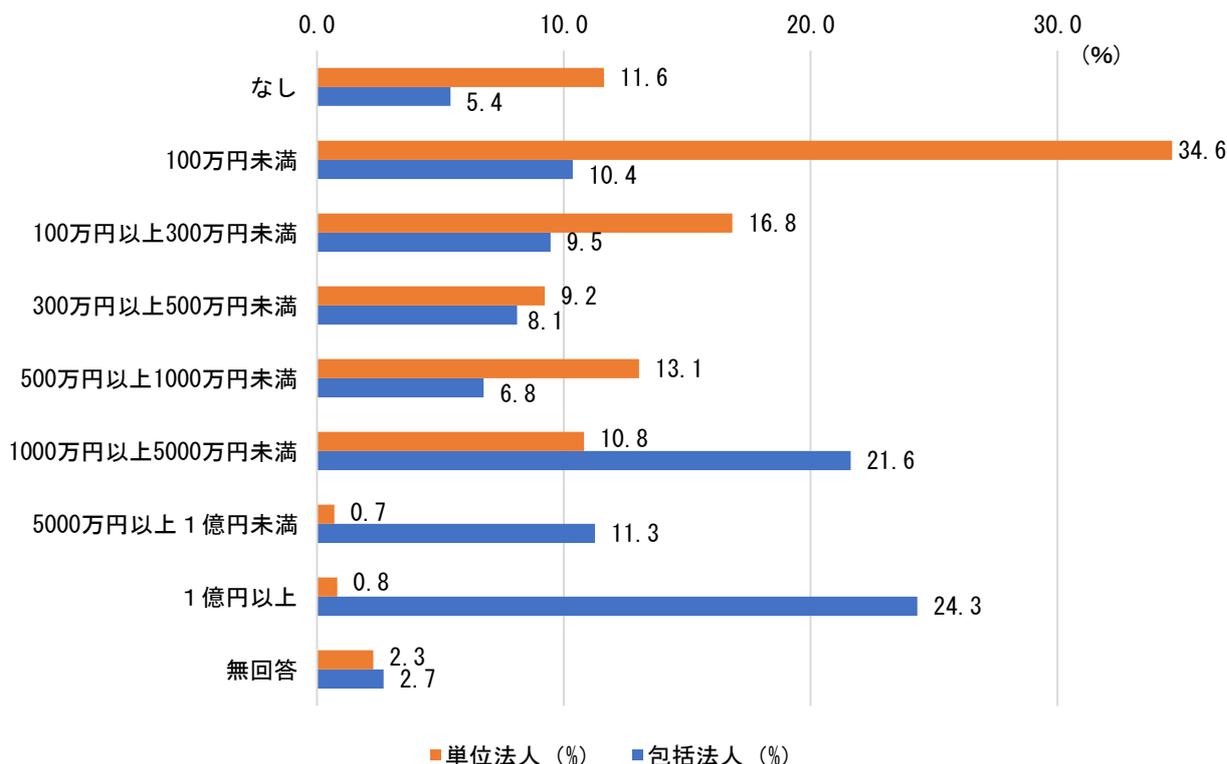
4 結果の詳細

基本的な結果は表4-2の「単純集計の結果一覧」のとおりであるが、以下、いくつかの事項について図表化ないしクロス集計を行ったものを記載する。

1) 宗教法人の収入合計

図4-1 最近1年間の一般会計の収入合計（単位・包括宗教法人）

（表4-2 才 関連）



（注）割合は有効回答法人数（単位法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

表4-3 最近1年間の一般会計の収入合計と単位宗教法人の系統

（表4-2 ア・オ 関連）

	神道系	(%)	仏教系	(%)	キリスト教系	(%)	諸教	(%)	合計	(%)
なし	706	20.7	137	4.2	8	3.1	28	4.2	879	11.6
100万円未満	1,829	53.7	615	19.0	10	3.9	166	24.8	2,620	34.6
100万円以上300万円未満	385	11.3	636	19.7	38	14.8	214	31.9	1,273	16.8
300万円以上500万円未満	126	3.7	417	12.9	51	19.9	104	15.5	698	9.2
500万円以上1000万円未満	123	3.6	709	21.9	72	28.1	83	12.4	987	13.1
1000万円以上5000万円未満	109	3.2	596	18.4	69	27.0	44	6.6	818	10.8
5000万円以上1億円未満	25	0.7	21	0.6	1	0.4	6	0.9	53	0.7
1億円以上	28	0.8	25	0.8	2	0.8	7	1.0	62	0.8
回答なし	75	2.2	75	2.3	5	2.0	18	2.7	173	2.3
合計（法人）	3,406	100.0	3,231	100.0	256	100.0	670	100.0	7,563	100.0

表 4-4 所在地の規模別の単位宗教法人の収入の分布

(表 4-2 イ・オ 関連)

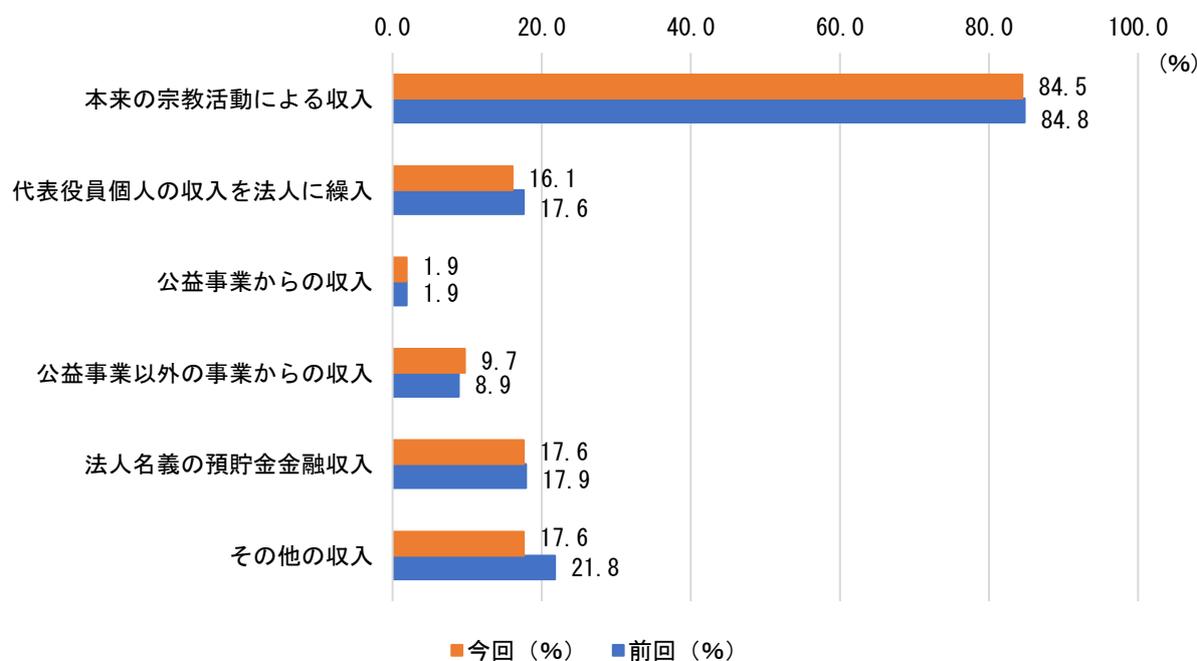
	なし	100万 円未 満	100万 円以 上300 万円 未満	300万 円以 上500 万円 未満	500万 円以 上 1000 万円 未満	1000 万円 以上 5000 万円 未満	5000 万円 以上 1億 円未 満	1億 円以 上	回答 なし	合計
町村（郡部）	452	951	310	147	183	87	5	3	42	2,180
人口10万人未満の市	254	851	439	220	277	200	10	13	57	2,321
人口10万人以上30万人未満の市	71	409	249	152	231	179	16	13	27	1,347
人口30万人以上100万人未満の市	82	295	186	100	164	160	10	17	19	1,033
人口100万人以上の市	13	88	71	66	94	125	7	9	5	478
東京都特別区（東京23区）	5	21	17	10	36	66	5	7	4	171
回答なし	2	5	1	3	2	1	0	0	19	33
合計（法人）	879	2,620	1,273	698	987	818	53	62	173	7,563

2) 宗教法人の主たる収入源

宗教法人の主たる収入源を多い順に三つ挙げてもらった合計は以下のとおり。

図 4-2 単位宗教法人の主たる収入源（今回と前回：複数回答）

（表 4-2 カー 1～カー 3 関連）



（注）多い順に三つの選択肢の合計。割合は有効回答法人数（単位法人：今回7,563法人・前回9,501法人、包括法人：222法人）に対するもの。

表 4-5 宗教法人の主たる収入源（今回と前回）（単位・包括宗教法人：複数回答）

（表 4-2 カー 1～カー 3 関連）

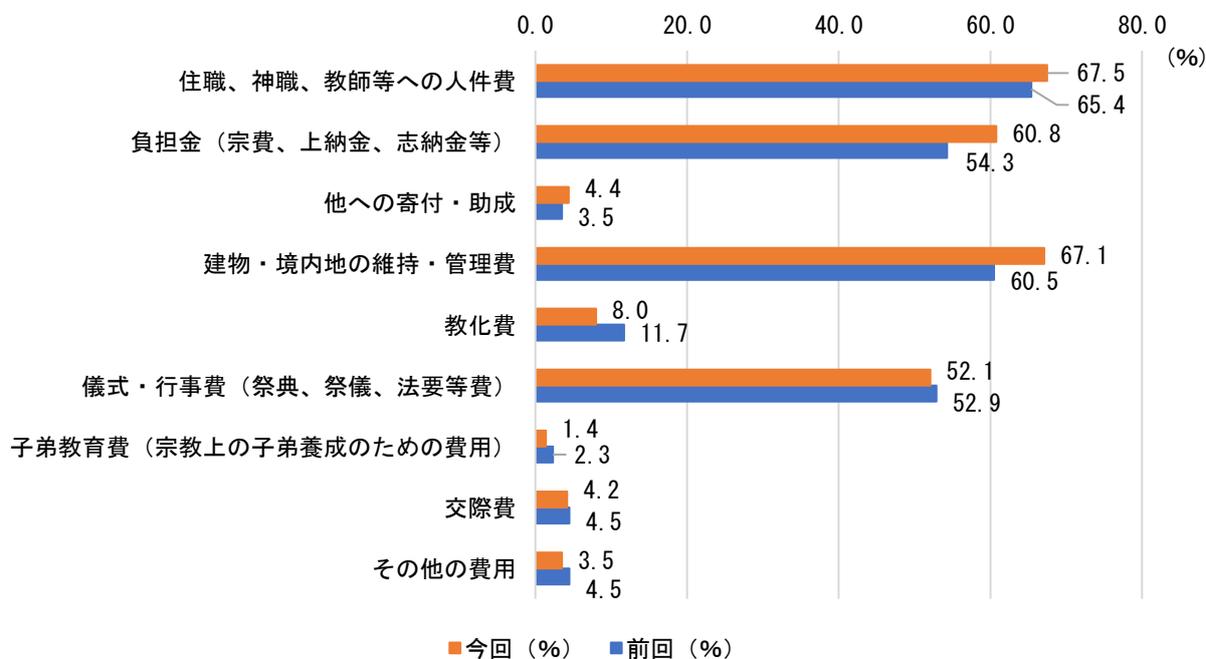
	単位法人				包括法人	
	今回 (合計)	(%)	前回 (合計)	(%)	合計	(%)
本来の宗教活動による収入	6,387	84.5	8,061	84.8	197	88.7
代表役員個人の収入を法人に繰入	1,216	16.1	1,674	17.6	21	9.5
公益事業（幼稚園、保育所、霊園、老人ホーム等）からの収入	146	1.9	178	1.9	15	6.8
公益事業以外の事業（駐車場、貸地・貸間等、物品の製造・販売等の収益事業等）からの収入	730	9.7	850	8.9	51	23.0
法人名義の預貯金の利子・有価証券などによる金融収入	1,330	17.6	1,704	17.9	73	32.9
その他の収入	1,328	17.6	2,073	21.8	36	16.2

（注）多い順に三つの選択肢の合計。割合は有効回答法人数（単位法人：今回7,563法人・前回9,501法人、包括法人：222法人）に対するもの。

3) 宗教法人の主たる支出先

宗教法人の最近1年間の主たる支出先を多い順に三つ挙げてもらった合計は以下のとおり。

図4-3 単位宗教法人の主たる支出先（今回と前回：複数回答）
（表4-2 キー1～キー3 関連）



（注）多い順に三つの選択肢の合計。割合は有効回答法人数（単位法人：今回7,563法人・前回9,501法人、包括法人：222法人）に対するもの。

表4-6 宗教法人の主たる支出先（今回と前回）（単位・包括宗教法人：複数回答）
（表4-2 キー1～キー3 関連）

今回	単位法人				包括法人	(%)
	今回 (合計)	(%)	前回 (合計)	(%)		
住職、神職、教師等への人件費	5,103	67.5	6,214	65.4	158	71.2
負担金（宗費、上納金、志納金等）	4,595	60.8	5,156	54.3	18	8.1
他への寄付・助成	336	4.4	336	3.5	36	16.2
建物・境内地の維持・管理費	5,071	67.1	5,750	60.5	148	66.7
教化費	608	8.0	1,113	11.7	59	26.6
儀式・行事費（祭典、祭儀、法要等費）	3,938	52.1	5,029	52.9	129	58.1
子弟教育費（宗教上の子弟養成のための費用）	104	1.4	219	2.3	22	9.9
交際費	314	4.2	424	4.5	12	5.4
その他の費用	266	3.5	432	4.5	25	11.3

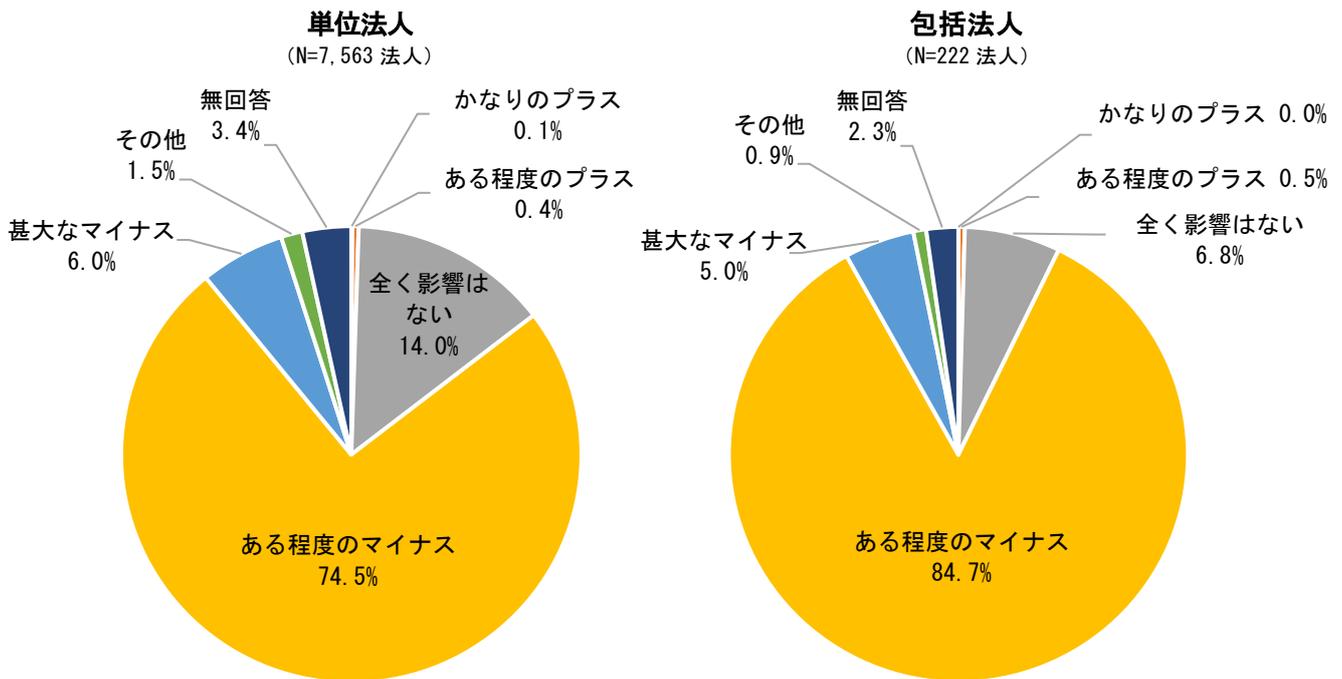
（注）多い順に三つの選択肢の合計。割合は有効回答法人数（単位法人：今回7,563法人・前回9,501法人、包括法人：222法人）に対するもの。

4) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響により法人運営等にどのような影響が生じているのか等について質問した。

図 4-4 新型コロナウイルスの影響が法人運営に総じて与えた影響（単位・包括宗教法人）

（表 4-2 ク 関連）



(1) 個別の影響

新型コロナウイルスによる法人運営への個別の影響について「宗教活動」、「信者等の集会等への参加者」、「社会に貢献する活動」、「信者数等」、「宗教活動の一般会計収入」について質問した。

表 4-7 新型コロナウイルスの法人運営への個別の影響（単位・包括宗教法人）

（表 4-2 ケー-a~ケー-e 関連）

項目	法人種別	増大・増加		簡素化・減少		その他		無回答		合計
		数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	
宗教活動	単体法人	36	0.5	6,716	88.8	428	5.7	383	5.1	7,563
	包括法人	4	1.8	202	91.0	8	3.6	8	3.6	222
信者等の集会等への参加者	単体法人	48	0.6	6,446	85.2	615	8.1	454	6.0	7,563
	包括法人	0	0.0	207	93.2	9	4.1	6	2.7	222
社会に貢献する活動	単体法人	118	1.6	5,338	70.6	1,538	20.3	569	7.5	7,563
	包括法人	4	1.8	161	72.5	47	21.2	10	4.5	222
信者数等	単体法人	114	1.5	4,267	56.4	2,637	34.9	545	7.2	7,563
	包括法人	1	0.5	145	65.3	64	28.8	12	5.4	222
宗教活動の一般会計収入	単体法人	58	0.8	5,717	75.6	1,249	16.5	539	7.1	7,563
	包括法人	2	0.9	179	80.6	29	13.1	12	5.4	222

図4-5 新型コロナウイルスの法人運営への個別の影響（宗教活動）

（表4-2 ケーa 関連）

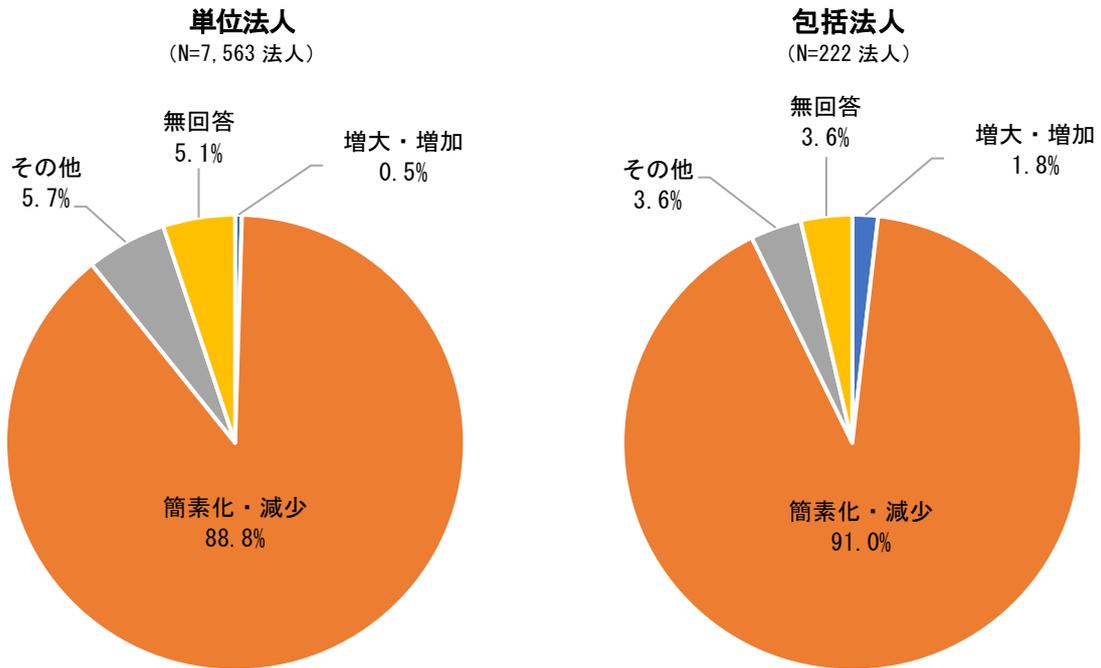


図4-6 新型コロナウイルスの法人運営への個別の影響（信者等の集会等への参加者）

（表4-2 ケーb 関連）

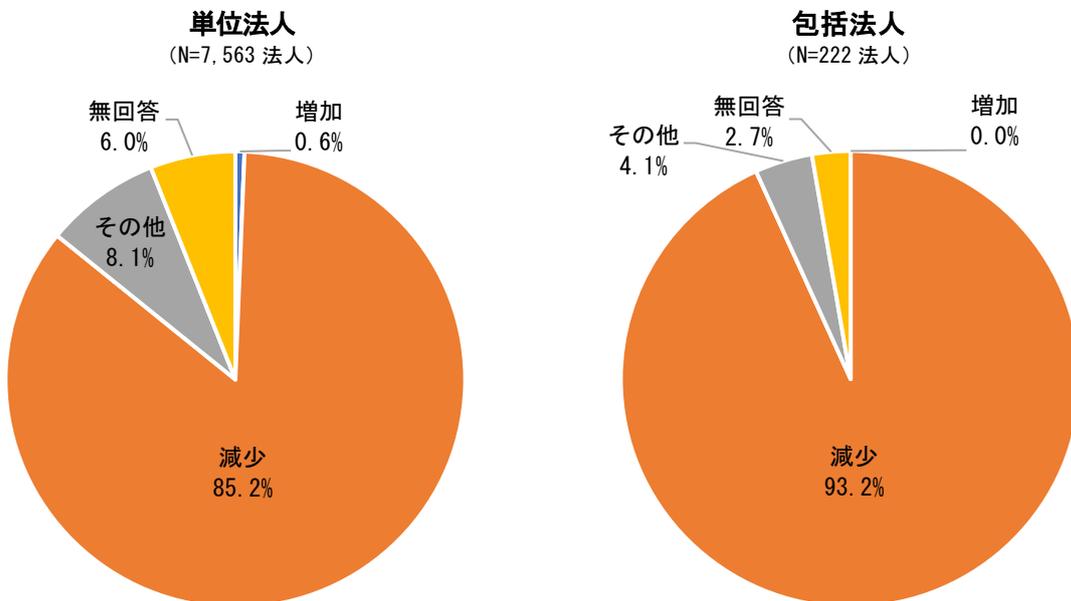


図4-7 新型コロナウイルスの法人運営への個別の影響（社会に貢献する活動）

（表4-2 ケーc 関連）

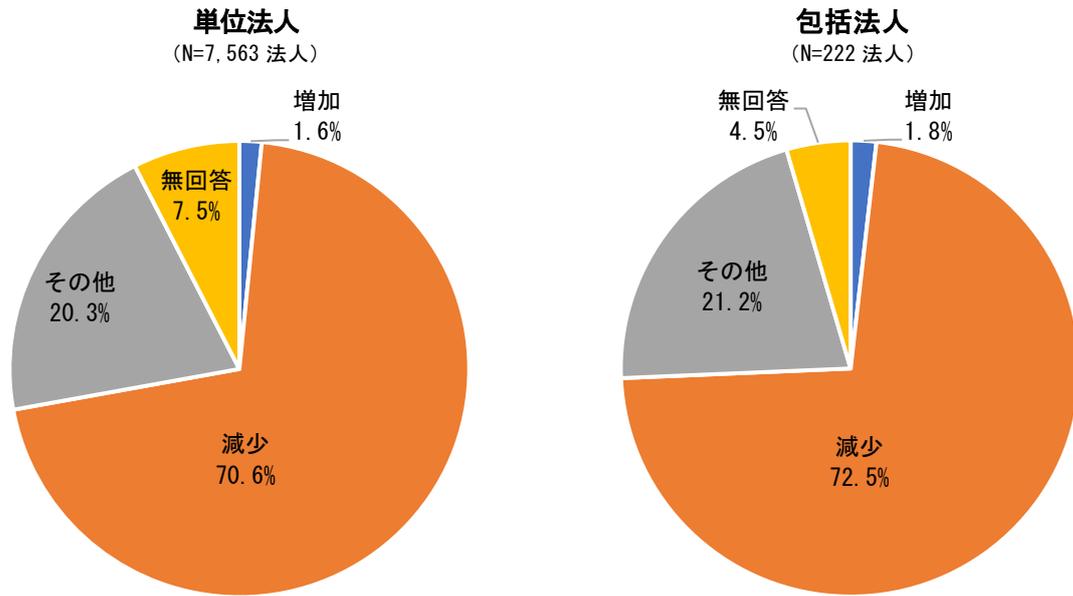


図4-8 新型コロナウイルスの法人運営への個別の影響（信者等数）

（表4-2 ケーd 関連）

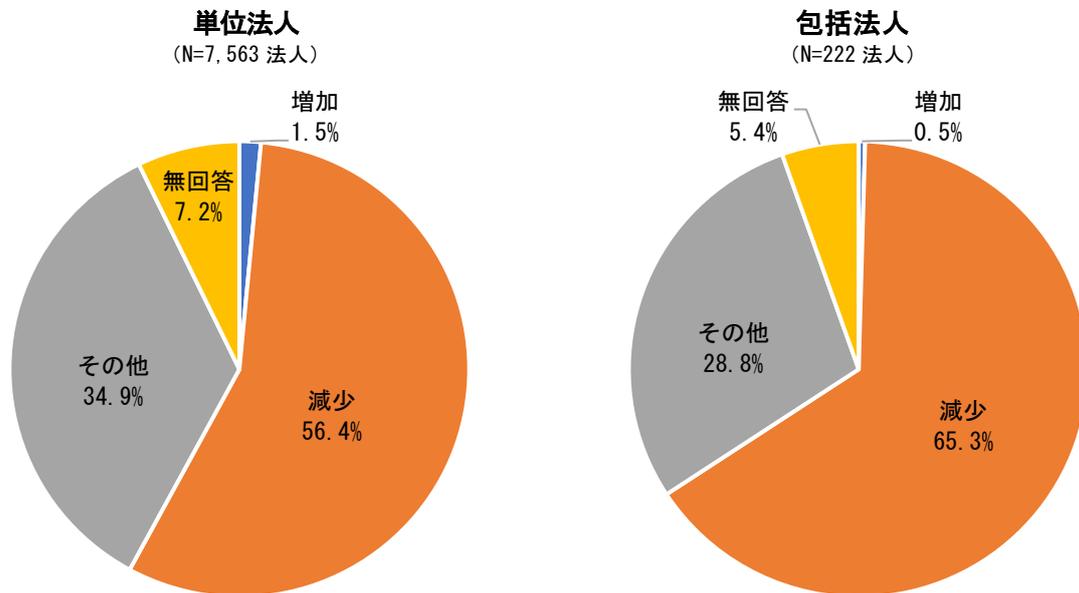


図4-9 新型コロナウイルスの法人運営への個別の影響（宗教活動の一般会計収入）

（表4-2 ケーe 関連）

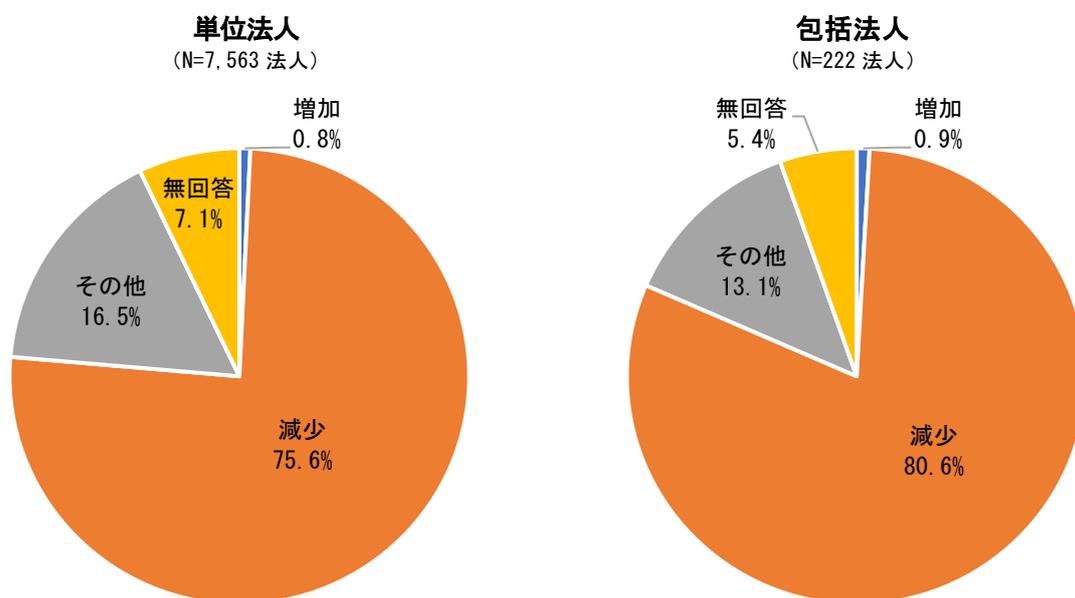


表4-8 新型コロナウイルス以前と比較した増減の程度（宗教活動）

（表4-2 ケー-a・コー-a 関連）

		0%~30%	31%~50%	51%~70%	70%以上	回答なし	合計
増大・増加	単体法人	14	7	3	7	5	36
		38.9%	19.4%	8.3%	19.4%	13.9%	100.0%
	包括法人	3	0	0	0	1	4
		75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
簡素化・減少	単体法人	4,289	1,313	413	289	412	6,716
		63.9%	19.6%	6.1%	4.3%	6.1%	100.0%
	包括法人	133	39	16	11	3	202
		65.8%	19.3%	7.9%	5.4%	1.5%	100.0%

表4-9 新型コロナウイルス以前と比較した増減の程度（信者等の集会等への参加者）

（表4-2 ケー-b・コー-b 関連）

		0%~30%	31%~50%	51%~70%	70%以上	回答なし	合計
増加	単体法人	38	1	0	2	7	48
		79.2%	2.1%	0.0%	4.2%	14.6%	100.0%
	包括法人	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減少	単体法人	2,803	917	463	477	1,786	6,446
		43.5%	14.2%	7.2%	7.4%	27.7%	100.0%
	包括法人	100	33	13	19	42	207
		48.3%	15.9%	6.3%	9.2%	20.3%	100.0%

表4-10 新型コロナウイルス以前と比較した増減の程度（社会に貢献する活動）

（表4-2 ケー-c・コー-c 関連）

		0%~30%	31%~50%	51%~70%	70%以上	回答なし	合計
増加	単体法人	70	12	7	6	23	118
		59.3%	10.2%	5.9%	5.1%	19.5%	100.0%
	包括法人	3	0	0	0	1	4
		75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
減少	単体法人	2,505	662	282	374	1,515	5,338
		46.9%	12.4%	5.3%	7.0%	28.4%	100.0%
	包括法人	91	20	12	7	31	161
		56.5%	12.4%	7.5%	4.3%	19.3%	100.0%

表4-11 新型コロナウイルス以前と比較した増減の程度（信者等数）

（表4-2 ケー-d・コー-d 関連）

		0%~30%	31%~50%	51%~70%	70%以上	回答なし	合計
増加	単体法人	91	3	1	2	17	114
		79.8%	2.6%	0.9%	1.8%	14.9%	100.0%
	包括法人	0	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
減少	単体法人	2,382	413	99	71	1,302	4,267
		55.8%	9.7%	2.3%	1.7%	30.5%	100.0%
	包括法人	93	15	3	4	30	145
		64.1%	10.3%	2.1%	2.8%	20.7%	100.0%

表4-12 新型コロナウイルス以前と比較した増減の程度（宗教活動の一般会計収入）

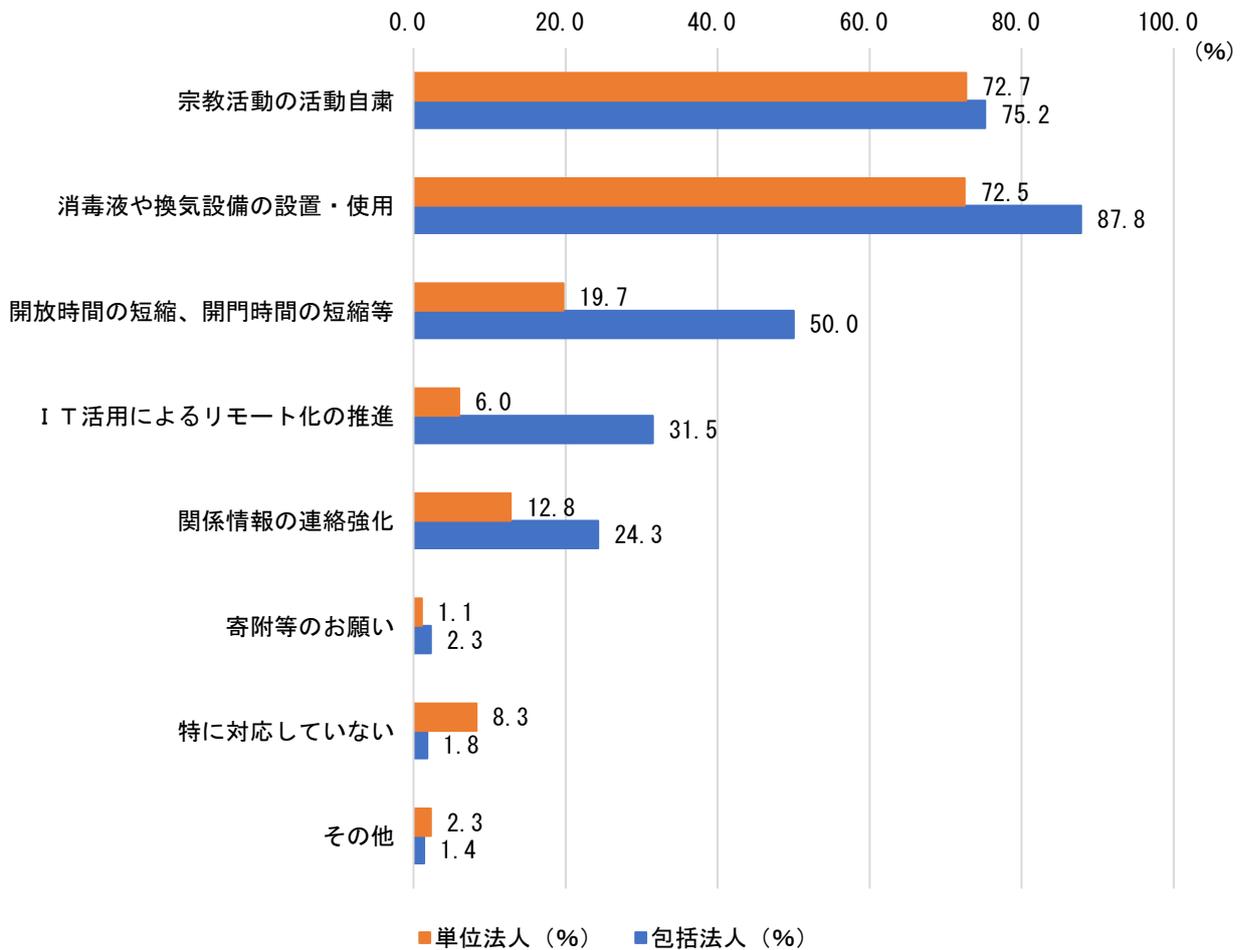
（表4-2 ケー・e・コー・e 関連）

		0%~30%	31%~50%	51%~70%	70%以上	回答なし	合計
増加	単位法人	44	4	0	1	9	58
		75.9%	6.9%	0.0%	1.7%	15.5%	100.0%
	包括法人	2	0	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
減少	単位法人	2,802	869	250	161	1,635	5,717
		49.0%	15.2%	4.4%	2.8%	28.6%	100.0%
	包括法人	100	25	9	8	37	179
		55.9%	14.0%	5.0%	4.5%	20.7%	100.0%

図4-10 新型コロナウイルスに対する対応

（単位・包括宗教法人：複数回答）

（表4-2 サ 関連）

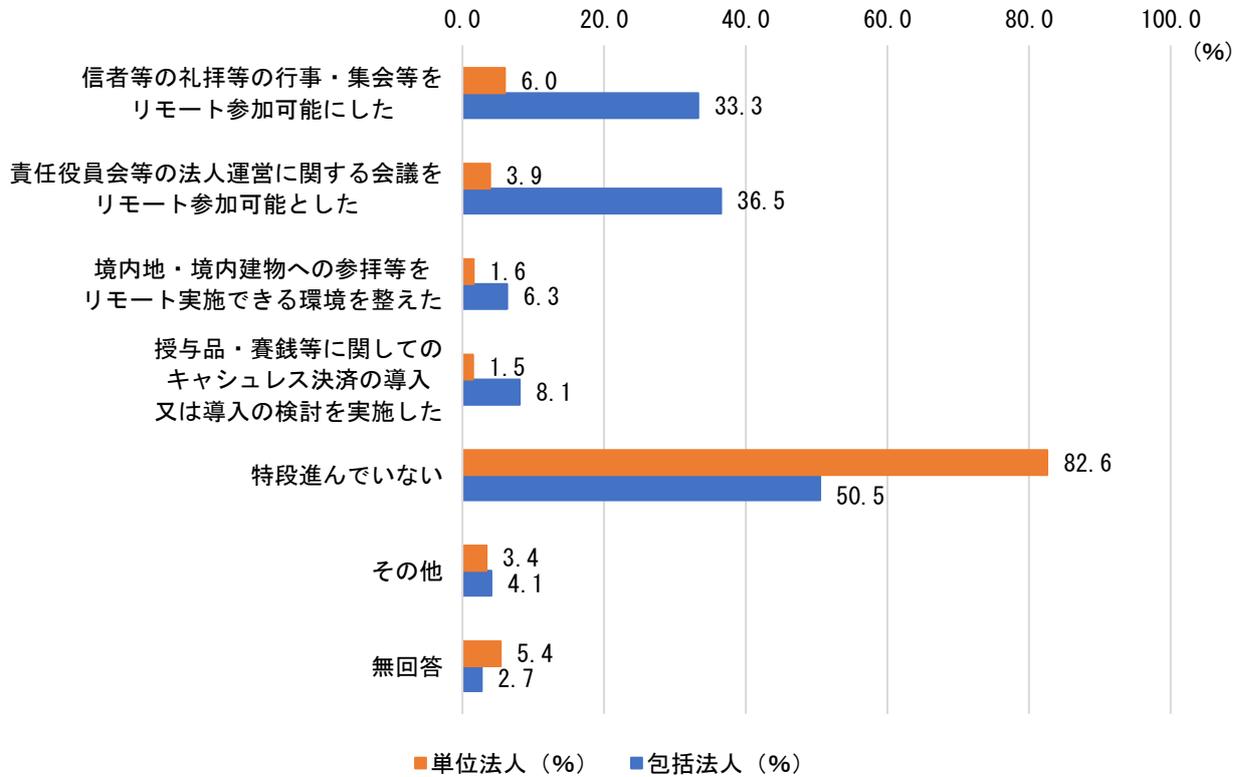


（注）複数回答。割合は有効回答法人数（単位法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

図 4-11 リモートによる活動の進捗

(単位・包括宗教法人：複数回答)

(表 4-2 シ 関連)

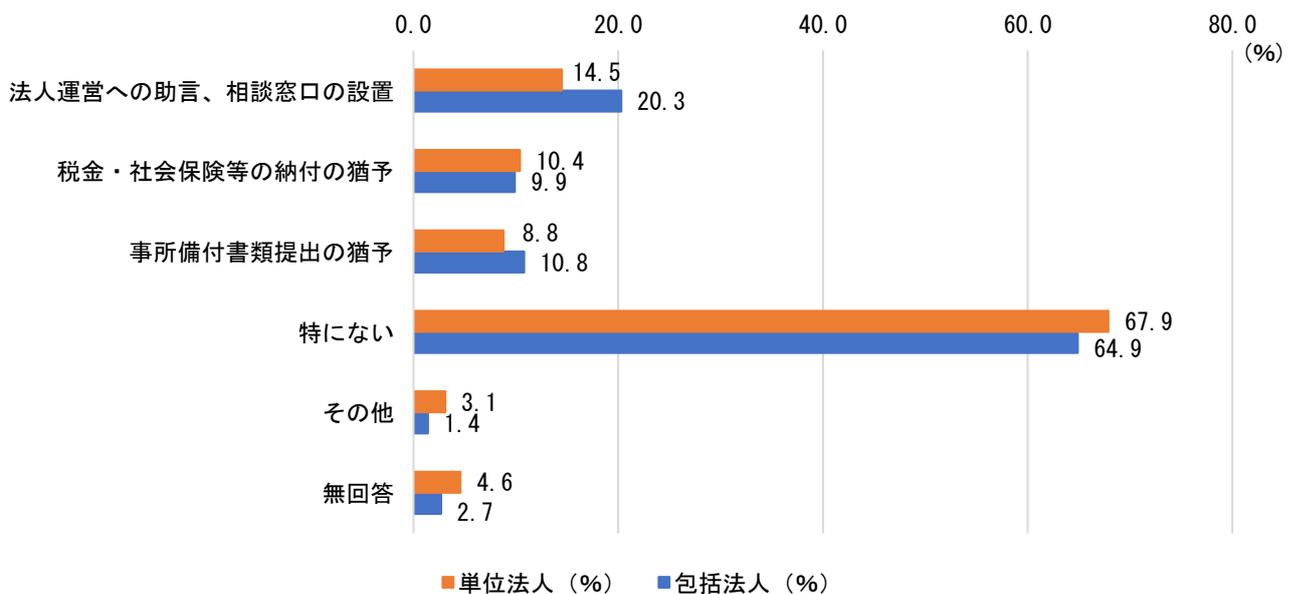


(注) 複数回答。割合は有効回答法人数 (単位法人：7,563法人、包括法人：222法人) に対するもの。

図 4-12 新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について望むこと

(単位・包括宗教法人：複数回答)

(表 4-2 ス 関連)



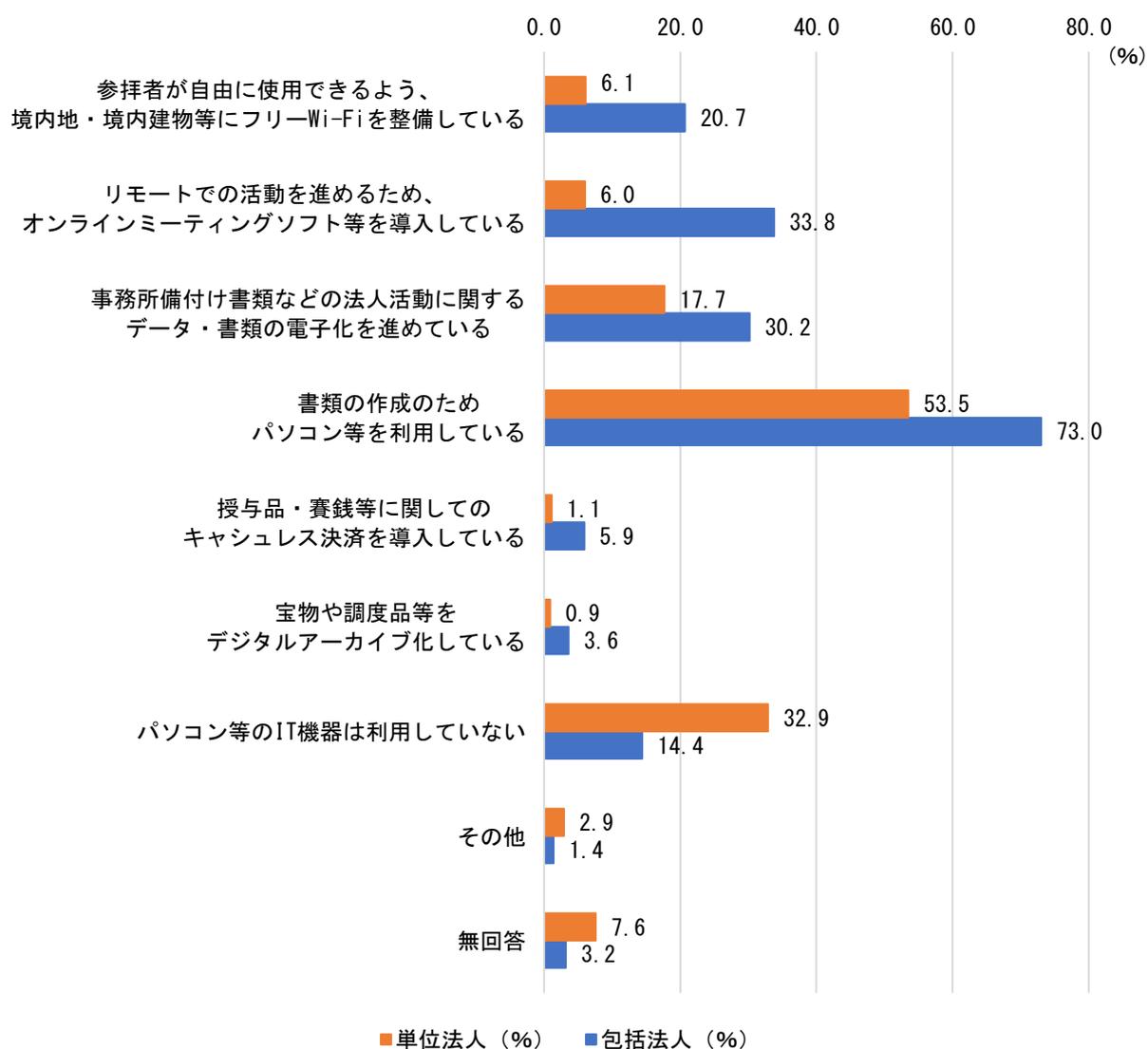
(注) 複数回答。割合は有効回答法人数 (単位法人：7,563法人、包括法人：222法人) に対するもの。

5) その他

近年の社会情勢の急激な変化との関連でいくつか質問した。

(1) IT機器等の活用

図4-13 IT機器等の活用
(単位・包括宗教法人：複数回答)
(表4-2セ 関連)



(注) 複数回答。割合は有効回答法人数(単体法人：7,563法人、包括法人：222法人)に対するもの。

(2) 人口減少の影響

表 4-13 人口減少の影響（単位宗教法人の系統別）

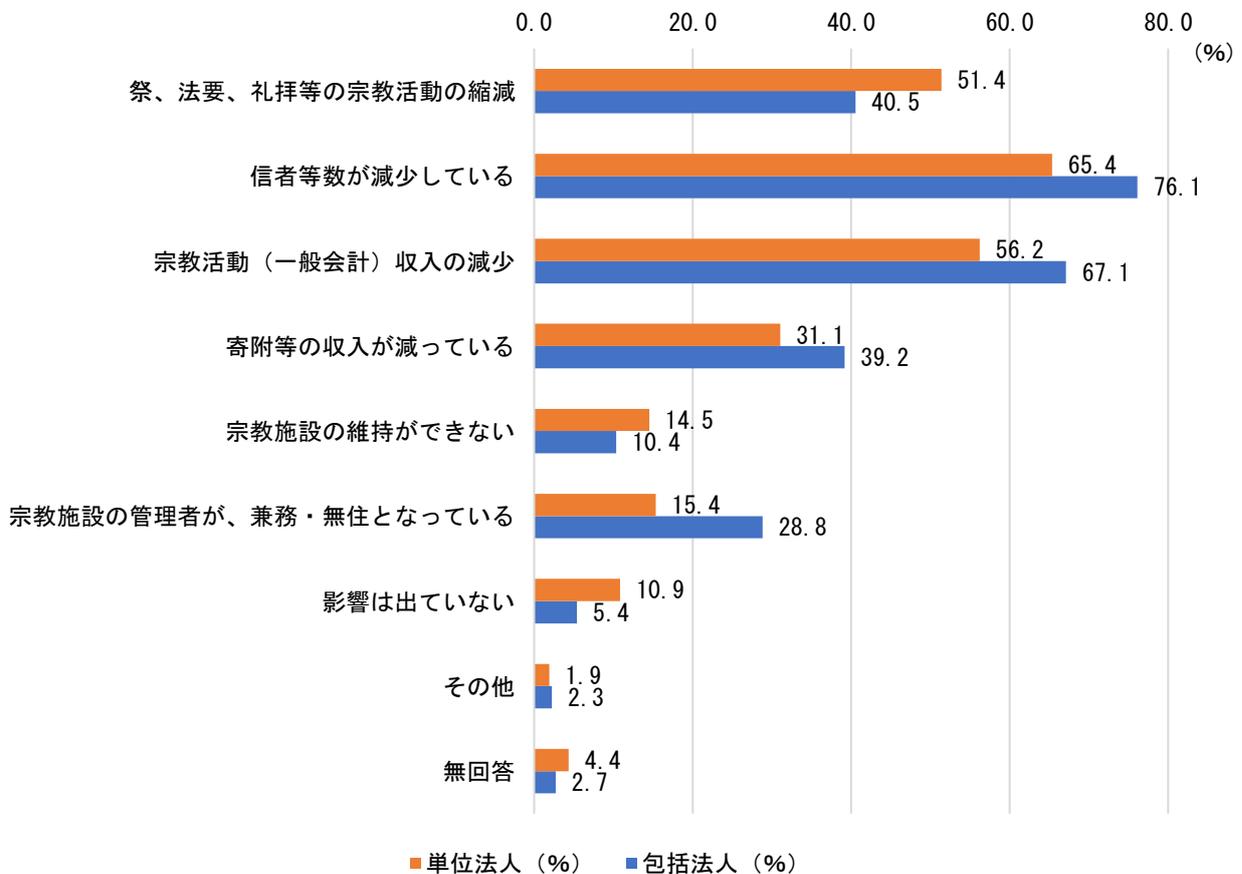
（表 4-2 ア・ソ 関連）

	神道系	仏教系	キリスト教系	諸教	合計
甚大なマイナスの影響	383	280	12	49	724
	11.2%	8.7%	4.7%	7.3%	9.6%
ある程度のマイナスの影響	2,202	2,397	132	474	5,205
	64.7%	74.2%	51.6%	70.7%	68.8%
全く影響はない	505	376	97	88	1,066
	14.8%	11.6%	37.9%	13.1%	14.1%
ある程度のプラスの影響	7	7	4	2	20
	0.2%	0.2%	1.6%	0.3%	0.3%
かなりのプラスの影響	1	1	1	2	5
	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.1%
その他	99	77	5	23	204
	2.9%	2.4%	2.0%	3.4%	2.7%
回答なし	209	93	5	32	339
	6.1%	2.9%	2.0%	4.8%	4.5%
合計	3,406	3,231	256	670	7,563
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 4-14 人口減少の影響がどのように出ているか

（単位・包括宗教法人：複数回答）

（表 4-2 タ 関連）



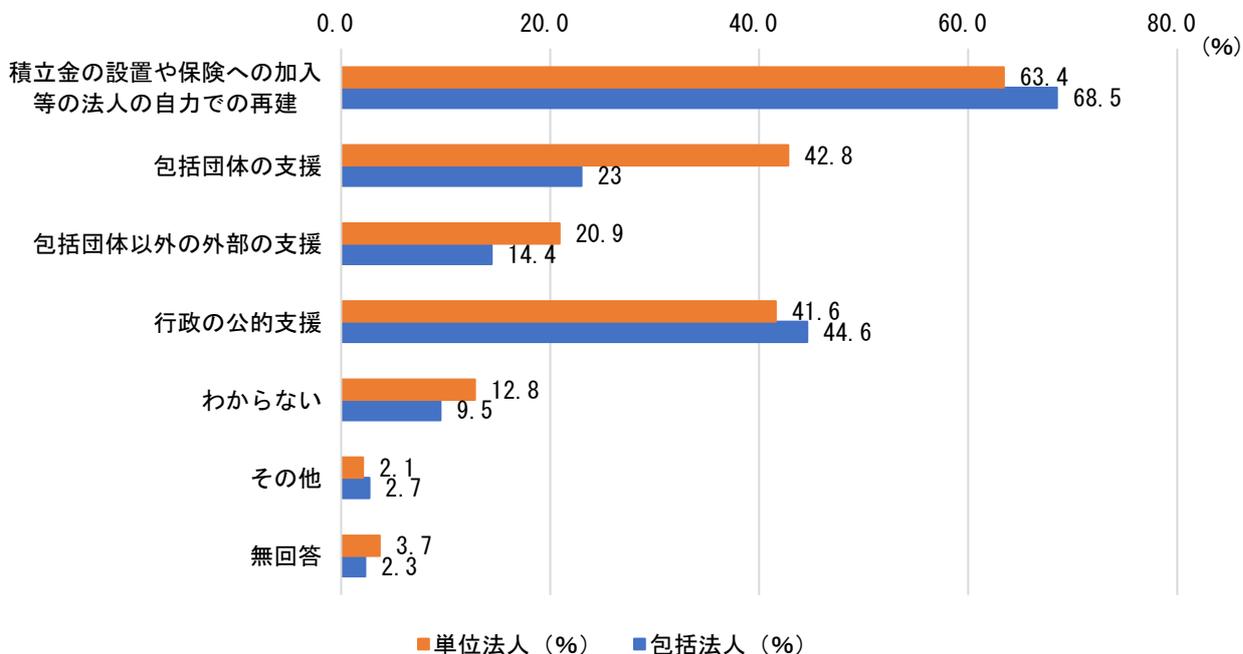
（注）複数回答。割合は有効回答法人数（単位法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

(3) 災害

図 4-15 施設が大きく被災した際に重要だと考えている再建の対策

(単位・包括宗教法人：複数回答)

(表 4-2 チ 関連)

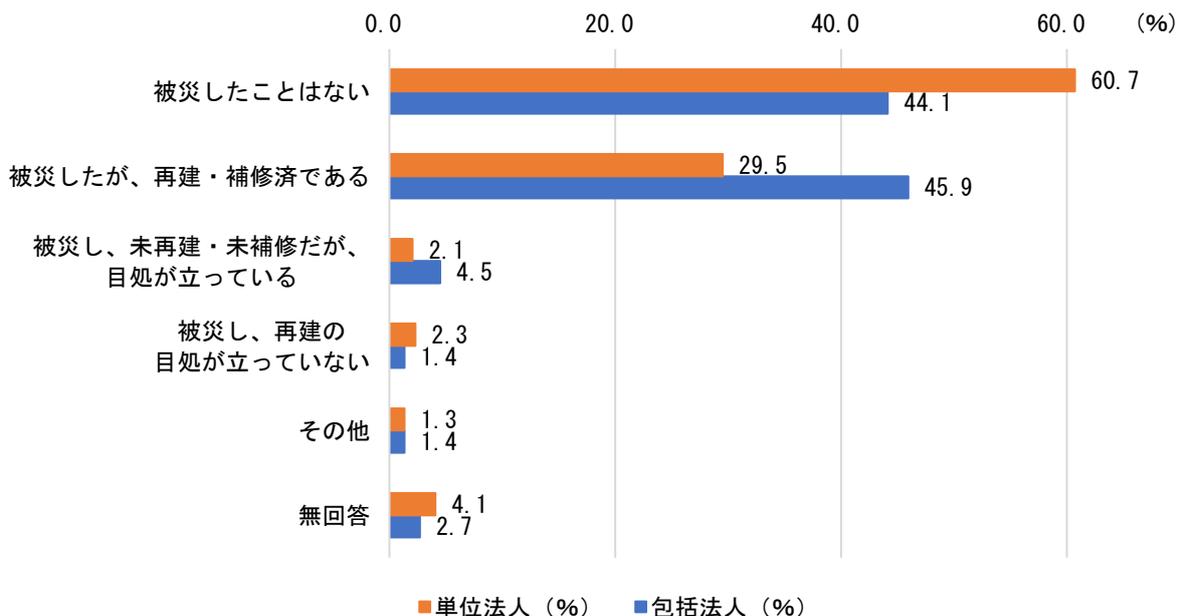


(注) 複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

図 4-16 過去5年程の間の自然災害による被災の有無

(単位・包括宗教法人)

(表 4-2 ツ 関連)

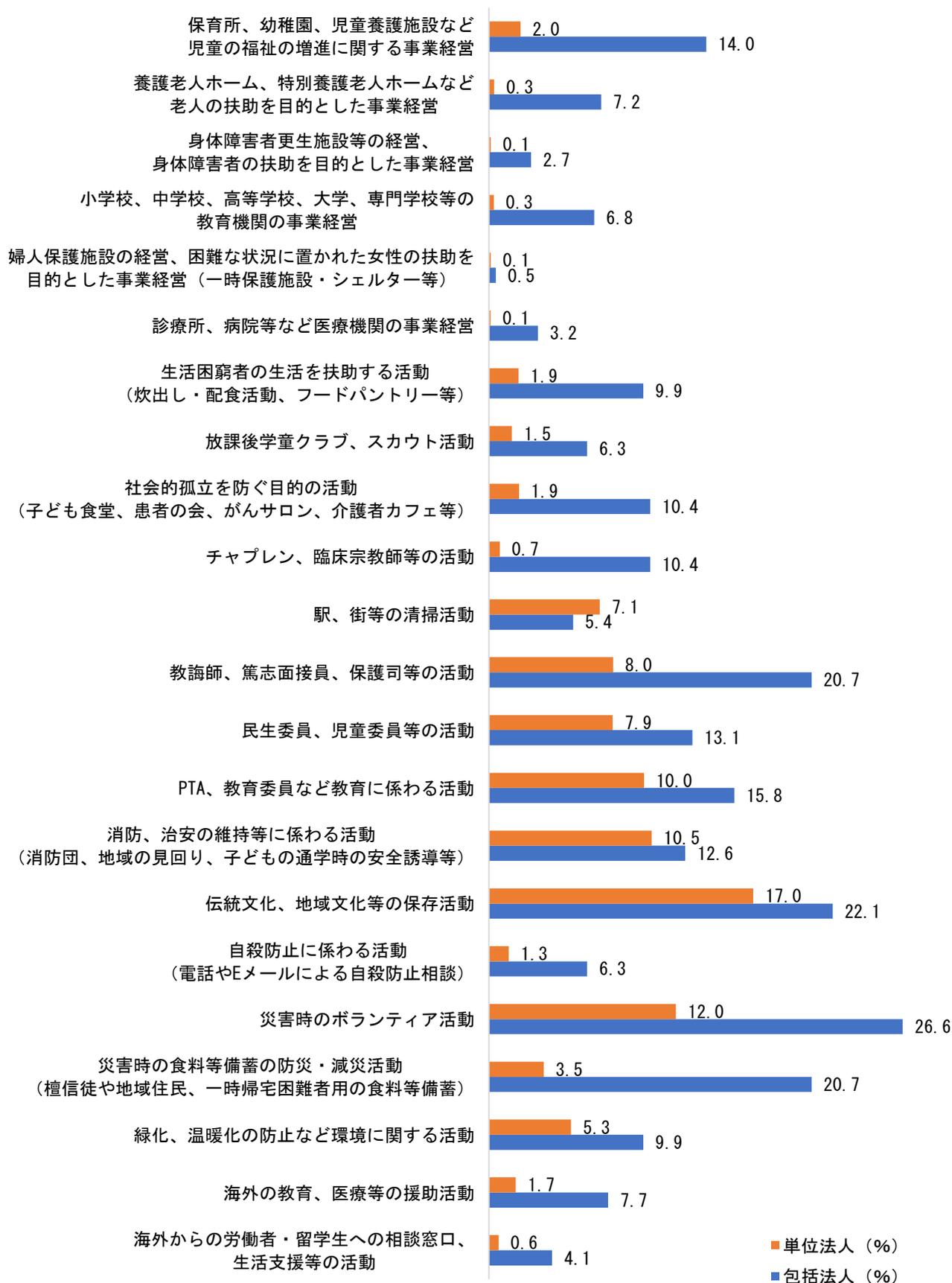


(注) 割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

(4) 社会貢献活動

図4-17 宗教活動以外に行っている社会貢献活動等について（単位・包括宗教法人：複数回答）

(表4-2 テ 関連)



(注1) 複数回答。割合は有効回答法人数（単体法人：7,563法人、包括法人：222法人）に対するもの。

(注2) 「その他」、「行っていない」、「無回答」の割合は「表4-2 テ」を参照。

(5) 10年後の展望

図4-18 10年後の活動状況について、現状と比較した展望

(単位・包括宗教法人)

(表4-2ト 関連)

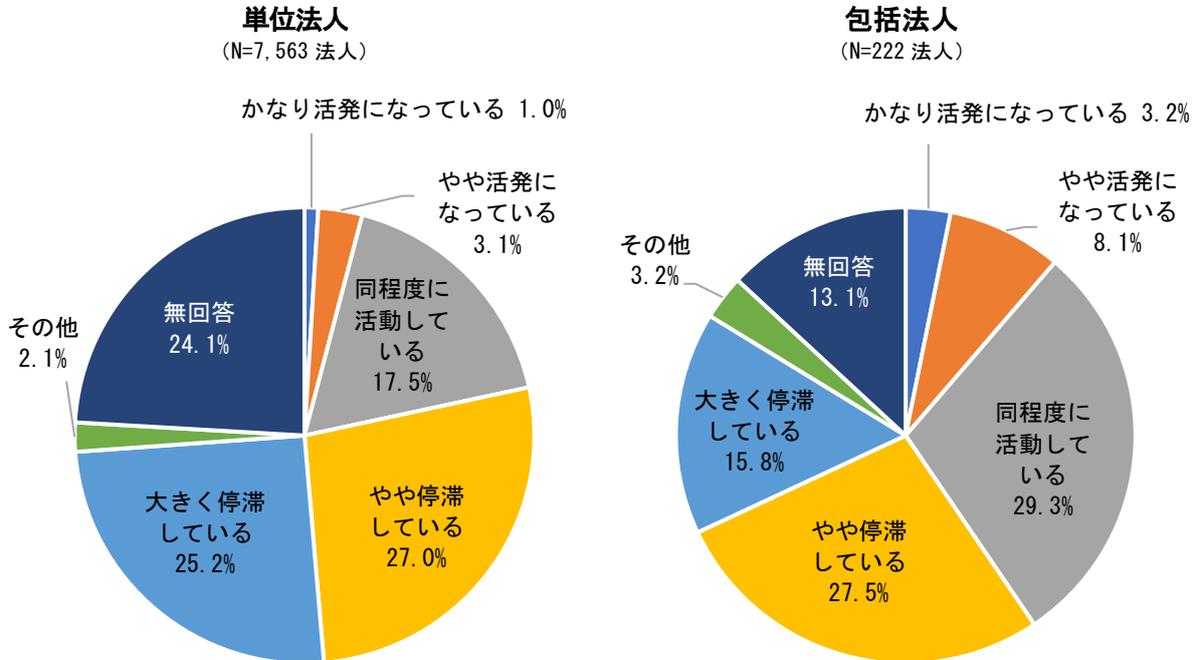


表 4-14 10年後の活動状況について、現状と比較した展望

(単位宗教法人の系統別)

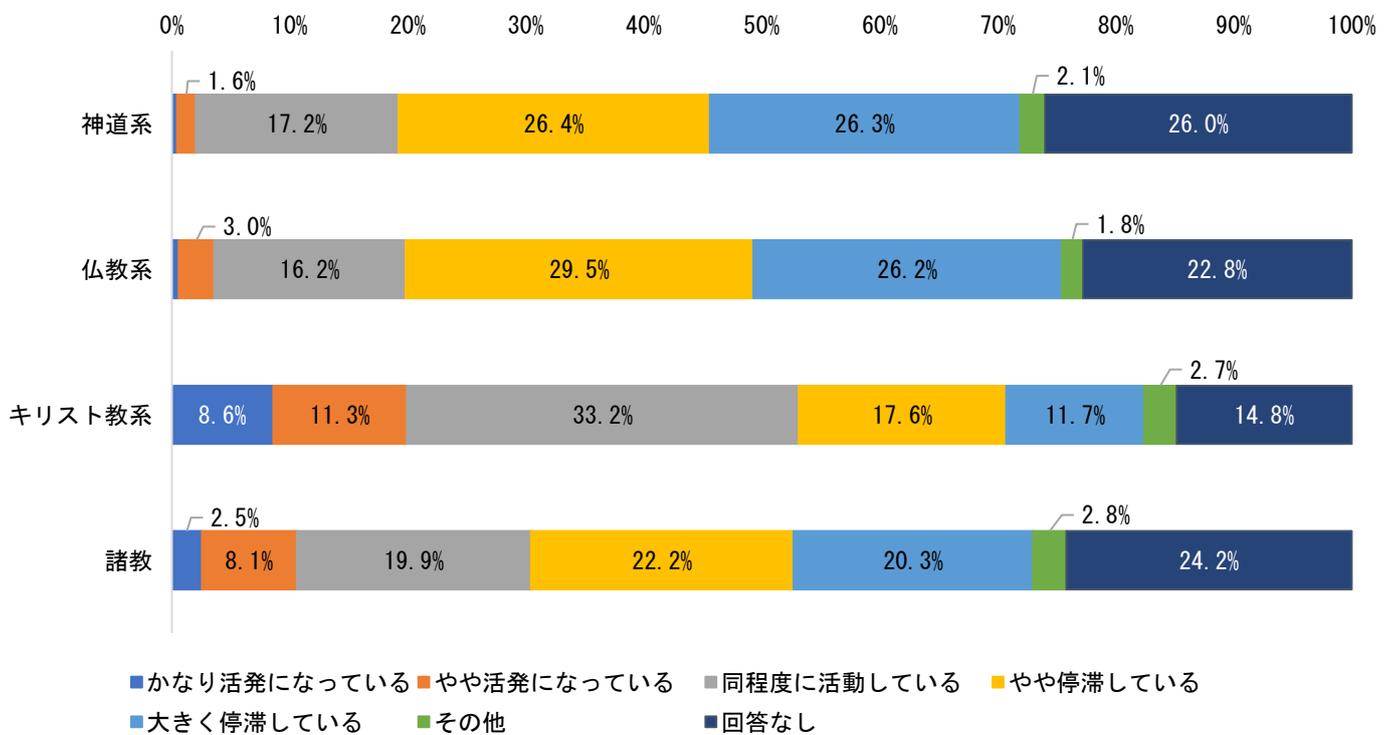
(表 4-2 ア・ト 関連)

	神道系	仏教系	キリスト教系	諸教	合計
かなり活発になっている	15 0.4%	19 0.6%	22 8.6%	17 2.5%	73 1.0%
やや活発になっている	54 1.6%	97 3.0%	29 11.3%	54 8.1%	234 3.1%
同程度に活動している	585 17.2%	524 16.2%	85 33.2%	133 19.9%	1,327 17.5%
やや停滞している	899 26.4%	952 29.5%	45 17.6%	149 22.2%	2,045 27.0%
大きく停滞している	896 26.3%	845 26.2%	30 11.7%	136 20.3%	1,907 25.2%
その他	72 2.1%	58 1.8%	7 2.7%	19 2.8%	156 2.1%
回答なし	885 26.0%	736 22.8%	38 14.8%	162 24.2%	1,821 24.1%
合計	3,406 100.0%	3,231 100.0%	256 100.0%	670 100.0%	7,563 100.0%

図 4-19 10年後の活動状況について、現状と比較した展望

(単位宗教法人の系統別)

(表 4-2 ア・ト 関連)



参 考 资 料

宗 教 法 人 代 表 役 員 殿

文 化 庁 次 長

塩 見 み づ 枝

宗 教 法 人 の 行 う 事 業 に 関 す る 調 査 に つ い て （ 依 頼 ）

このたび、文化庁において、標記調査を実施することといたしました。
ついては、御多忙中のこととは思いますが、下記「調査の目的」をお読みいただき、調査の目的を御理解のうえ御協力いただきますようお願い申し上げます。

回答用紙（下記3及び5）に御記入の上、令和4年1月31日（月）までに、同封の返信用封筒にて「宗教法人の行う事業に関する調査」実施事務局宛に御返送いただきますようお願い申し上げます。

記

〔同封書類等〕

- 1 調査の目的
- 2 宗教法人の行う事業調査質問票
- 3 宗教法人の行う事業調査回答用紙
- 4 現況意識調査質問票
- 5 現況意識調査回答用紙
- 6 回答用紙記入要領
- 7 返信用封筒

※ 不足・不備等のお問合せについては、本件担当に御連絡ください。

（本件担当）

文化庁宗務課調査係

T E L 0 3 - 5 2 5 3 - 4 1 1 1 （代表）

調 査 の 目 的

近年の社会情勢の著しい変化は、人々の生活様式や意識に大きな変革をもたらし、宗教及び宗教法人と社会との関わりにおいても多大な影響を及ぼしていると思われます。また、これに伴い、宗教法人の本来業務である宗教活動のみならず、宗教法人が行っている公益事業やその他の事業についても変化が生じていることが考えられます。特に、今般のコロナウイルス感染症の影響は、宗教法人をはじめ社会全体に大きな影響を与えています。

文化庁では、今後の宗教法人制度の適切な運営の在り方や宗務行政の円滑な推進について指針を得る観点から、宗教法人が本来の宗教活動の他にどのような事業を行っているか、また、新型コロナウイルスの影響下で、宗教法人の行う事業がどのような影響を受けているのかを把握するために調査を実施いたします。本調査では、公益事業及び公益事業以外の事業（収益事業等）について、実施の目的、管理・運営を含めた実施方法等の実態を伺うものです。また、新型コロナウイルスの影響等により大きく変化する社会の中で、宗教法人を取り巻く様々な問題についての意識・意見を伺うための「現況意識調査」も併せて行います。

調査対象は、①全国の宗教法人から、神道系、仏教系、キリスト教系、諸教ごとに無作為抽出した10%の単位宗教法人（被包括宗教法人及び単立宗教法人）及び②全ての包括宗教法人です。

なお、各回答用紙記述のデータは、今回の調査目的以外に使用されることなく厳重に管理され、外部に出るようなことはありません。また、各法人の記述に関して個別に指導を行うことや、貴法人の宗教活動に関与するなどの意図は全くありません。国税当局の諸調査とも全く関係がなく、文化庁の責任で独自に行うものです。

本調査の趣旨を御理解の上、調査対象の全法人がこの調査に協力いただき、回答いただけることを期待しております。

宗教法人の行う事業調査 質問票

ア 貴宗教法人は、以下のどの系統に属しますか。一つ選んでください。→【記入要領（1頁）参照】

1. 神道系
2. 仏教系
3. キリスト教系
4. 諸教（上記1～3の各系統のいずれにも入らないもの）

イ 貴宗教法人が**宗教団体として創立**されたのはいつですか。一つ選んでください。

1. 江戸時代以前の創立
2. 明治・大正の創立
3. 昭和元年（1926年）～昭和20年（1945年）の創立
4. 昭和21年（1946年）～40年（1965年）の創立
5. 昭和41年（1966年）～60年（1985年）の創立
6. 昭和61年（1986年）～平成17年（2005年）の創立
7. 平成18年（2006年）以降の創立

ウ 貴宗教法人の主たる事務所の所在地（村・町・区・市）の規模は、以下のうちどれですか。一つ選んでください。

→【記入要領（1頁）参照】

1. 町村（郡部）
2. 人口10万人未満の市
3. 人口10万人以上30万人未満の市
4. 人口30万人以上100万人未満の市
5. 人口100万人以上の市
6. 東京都特別区（東京23区）

エ 貴宗教法人の主たる事務所の所在地は、過疎地域ですか。以下のうちから一つ選んでください。

1. 過疎地域である
2. 過疎地域ではない
3. わからない

オ 貴宗教法人の信者数（あるいは世帯数）は、以下のうちどれですか。一つ選んでください。→【記入要領（1頁）参照】

1. 50人未満（～21世帯）
2. 50人以上100人未満（22世帯～42世帯）
3. 100人以上300人未満（43世帯～128世帯）
4. 300人以上500人未満（129世帯～214世帯）
5. 500人以上1,000人未満（215世帯～429世帯）
6. 1,000人以上1万人未満（430世帯～4,291世帯）
7. 1万人以上10万人未満（4,292世帯～42,918世帯）
8. 10万人（42,919世帯）以上

カ 貴宗教法人ではいくつの業種の事業（本来の宗教活動以外の公益事業（幼稚園・保育所・霊園・老人ホーム等）や公益事業以外の事業（駐車場、貸地・貸間等、物品の製造・販売等の収益事業等））を行っていますか。以下のうち一つ選んでください。→【記入要領（1頁）参照】

1. 1業種
2. 2業種
3. 3業種
4. 4業種
5. 5業種
6. 6業種
7. 7業種以上
8. 行っていない → **以下の設問の回答は不要です。**

以下の設問は、**事業を行っている法人のみ**回答してください。

キ 事業の業種は、以下のうちどれですか。該当するものを選んでください。→【記入要領（1頁）参照】

1. 幼稚園・保育所・認定こども園
2. 専修学校・各種学校
3. 学習、茶華書道、音楽舞踊などの芸術教授業
4. 霊園（境内墓地を除く）
5. 結婚式場（結婚式を除く）
6. 駐車場
7. 貸地・貸間等の不動産業
8. 講堂、会議室等の賃貸業
9. 物品の製造・販売
10. 出版業
11. 旅館・宿泊業
12. 飲食業
13. 社会福祉・介護保険業
14. その他（ ）

以下の設問は、「キ」で回答した事業毎に回答してください。

ク 貴宗教法人が事業を始めたのはいつですか。回答用紙の回答欄に開始年（西暦）を、該当する事業ごとに記入してください。→【記入要領（1頁）参照】

ケ 貴宗教法人が事業を行うのはなぜですか。該当するものを1事業につき三つまで選んでください。

1. 宗教法人の財政基盤を強化し宗教活動に資するため
2. 信者からの要請のため
3. 社会や地域住民の要請のため
4. 事業が法人の宗教活動に沿っているから
5. 遊休施設や遊休地を活用するため
6. 将来や不時に備えるため
7. 他の宗教法人が行っているから
8. その他

コ もっぱら事業に供されている土地の所有形態は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 宗教法人（自己所有）
2. 賃貸借等（有償で借り受けたもの）
3. 使用貸借等（無償で借り受けたもの）
4. 宗教法人と宗教法人以外の第三者が共有
5. その他

サ 事業の行われている前問「コ」の土地の規模は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 165㎡（50坪）未満
2. 165㎡以上330㎡（100坪）未満
3. 330㎡以上660㎡（200坪）未満
4. 660㎡以上990㎡（300坪）未満
5. 990㎡以上1,650㎡（500坪）未満
6. 1,650㎡（500坪）以上

シ もっぱら事業に供されている建物の所有形態は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 宗教法人（自己所有）
2. 賃貸借等（有償で借り受けたもの）
3. 使用貸借等（無償で借り受けたもの）
4. 宗教法人と宗教法人以外の第三者が共有
5. その他

ス 事業の行われている前問「シ」の建物の規模（2階建以上ないし2棟以上の場合には、総床面積）は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 165㎡（50坪）未満
2. 165㎡以上330㎡（100坪）未満
3. 330㎡以上660㎡（200坪）未満
4. 660㎡以上990㎡（300坪）未満
5. 990㎡以上1,650㎡（500坪）未満
6. 1,650㎡（500坪）以上

セ 貴宗教法人のどのような立場の者がそれぞれの事業の従事者となっていますか。該当するものを1事業につき三つまで選んでください。

1. 代表役員
2. 責任役員
3. 宗教団体の信仰上の指導者
4. 信者（氏子崇敬者、檀信徒、教徒、会員等）
5. 代表役員及び責任役員の家族
6. 信者の家族
7. 信者ではない者（単に雇用関係のみ有する者）
8. その他の関係

ソ 事業の従事者の数（貴宗教法人との関係の有無を問わず、その合計人数）は、全部で何人ですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。→【記入要領（1頁）参照】

1. 1人
2. 2人
3. 3人
4. 4人
5. 5人～9人
6. 10人～29人
7. 30人～49人
8. 50人以上

タ 前問「ソ」の従事者のうち、事業会計から給与などを受けている人は何人ですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 1人
2. 2人
3. 3人
4. 4人
5. 5～9人
6. 10～29人
7. 30～49人
8. 50人以上
9. 事業会計から給与を受けているものはない

チ 昨会計年度における事業の歳入合計は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 10万円未満
2. 10万円以上50万円未満
3. 50万円以上100万円未満
4. 100万円以上200万円未満
5. 200万円以上500万円未満
6. 500万円以上1,000万円未満
7. 1,000万円以上5,000万円未満
8. 5,000万円以上1億円未満
9. 1億円以上

ツ 事業の歳入について、新型コロナウイルス以前の平均的な会計年度の歳入と比較し概ねどれくらい増加・減少していますか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 51%以上の増加
2. 31%～50%の増加
3. 30%未満の増加
4. ほぼ変化はない
5. 30%未満の減少
6. 31%～50%の減少
7. 51%～70%の減少
8. 70%以上の減少

テ 新型コロナウイルスに関し、事業への影響についてお伺いします。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 縮小又は廃業を考えている
2. 業態転換を考えている
3. 既に縮小した
4. 事業の拡張を考えている又は既に拡張を実施した
5. 現状維持を考えている

ト 昨会計年度における事業の歳出合計は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 10万円未満
2. 10万円以上50万円未満
3. 50万円以上100万円未満
4. 100万円以上200万円未満
5. 200万円以上500万円未満
6. 500万円以上1,000万円未満
7. 1,000万円以上5,000万円未満
8. 5,000万円以上1億円未満
9. 1億円以上

ナ 昨会計年度における事業の収益について、その繰出先は以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき三つまで選んでください。

1. 宗教法人の一般会計
2. 宗教法人の特別会計（施設建設費など）
3. 公益事業に投資
4. 収益事業に投資
5. 他法人の公益・収益事業へ寄附・投資
6. 繰り出したことはない
7. 収益は上がっていない

ニ 〔前問「ナ」で1～4を選択した法人様へ〕

貴宗教法人の一般会計および特別会計への繰出金額は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 10万円未満
2. 10万円以上20万円未満
3. 20万円以上50万円未満
4. 50万円以上100万円未満
5. 100万円以上1,000万円未満
6. 1,000万円以上5,000万円未満
7. 5,000万円以上
8. 該当無し（収益は上がらなかった）
9. その他

ヌ 昨会計年度において事業に他から補填したことがある場合、その繰入元は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき三

つまで選んでください。

1. 宗教法人の一般会計から繰入
2. 宗教法人の特別会計（施設建設費など）から繰入
3. 宗教法人の包括団体からの補助・借入
4. 他の団体（維持財団、他の宗教法人など）からの補助・借入
5. 個人（宗教法人の役員など）からの寄付・借入
6. 財産の処分
7. 金融機関からの借入
8. 該当無し（補填していない）
9. その他

ネ 昨会計年度において事業に他から補填した場合、貴宗教法人から事業体への繰入金額の総額は、以下のうちどれですか。該当するものを1事業につき一つ選んでください。

1. 10万円未満
2. 10万円以上20万円未満
3. 20万円以上50万円未満
4. 50万円以上100万円未満
5. 100万円以上1,000万円未満
6. 1,000万円以上5,000万円未満
7. 5,000万円以上
8. 該当無し（補填していない）
9. その他

ノ 貴宗教法人が事業を行ったために課税されたことのある税の種類には、以下のうちどれがありますか。主要なものを1事業につき三つまで選んでください。

1. 法人税
2. 相続税・贈与税
3. 登録免許税
4. 法人事業税
5. 道府県民税および市町村民税（都民税および特別区民税を含む）
6. 受益者負担税（不動産取得税、自動車税など）
7. 固定資産税
8. 消費税
9. 上記以外の税
10. 課税されたことはない

ハ 事業の管理運営及び会計方法について、7問伺います。各問の該当するものを1事業につき一つ選んでください。

ア 会計について

1. 事業の会計は、宗教法人の一般会計と区分している
2. 事業の会計は、宗教法人の一般会計に含め、特に区分していない

イ 人件費について

1. 事業の人件費は、事業会計から支払われている
2. 事業の人件費は、宗教法人の一般会計から支払われている

ウ 会計を行う人について

1. 事業会計は、税理士、会計士など外部の専門家の協力を得て行っている
2. 事業会計は、職員のみで行っている

エ 監査について

1. 事業会計は、外部の専門家による監査並びに規則に定められた内部の監査機関による監査の両方を受けている
2. 事業会計は、会計士、監査法人など外部の専門家による監査のみを受けている
3. 事業会計は、責任役員会の議決又は規則に定められた内部の監査機関による監査のみを受けている
4. 事業会計は、特に監査を受けることはない

オ 帳簿について

1. 事業の会計帳簿は、複式簿記である
2. 事業の会計帳簿は、単式簿記である

カ 収支計算書について

1. 宗教活動（宗教法人の一般会計）、事業（事業会計）の両方とも作成している
2. 宗教活動（宗教法人の一般会計）のみ作成している
3. 事業（事業会計）のみ作成している
4. 両方とも作成していない

キ 貸借対照表について

1. 宗教活動（宗教法人の一般会計）、事業（事業会計）の両方とも作成している
2. 宗教活動（宗教法人の一般会計）のみ作成している
3. 事業（事業会計）のみ作成している
4. 両方とも作成していない

ヒ 貴宗教法人が経営する公益・収益事業に関し、新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について、どのような対応を望みますか。以下のうちから選んでください（複数回答可）

1. 公益・収益事業経営への助言、相談窓口の設置
2. 税金・社会保険等の納付の猶予
3. 収益事業に対する公的な助成金・補助金・給付金等の金銭支援
4. 特になし
5. その他（ ）

宗 教 法 人 の 行 う 事 業 調 査 回 答 用 紙

法人種別 1. 包括宗教学法人 2. 単位宗教学法人 ※左の法人種別のどちらかに○をつけてください

ア イ ウ エ オ

カ 事業無 設問「カ」で「8」を選択（事業を行っていない）した場合は、以下の回答は不要ですが、この回答用紙は必ず御返送ください。

↓ 事業有

※設問「カ」で「1」～「7」を選択（事業を行っている）した場合は、「キ」以下の設問も回答してください。

※設問「キ」で回答肢「14. その他」を回答した場合は、業種名をその下の〔 〕内に具体的に記入してください。

また、経営している事業の業種が9種類以上場合は、事業規模が大きいものを8番目まで記載願います。

キ

〔 〕〔 〕〔 〕〔 〕〔 〕〔 〕〔 〕〔 〕

	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
ク	年	年	年	年	年	年	年	年
ケ								
コ								
サ								
シ								
ス								
セ								
ソ								
タ								
チ								
ツ								
テ								
ト								
ナ								
ニ								
ヌ								
ネ								
ノ								
ハ a								
b								
c								
d								
e								
f								
g								
ヒ								

5. その他 ()

〔自由記述欄〕 その他、御意見等ありましたら御記入ください。

現況意識調査 質問票

ア 貴宗教法人は、以下のどの系統に属しますか。一つ選んでください。→【記入要領（2頁）参照】

1. 神道系
2. 仏教系
3. キリスト教系
4. 諸教（上記1～3の各系統のいずれにも入らないもの）

イ 貴宗教法人の主たる事務所の所在地（村・町・区・市）の規模は、以下のうちどれですか。一つ選んでください。→【記入要領（2頁）参照】

1. 町村（郡部）
2. 人口10万人未満の市
3. 人口10万人以上30万人未満の市
4. 人口30万人以上100万人未満の市
5. 人口100万人以上の市
6. 東京都特別区（東京23区）

ウ 貴宗教法人の主たる事務所の所在地は、過疎地域ですか。以下のうちから一つ選んでください。

1. 過疎地域である
2. 過疎地域ではない
3. わからない

エ 貴宗教法人の信者数（あるいは世帯数）は、以下のうちどれですか。一つ選んでください。→【記入要領（2頁）参照】

1. 50人未満（～21世帯）
2. 50人以上100人未満（22世帯～42世帯）
3. 100人以上300人未満（43世帯～128世帯）
4. 300人以上500人未満（129世帯～214世帯）
5. 500人以上1,000人未満（215世帯～429世帯）
6. 1,000人以上1万人未満（430世帯～4,291世帯）
7. 1万人以上10万人未満（4,292世帯～42,918世帯）
8. 10万人（42,919世帯）以上

【新型コロナウイルスの影響について】

オ 貴宗教法人の最近1年間の一般会計の収入合計は、以下のうちどれですか。一つ選んでください。→【記入要領（2頁）参照】

1. なし
2. 100万円未満
3. 100万円以上300万円未満
4. 300万円以上500万円未満
5. 500万円以上1,000万円未満
6. 1,000万円以上5,000万円未満
7. 5,000万円以上1億円未満
8. 1億円以上

カ 貴宗教法人の昨年1年間の主たる収入源は、以下のうちどれですか。額の多い順番に三つ挙げてください。

1. 本来の宗教活動による収入
2. 代表役員個人の収入を法人に繰入
3. 公益事業（幼稚園、保育所、霊園、老人ホーム等）からの収入
4. 公益事業以外の事業（駐車場、貸地・貸間等、物品の製造・販売等の収益事業等）からの収入
5. 法人名義の預貯金の利子・有価証券などによる金融収入
6. その他の収入（ . . . ）

キ 貴宗教法人の昨年1年間の主たる支出は、以下のうちどれですか。額の多い順番に三つ挙げてください。

1. 住職、神職、教師等への人件費
2. 負担金（宗費、上納金、志納金等）
3. 他への寄付・助成
4. 建物・境内地の維持・管理費
5. 教化費
6. 儀式・行事費（祭典、祭儀、法要等費）
7. 子弟教育費（宗教上の子弟養成のための費用）
8. 交際費
9. その他の費用（ . . . ）

ク 新型コロナウイルスは、貴宗教法人の法人運営に総じてどのような影響を与えていますか。以下のうちから一つ選んでください

1. 運営が立ち行かない程の甚大なマイナスの影響が出ている
2. 運営規模の縮小等のある程度のマイナスの影響が出ている
3. 全く影響はない
4. 運営の活性化等のある程度のプラスの影響が出ている
5. 運営について、かなりのプラスの影響が出ている
6. その他（ . . . ）

ケ 新型コロナウイルスは、貴宗教法人の法人運営へ個別にどのような影響を与えているか a～fについて伺います。それぞれ該当するものを一つ選んでください。fについては、その他の影響があれば、自由に記載ください。→【記入要領（2頁）参照】

- a 宗教活動
1. 増大 2. 簡素化・減少 3. その他
- b 信者等の集会等への参加者
1. 増加 2. 減少 3. その他
- c 社会に貢献する活動
1. 増加 2. 減少 3. その他
- d 信者等数
1. 増加 2. 減少 3. その他
- e 宗教活動（一般会計）収入
1. 増加 2. 減少 3. その他
- f その他（あれば記載）
（ . . . ）

コ 「前問「ケ」の「a 宗教活動」～「e 宗教活動（一般会計）収入」で「1. 増大（増加）」又は「2. 簡素化・減少（減少）」を選択した法人様へ」

新型コロナウイルス以前と比較し、概ねどれくらい増又は減していますか。以下のうちからそれぞれ一つ選んでください。→【記入要領（2頁）参照】

1. 0%～30%
2. 31%～50%
3. 51%～70%
4. 70%以上

サ 新型コロナウイルスに対して貴宗教法人で何らかの対応をしていますか。以下のうちから選んでください。（複数回答可）

1. 宗教活動の活動自粛
2. 感染防止のための消毒液や換気設備の設置・使用
3. 宗教施設等の開放時間の短縮、開門時間の短縮等
4. 法要や礼拝等のIT活用によるリモート化の推進
5. 信者信徒との関係情報の連絡強化
6. 経営基盤強化のための、寄附等のお願い
7. 特に対応していない
8. その他（ . . . ）

シ 新型コロナウイルスで貴宗教法人の運営に関してリモートによる活動は進みましたか。以下のうちから選んでください。（複数回答可）

1. 信者等の礼拝等の行事・集会等をリモート参加可能にした
2. 責任役員会等の法人運営に関する会議をリモート参加可能とした
3. 境内地・境内建物への参拝等をリモート実施できる環境を整えた
4. 授与品・賽銭等に関するキャッシュレス決済の導入又は導入の検討を実施した
5. 特段進んでいない
6. その他（ . . . ）

ス 貴宗教法人の運営（公益・収益事業経営を除く）に関し、新型コロナウイルスに対する政府及び地方公共団体の対応について、どのような対応を望みますか。以下のうちから選んでください。（複数回答可）

1. 法人運営への助言、相談窓口の設置
2. 税金・社会保険等の納付の猶予
3. 事所備付書類提出の猶予
4. 特にない
5. その他（ ）

【IT機器等の活用について】

セ 貴宗教法人の活動に IT 機器等をどのように活用されていますか。以下のうちから選んでください。（複数回答可）

1. 参拝者が自由に使用できるよう、境内地・境内建物等にフリーWi-Fiを整備している
2. リモートでの活動を進めるため、オンラインミーティングソフトなどを導入している
3. 事務所備付け書類などの法人活動に関するデータ・書類の電子化を進めている
4. 書類の作成のためパソコン等を利用している
5. 授与品・賽銭等に関してのキャッシュレス決済を導入している
6. 宝物や調度品などをデジタルアーカイブ化している
7. パソコン等の IT 機器は利用していない
8. その他（ ）

【人口減少の影響について】

ソ 日本各地で人口減少が進んでいますが、貴宗教法人の法人運営に総じてどのような影響を与えていますか。以下のうちから一つ選んでください。

1. 運営が立ち行かない程の甚大なマイナスの影響が出ている
2. 運営規模の縮小等の運営にある程度のマイナスの影響が出ている
3. 全く影響はない
4. 運営の活性化等のある程度のプラスの影響が出ている
5. 運営について、かなりのプラスの影響が出ている
6. その他（ ）

タ 人口減少の影響は具体的にどのように出ていますか。以下のうちから選んでください（複数回答可）

1. 祭、法要、礼拝等の宗教活動の縮減
2. 信者等数が減少している
3. 宗教活動（一般会計）収入の減少
4. 寄附等の収入が減っている
5. 宗教施設の維持ができない
6. 宗教施設の管理者が、兼務・無住となっている
7. 影響は出ていない
8. その他（ ）

【災害被害について】

チ 地震や豪雨等による自然災害による被害が例年各地で発生していますが、貴宗教法人の施設が大きく被災した際の再建の対策について、何が重要だとお考えですか。以下のうちから選んでください。（複数回答可）

1. 積立金の設置や保険への加入等の法人の自力での再建
2. 包括団体の支援
3. 包括団体以外の外部の支援
4. 行政の公的支援
5. わからない
6. その他（ ）

ツ 貴宗教法人の宗教施設について、過去5年程の間に実際に自然災害により被災したことはありますか。以下のうちから一つ選んでください。

1. 被災したことはない
2. 被災したが、再建・補修済である
3. 被災し、未再建・未補修だが、目処が立っている
4. 被災し、再建の目処が立っていない
5. その他（ ）

【社会貢献活動等について】

テ 貴宗教法人あるいは貴宗教法人の教師などの関係者個人

は、本来の宗教活動以外に公益的な活動、社会に貢献する活動を行っていますか（関係者個人の活動については貴宗教法人として公認している活動に限る）。以下のうちから行っているものをすべて選んでください（複数回答可）。

1. 保育所、幼稚園、児童養護施設など児童の福祉の増進に関する事業経営
2. 養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど老人の扶助を目的とした事業経営
3. 身体障害者更生施設等の経営、身体障害者の扶助を目的とした事業経営
4. 小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校等の教育機関の事業経営
5. 婦人保護施設の経営、困難な状況に置かれた女性の扶助を目的とした事業経営（一時保護施設・シェルター等）
6. 診療所、病院等など医療機関の事業経営
7. 生活困窮者の生活を扶助する活動（炊出し・配食活動、フードパントリー等）
8. 放課後学童クラブ、スカウト活動
9. 社会的孤立を防ぐ目的の活動（子ども食堂、患者の会、がんサロン、介護者カフェ等）
10. チャプレン、臨床宗教師等の活動
11. 駅、街等の清掃活動
12. 教誨師、篤志面接員、保護司等の活動
13. 民生委員、児童委員等の活動
14. PTA、教育委員など教育に係わる活動
15. 消防、治安の維持等に係わる活動（消防団、地域の見回り、子どもの通学時の安全誘導等）
16. 伝統文化、地域文化等の保存活動
17. 自殺防止に係わる活動（電話やEメールによる自殺防止相談）
18. 災害時のボランティア活動
19. 災害時の食料等備蓄の防災・減災活動（檀信徒や地域住民、一時帰宅困難者用の食料等備蓄）
20. 緑化、温暖化の防止など環境に関する活動
21. 海外の教育、医療等の援助活動
22. 海外からの労働者・留学生への相談窓口、生活支援等の活動
23. その他（ ）
24. 行っていない

【その他】

ト 10年後の貴宗教法人の活動状況について、現状と比較し展望はいかがでしょうか。以下のうちから一つ選んでください。

1. かなり活発になっている
2. やや活発になっている
3. 同程度に活動している
4. やや停滞している
5. 大きく停滞している
6. その他（ ）

現 況 意 識 調 査 回 答 用 紙

法人種別 1. 包括宗教法人 2. 単位宗教法人 ※左記の法人種別のどちらかに○をつけてください

ア		イ		ウ		エ		オ	
カ	① <input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	② <input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	③ <input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	6.その他()					
キ	① <input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	② <input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	③ <input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	9.その他()					
ク	6.その他()								
ケ	a	b	c	d	e	f その他()			
コ									
サ	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	8.その他()	
シ	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	6.その他()			
ス	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	5.その他()				
セ	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	8.その他()	
ソ	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	6.その他()							
タ	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	8.その他()	
チ	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	6.その他()			
ツ	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 30px; height: 15px;" type="text"/>	5.その他()				
テ	※下記のうちから行っているものに○をつけてください。								

1. 保育所、幼稚園、児童養護施設など児童の福祉の増進に関する事業経営
2. 養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど老人の扶助を目的とした事業経営
3. 身体障害者更生施設等の経営、身体障害者の扶助を目的とした事業経営
4. 小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校等の教育機関の事業経営
5. 婦人保護施設の経営、困難な状況に置かれた女性の扶助を目的とした事業経営（一時保護施設・シェルター等）
6. 診療所、病院等医療機関の事業経営
7. 生活困窮者の生活を扶助する活動（炊出し・配食活動、フードパントリー等）
8. 放課後学童クラブ、スカウト活動
9. 社会的孤立を防ぐ目的の活動（子ども食堂、患者の会、がんサロン、介護者カフェ等）
10. チャプレン、臨床宗教師等の活動
11. 駅、街等の清掃活動
12. 教誨師、篤志面接員、保護司等の活動
13. 民生委員、児童委員等の活動
14. PTA、教育委員など教育に係わる活動
15. 消防、治安の維持等に係わる活動（消防団、地域の見回り、子どもの通学時の安全誘導等）
16. 伝統文化、地域文化等の保存活動
17. 自殺防止に係わる活動（電話やEメールによる自殺防止相談）
18. 災害時のボランティア活動
19. 災害時の食料等備蓄の防災・減災活動（檀信徒や地域住民、一時帰宅困難者用の食料等備蓄）
20. 緑化、温暖化の防止など環境に関する活動
21. 海外の教育、医療等の援助活動
22. 海外からの労働者・留学生への相談窓口、生活支援等の活動
23. その他()
24. 行っていない

ト 6.その他()

【自由記述欄】 その他、御意見等ありましたら御記入ください。

宗教法人の行う事業に関する調査

- ・ 宗教法人の行う事業調査
- ・ 現 況 意 識 調 査

回答用紙記入要領

全般的留意

- 1 質問票は、①「**宗教法人の行う事業調査質問票**」と②「**現況意識調査質問票**」の**2種類の質問票**を同封しておりますので、両方それぞれの**回答用紙**に御回答ください。
- 2 質問票のうち、「**宗教法人の行う事業調査質問票**」で調査対象となる事業は、**宗教法人として行っている事業（公益事業（幼稚園、保育所、霊園、老人ホーム等）、公益事業以外の事業（駐車場、貸間・貸地、物品の製造・販売等の収益事業等）のみ**です。
したがって、以下のものについては、**調査対象の事業の範囲からは除外**してください。
 - ・本来の宗教活動（関連事業を含む）
 - ・宗教法人関係者が個人で行っている諸活動（民生委員、保護司、教誨師等としての活動）
 - ・宗教法人関係の教師や子弟の教育訓練等のための機関の設置
 - ・境内地・境内建物の無料開放等
- 3 質問票に対する回答は、令和3年10月1日現在の事実をもって各回答用紙へ記入の上、**回答用紙のみ令和4年1月31日までに御返送**ください。なお、**宗教活動のみを行い、全く事業を行っていない法人にあっても**同封の回答用紙を**必ず2種類**御返送ください。
- 4 返送に当たっては、**2種類の回答用紙を両方とも同封の返信用封筒に入れ**て投函してください。
- 5 本調査の各回答用紙の記載内容は、**今回の調査目的以外で使用されることは絶対にありません**。また、各法人の記述に関して後日個別に指導を行ったり、貴法人の宗教活動に関与するなどの意図は全くありません。また、国税当局の諸調査とも全く関係がなく、**文化庁の責任で独自に行う調査**ですので、念のため申し添えます。

回答各欄の留意

①「宗教法人の行う事業調査」の回答方法について

- 筆記用具は、黒の鉛筆又はボールペンを用いて明瞭に記載してください。
- 法人種別は1. 又は2. どちらかに必ず○を付けてください。
- ア～カについて ア～カの各問については、事業の有無に関わらず、必ず御回答ください。
- アについて 参考のため、「宗教年鑑(令和2年版)」に掲載されている「諸教」に属する包括宗教法人（団体）の名前を以下に記します。
天理教、円応教、彌宮界教団、生長の家、日本敬神崇祖自修団、世界救世教、心会、真生会、パーフェクトリパトリー教団、天社土御門神道本庁、善隣教、天照皇大神宮教、日本エホバ教団、神霊教、八大龍王大自然愛信教団、天祖光教、真の道、天地之大教、聖教会、元始神教、世界平和教団、普明会教団、救世主教、大自然天地日之大神教、ほんみち、解脱会、大字真霊教、阿吽阿教団、泰山教団、御柱教、八大教、自然園
- ウについて 貴法人の登記上の主たる事務所の所在地の人口規模（令和3年10月1日現在）について伺うものです。参考までに、平成27年10月1日現在で人口30万人以上の都市を以下に記します（平成27年国勢調査より）。
 - 1 人口100万人以上の都市（東京23区を除く）
札幌、仙台、さいたま、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡
 - 2 人口30万人以上100万人未満の都市
旭川、秋田、郡山、いわき、宇都宮、前橋、高崎、川越、川口、所沢、越谷、千葉、市川、船橋、松戸、柏、八王子、町田、相模原、横須賀、藤沢、新潟、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、浜松、豊橋、岡崎、一宮、春日井、豊田、四日市、大津、堺、豊中、吹田、高槻、枚方、東大阪、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山、岡山、倉敷、福山、高松、松山、高知、北九州、久留米、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
- オについて 令和3年10月1日現在で、信者と教師数の合計人数について伺います。なお、信者とは、氏子、崇敬者、檀徒、信徒、信者、会員、同志等の総称であり、信者名簿に記載され、信者としての義務を果たしているものをいいます。なお、かつこ書きの世帯数は、それぞれの回答肢の信者数を1世帯の平均人数（平成27年国勢調査より）で除したものです。
- カについて 同じ事業を複数行っている場合、一つとして教えてください。（例：二つの幼稚園を経営→一つの事業）
- キ～ヒについて キ～ヒの各問については、事業を行っている法人のみ御回答ください。**事業を行っていない法人は回答不要**です。
- キについて 回答肢「14.その他」に該当する場合は、具体的な業種名をその下の〔 〕に記入してください。また、貴法人で経営している事業の業種が9種類以上ある場合は、事業規模が大きい順から8番目まで、回答願います。
- ク～ハについて 二つ以上の事業を行っている法人にあつては、設問「キ」で回答した業種毎に、それぞれク～ハの各問に御回答ください。
- ソについて 本来の宗教活動と兼務されている者も、従事者として数えてください。なお、臨時、日雇又はパートタイマーという名称の者でも、令和3年10月1日現在、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者はここでいう従事者として数えてください。
- 自由記述欄について 本調査についての意見等を自由に記載してください。

②「現況意識調査」の回答方法について

この質問票には、御意見を問う質問がありますが、御意見を問う質問については、あなた（回答者）御自身のお考えの回答で結構です。

●筆記用具は、黒の鉛筆又はボールペンを用いて明瞭に記載してください。

●法人種別は1. 又は2. どちらかに必ず○を付けてください。

●アについて 参考のため、「宗教年鑑(令和2年版)」に掲載されている「諸教」に属する包括宗教法人（団体）の名前を以下に記します。

天理教、円応教、彌宮界教団、生長の家、日本敬神崇祖自修団、世界救世教、心会、真生会、パーフェクトリバティーン教団、天社土御門神道本庁、善隣教、天照皇大神宮教、日本エホバ教団、神霊教、八大龍王大自然愛信教団、天祖光教、真の道、天地之大教、聖教会、元始神教、世界平和教団、普明会教団、救世主教、大自然天地日之大神教、ほんみち、解脱会、大字真霊教、阿吽阿教団、泰山教団、御柱教、八大教、自然園

●イについて 貴法人の登記上の主たる事務所の所在地の人口規模（令和3年10月1日現在）について伺うものです。参考までに、平成27年10月1日現在で人口30万人以上の都市を以下に記します（平成27年国勢調査より）。

1 人口100万人以上の都市（東京23区を除く）

札幌、仙台、さいたま、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡

2 人口30万人以上100万人未満の都市

旭川、秋田、郡山、いわき、宇都宮、前橋、高崎、川越、川口、所沢、越谷、千葉、市川、船橋、松戸、柏、八王子、町田、相模原、横須賀、藤沢、新潟、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、浜松、豊橋、岡崎、一宮、春日井、豊田、四日市、大津、堺、豊中、吹田、高槻、枚方、東大阪、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山、岡山、倉敷、福山、高松、松山、高知、北九州、久留米、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇

●エについて 令和3年10月1日現在で、信者と教師数の合計人数について伺います。なお、信者とは、氏子、崇敬者、檀徒、信徒、信者、会員、同志等の総称であり、信者名簿に記載され、信者としての義務を果たしているものをいいます。なお、かっこ書きの世帯数は、それぞれの回答肢の信者数を1世帯の平均人数（平成27年国勢調査より）で除したものです。

●オについて 「一般会計」とは、「特別会計」に属しない収入又は支出の全体をいいます。

●カについて 回答三つの中に、回答肢「6.その他の収入」が該当する場合、回答用紙の「6.その他」の（ ）内にその収入の具体的内容を記入してください。

●キについて 回答三つの中に、回答肢「9.その他の費用」が該当する場合、回答用紙の「9.その他」の（ ）内にその費用の具体的内容を記入してください。

●クについて 回答肢「6.その他」に該当する場合、回答用紙の（ ）内に新型コロナウイルスの貴法人運営への影響について具体的内容を記入してください。

●ケについて 設問 a～e について、それぞれ1～3を選択して記載ください。新型コロナウイルスの貴法人への影響事項が、「a 宗教活動」～「e 宗教活動（一般会計）収入」以外にある場合は、「f その他」の（ ）内に具体的内容を記入してください。

●コについて ケの設問 a～e で1又は2を回答した場合、コの a～e 欄に回答を記入してください。

●サ～ツについて 各設問のそれぞれの回答肢の「その他」に該当する場合、回答用紙の各解答欄の「その他」の（ ）内に具体的内容を記入してください。

●テについて 回答用紙の該当する活動の番号に○を付けてください。複数の活動を行っている場合はそれぞれの番号に○を付けてください。行っている活動が回答肢「23.その他」に該当する場合、回答用紙の（ ）内にその活動名を記入してください。

●トについて 回答肢「6.その他」に該当する場合、回答用紙の「6.その他」（ ）内に10年後の活動状況の具体的展望を記入してください。

●自由記述欄について 本調査についての意見等を自由に記載してください。

※なお、この調査について何か御不明の点がございましたら、下記まで御連絡いただければ幸いです。

記

文化庁宗務課 調査係

電話 03-5253-4111（内線 2852、2851）

宗教法人が行う事業に関する調査報告書

令和6年1月 発行

編集・発行

文化庁宗務課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

電話：03-5253-4111
